

福井經濟新戰略(改訂版)

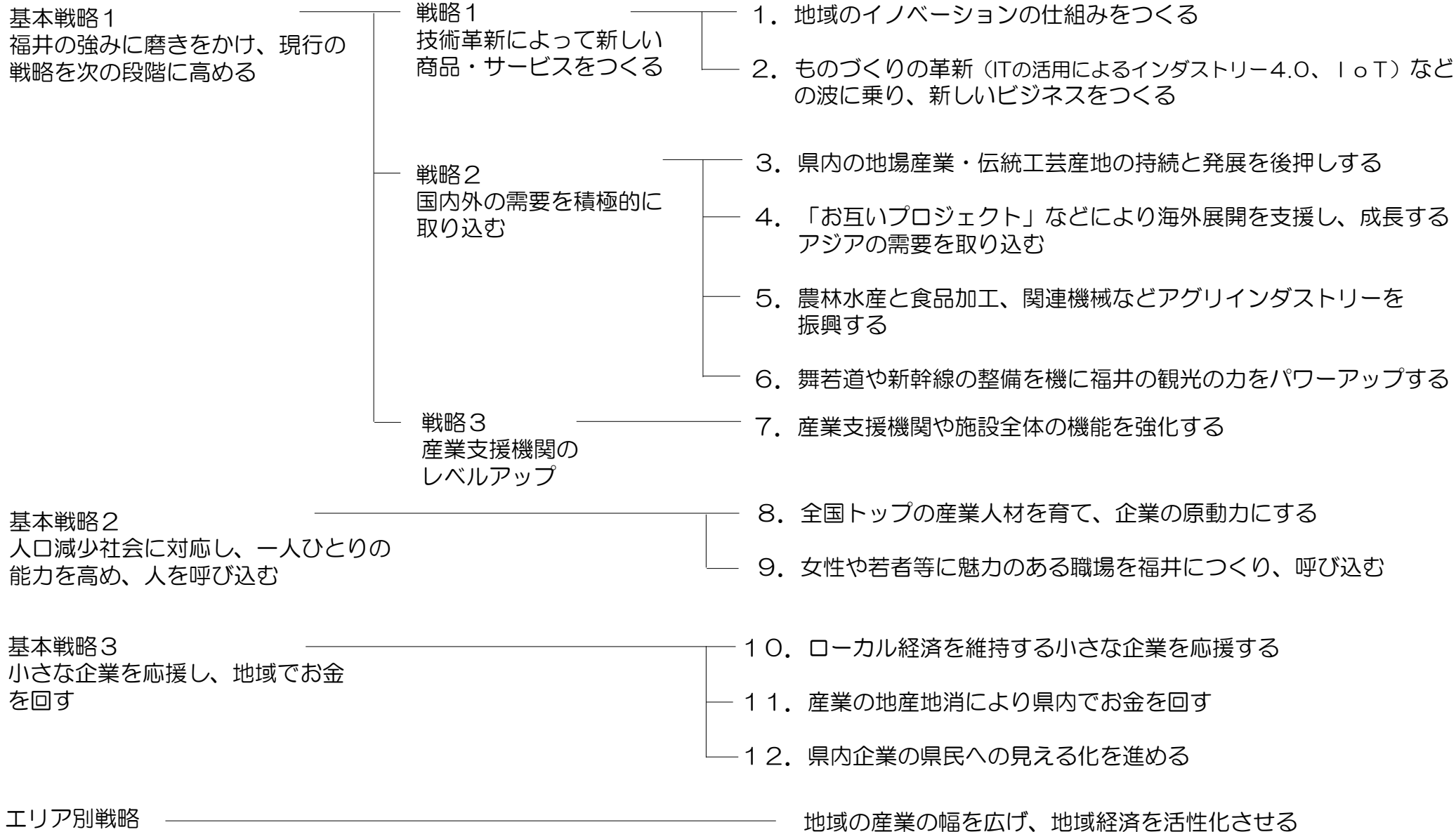
平成27年4月

福井縣經濟新戰略推進本部

経済新戦略の見直しに当たっての考え方

- 今後、人口減少や高齢化などにより、県内の消費や企業の売上といった経済活動は、縮小していく圧力が強まります。
- 将来にわたり県民が豊かな生活を維持し、県内企業が活力を高めていくためには、技術やビジネスモデルの革新によりイノベーションを次々に起こし、また国内外への売り込みを強めて、稼ぐ力を高める必要があります。
- 働く人の一人あたりの生産性を大幅に上昇させ、県民一人あたりの所得を引き上げ、人口減少の衝撃を乗り越えて、県内総生産を拡大させることを目指します。
- また、福井の生活の質を高めるため、自然が豊か、三世代での同居、職住が近いなど、暮らしやすい本県の特徴を活かして、必ずしもお金に換算されない、地域のコミュニティ機能を高める取組みも併せて進めていきます。
- このため、平成32年までに「福井の強みに磨きをかけ、現行の戦略を次の段階に高める」ため、「技術革新によって新しい商品・サービスをつくる」、「国内外の需要を積極的に取り込む」、「産業支援機関をレベルアップさせる」対応を行い、また「人口減少に対応し、一人ひとり能力を高め、人を呼び込む」、および「小さな企業を応援し、地域でお金をまわす」といった視点により、必要な対応策を定め、行動します。

福井経済新戦略見直しの全体像



従来の戦略と見直しによる新たな戦略との対応関係

【従来の基本戦略】

【今回の見直しによる新たな戦略の体系】

【従来の個別プロジェクト】

- ＜基本戦略1＞
福井の文化と生活に根付く「ふるさと産業」の元気再生（戦略）
- ・ふるさと産業の維持発展
 - ・「ふくいブランド」づくりの推進
 - ・アジアでのビジネス力の強化
- ＜基本戦略2＞
「新たな成長産業」の展開（戦略）
- ・成長分野に重点を置く産業構造への転換
 - ・農林水産ビジネスの活性化
 - ・観光産業の活性化

基本戦略	戦略	個別プロジェクト	
＜基本戦略1＞ 福井の強みに磨きをかけ、現行の戦略を次の段階に高める	【戦略1】 技術革新によって新しい商品・サービスをつくる	1	地域のイノベーションの仕組みをつくる
		2	【新規】 ものづくりの革新（ITの活用によるインダストリー4.0、IoT）などの波に乗り、新しいビジネスをつくる
	【戦略2】 国内外の需要を積極的に取り込む	3	県内の地場産業・伝統工芸産地の持続と発展を後押しする
		4	「お互いプロジェクト」などにより海外展開を支援し、海外の需要を取り込む
		5	農林水産と食品加工、関連機械などアグリインダストリーを振興する
		6	舞若道や新幹線の整備を機に福井の観光の力をパワーアップする
【戦略3】 産業支援機関のレベルアップ	7	【新規】 産業支援機関や施設全体の機能を強化する	
＜基本戦略2＞ 人口減少社会に対応し、一人ひとりの能力を高め、人を呼び込む		8	【新規】 全国トップの産業人材を育て、企業の原動力にする
		9	【新規】 女性や若者等に魅力のある職場を福井につくり、呼び込む
＜基本戦略3＞ 小さな企業を応援し、地域でお金を回す		10	【新規】 ローカル経済を維持する小さな企業を応援する
		11	【新規】 産業の地産地消により県内でお金を回す
		12	【新規】 県内企業の県民への見える化を進める
エリア別プロジェクト		-	【新規】 地域の産業の幅を広げ、地域経済を活性化させる

← 成長分野に重点を置く産業構造への転換

← ふるさと産業の維持発展
・「ふくいブランド」づくりの推進

← アジアでのビジネス力の強化

← 農林水産ビジネスの活性化

← 観光産業の活性化
・「ふくいブランド」づくりの推進

基本戦略1 福井の強みに磨きをかけ、現行の戦略を次の段階に高める

戦略1
技術革新によって新しい
商品・サービスをつくる

1. 地域のイノベーションの仕組みをつくる
2. ものづくりの革新（ITの活用によるインダストリー4.0、IoT）などの波に乗り、新しいビジネスをつくる

戦略2
国内外の需要を積極的に
取り込む

3. 県内の地場産業・伝統工芸産地の持続と発展を後押しする
4. 「お互いプロジェクト」などにより海外展開を支援し、成長するアジアの需要を取り込む
5. 農林水産と食品加工、関連機械などアグリーインダストリーを振興する
6. 舞若道や新幹線の整備を機に福井の観光の力をパワーアップする

戦略3
産業支援機関を
レベルアップさせる

7. 産業支援機関や施設全体の機能を強化する

- ◎県内企業との共同研究に携わる大学教授の数を大幅に増やすことなどを柱とした、「ふくいオープンイノベーション推進機構（仮称）」を設置します。
- ◎宇宙産業への参入を目指し、県内企業の技術を結集した「自治体初の人工衛星」を開発し打ち上げ、農林水産業や災害の監視に役立てます。

【H32年の数値目標】

- ・県内企業との共同研究や受託研究に携わる大学教授等 H25：約30人 ⇒ 100人（3倍）
- ・県内の大学、公設試等の企業との共同研究・受託研究の件数 H25：319件 ⇒ 400件（3割増）
- ・事業化した研究の費用対効果（売上額／補助額） H25：1.6 ⇒ 2.0（3割増）
- ・国や大企業との大型研究プロジェクトへの参画件数 H25：3件 ⇒ 5件（1.5倍）

（1）現状と課題

○本県企業の持続的発展のためには、弛まぬ技術革新と稼ぐ力の向上が不可欠である。産学官連携プロジェクトの実施は、依然限定的であり、地域の中小企業の潜在的なニーズに一層きめ細かく対応することが課題である。

【福井県内の産学官連携に携わる組織等の状況】

	組織・概要
「学」 (大学等)	福井大学(産学官連携本部) <ul style="list-style-type: none"> ・本部長ほか12名 ・県内企業等約200社で「協力会」を構成 ・H21にグリーンイノベーションセンターを整備 ・フッ素化接合支援パワーデバイス半導体開発など ・企業との共同研究:117件(H25)、企業からの受託研究:46件(〃)
	福井工業大学(産学共同研究センター) <ul style="list-style-type: none"> ・センター長ほか12名 ・電気工学、環境生命化学など11部門 ・IH誘導加熱応用研究やレーザー光反応研究など ・企業との共同研究:15件(H25)、企業からの受託研究:21件(〃)
	福井高専(地域連携テクノセンター) <ul style="list-style-type: none"> ・センター長他17名 ・素材・加工、環境、生態、エネルギー、安全・防災など7部門 ・音の周波数スペクトル解析研究 など ・企業との共同研究:18件(H25)、企業からの受託研究:14件(〃)
	福井県立大学(地域経済研究所) <ul style="list-style-type: none"> ・所長ほか8名 ・アジア経済と県内企業・産業界の対応等の研究など ・企業との共同研究:13件(H25)、企業からの受託研究:14件(〃)

	組織・概要
「官」 (公設試)	県工業技術センター <ul style="list-style-type: none"> ・所長ほか53名(H26) ・技術相談:約1万件/年、依頼試験:約6千件/年 ・機器使用:約5千件/年(H25) ・炭素繊維やeテキスタイルなどの研究開発:11課題/年(H25) ・技術移転:12件/年 ・企業との共同研究:34件(H25)、企業からの受託研究:0件(〃)
	産業支援センター(技術開発部) <ul style="list-style-type: none"> ・部長ほか5名 ・国の競争的資金(受託金、助成金)獲得支援 ・新技術・新工法展示商談会の開催 ・共同研究のコーディネート ・企業との共同研究:2件(H25)、企業からの受託研究:0件(〃)
	農林水産関係試験場、若狭湾エネ研 など <ul style="list-style-type: none"> ・企業との共同研究:25件(H25)、企業からの受託研究:0件(〃)

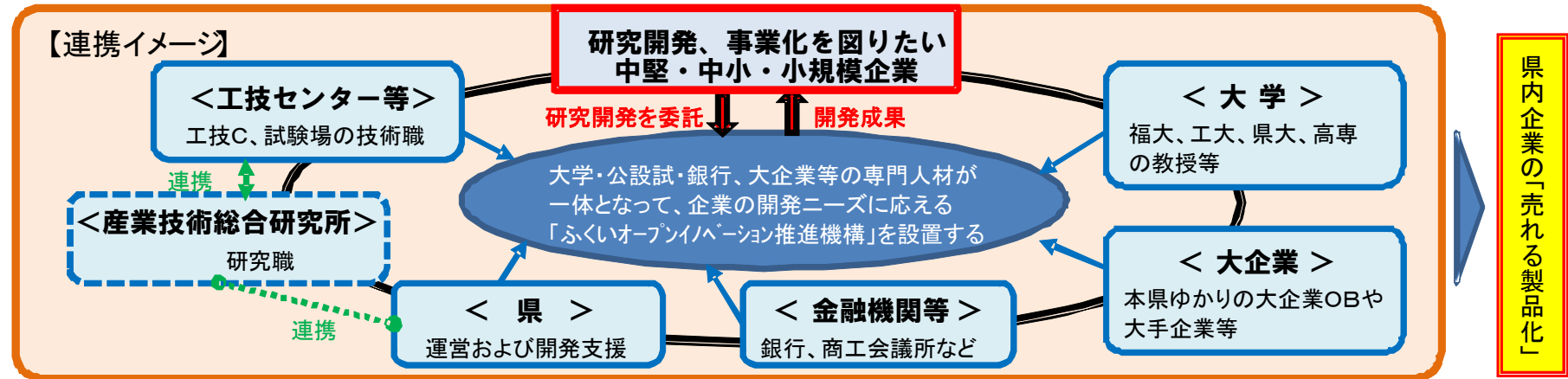
【今後の課題】

- 「産」(企業)
 - ・中小企業は開発基盤が脆弱(研究開発型の人材不足)
 - ・大学の研究者へ相談することに、二の足を踏む
- 「学」(大学等)
 - ・論文につながる研究開発に注力しがち
 - ・研究成果が社会に還元されにくい
 - ・人はいる(学生も含め)が、開発インフラが不足
- 「官」(公設試)
 - ・カバーできる技術範囲が限定、ニーズに応えられず
 - ・人数的にも、地域産業全体を支援するには不足

(2) 今後の施策の方向性

① オープンイノベーション推進機構を設置する

製造業等の県内企業が、技術開発により新商品を開発し、生産方法、販売方法など新しい革新を生み出し、稼ぐ力を強化するために、自社技術だけでなく他社や大学等が持つ技術等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品の開発につなげていく「オープンイノベーション」の発想に立った仕組みを地域内につくる。



○ 大学等の力を最大限に活かす

- ・大学の教授、博士課程の学生等が企業に直接入り込み、現場と一体となって開発を推進する。
- ・産業技術総合研究所(産総研)などと連携し、研究者の知見を活用する。

- 【具体策】
- ・県内大学の教授等による県内企業との共同研究、受託研究を増やすため「推進機構」が橋渡しを行う。
 - ・学生が大学在学中に県内企業において実習し、新商品開発等まで協力する流れをつくる。
 - ・大学等において、企業実習を単位として認定する制度を検討する。

【数値目標】 県内企業との共同研究や受託研究に携わる大学教授等 約30人(H25) ⇒ 100人(H32)

○ 大企業のサポートを得る

- ・県外や海外の大手企業に炭素繊維や、農業機械等の開発プロジェクトを提案する。

- 【具体策】
- ・H18から「新技術・新工法展示商談会」を開催してきた大手メーカー(クボタ等)へのアプローチ

【数値目標】 大型プロジェクト参画 3件(H25) ⇒ 5件

○ 研究資金を集める

- ・県を牽引する技術に対する共同研究補助金を設ける。
- ・金融機関のネットワークを活用し開発ニーズを発掘する。

- 【具体策】
- ・産総研やNEDOなどの研究開発資金を獲得する
 - ・地方再生戦略交付金で県内企業の開発を支援する。

【数値目標】

事業化した研究の費用対効果(売上額/補助額)
1.6(H25) ⇒ 2.0

②オープンイノベーション推進機構が実施する 主な想定プロジェクト

【プロジェクト1】宇宙産業への参入促進

○「地方自治体初の人工衛星」を開発し打ち上げる

- ・県内には、人工衛星・ロケットの製造に欠かせない技術を持つ企業が存在しており、次世代の重要産業として成長が期待される。
- ・産学官連携で県内企業を中心としたコンソーシアムを形成。超小型衛星の開発・運用を通じて、関連機器、素材の開発
- ・改良に必要なノウハウを蓄積する。

(宇宙関連機材に、利用されている福井の製品群)
 ロケット(防音材、燃料タンク溶接治具、
 エンジンケース、ブレーキパッド)
 人工衛星(搭載アンテナ、耐熱電子部品、
 耐放射線めっき)



防音材

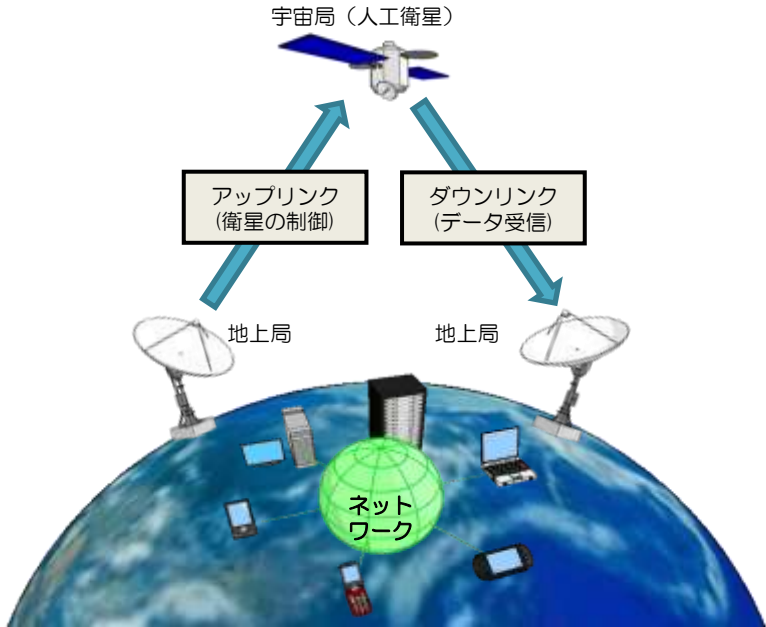
- ・宇宙関連企業および大学の協力のもと宇宙展を開催し、本県の技術・製品をアピールする。
- ・打上げ後は、衛星データのオープンデータ化により、二次利用を促進し、新たなサービスの創出等を目指す。

(想定される活用事例)

- 気象観測: 雲の可視観測
 - 災害監視: 河川のはん濫やがけ崩れ・土石流
 - 防 災: 海上の船舶航行状況監視
 - 農 業: コメのタンパク質含有量(食味)の把握
 - 漁 業: 植物プランクトンの分布把握による魚場探索
 - 森林管理: 森林の密生度および樹種の把握
- 等

○宇宙開発現場への売り込みを強める

- ・人工衛星開発の経験者を技術コーディネータとして招へいし、宇宙開発現場のニーズに基づいて、個々の機器・部品の研究開発から事業化までの支援を行う。
- ・工業技術センターに、電子・情報・材料部門を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、新たな宇宙関連機器等の開発・改良を強力に推進する。



【プロジェクト2】 医療産業への参入促進

【数値目標】 売上 H25:80億円 ⇒ H32:100億円
 参入企業 H25:30社 ⇒ H32:50社

(医療機器産業の現状)

国内医療機器市場 約2.6兆円

本県の医療機器生産額は約13億円(全国41位、H24)

○「ふくい医療産業創出研究会」の活動を強化する

県内企業を中心に大学、試験研究機関、産業支援機関、行政機関等43機関で構成する「ふくい医療産業創出研究会(H25年設立)」において、脳外科手術機器などテーマ別に産学官ワーキンググループを設け、眼鏡や繊維産業等の技術を活用した医療機器開発を促進

- ・参入セミナーの開催(法規制や手続き、先行事例等の紹介)
- ・現場の課題、ニーズ、アイデアを開発に繋げるため、医療現場見学会を開催
- ・研究会内に開発テーマ別のグループを設け、新製品開発を促進
- ・医療機器メーカーのニーズ説明会を開催し、本県企業とのマッチングを支援



【医療参入セミナー】

眼鏡のチタン加工技術



【医療現場見学会】

繊維の編織技術、高機能加工技術



外科用手術器具

インプラント

【新製品開発】



人工血管



義足カバー

○医療関係者への売り込みを強める

- ・国内最大級の医療展示会「HOSPEX」に「福井県ブース」を設け、医療関係者へ本県の技術・製品をアピール
- ・医師や医療機器メーカーに開発製品を直接アピールするため、医療学会へ出展する企業を支援
- ・福井の優れた医療機器・技術(15企業・20製品)を紹介した「ふくいメディカルカタログ」を発行し、全国の国公立大学附属病院、医療系学会を中心に配布



【HOSPEX】展示会会場



【ふくいメディカルカタログ】

○「北陸ライフサイエンスクラスター」による展開を進める

北陸を医療産業の集積地とすることを目的として、北陸3県が連携し、予防(富山)から診断(石川)、治療(福井)さらに治療後予防を含む循環型の研究開発を行う。

- ・医工連携コーディネータを1名設置し、企業が持つ技術や医療現場のニーズに基づき、医療現場・県内企業・医療機器メーカー三者の橋渡しを行うことにより、事業化を推進
- ・研究者3名を福井大学等に招聘し、新たな医療機器等の開発・改良を強力に推進



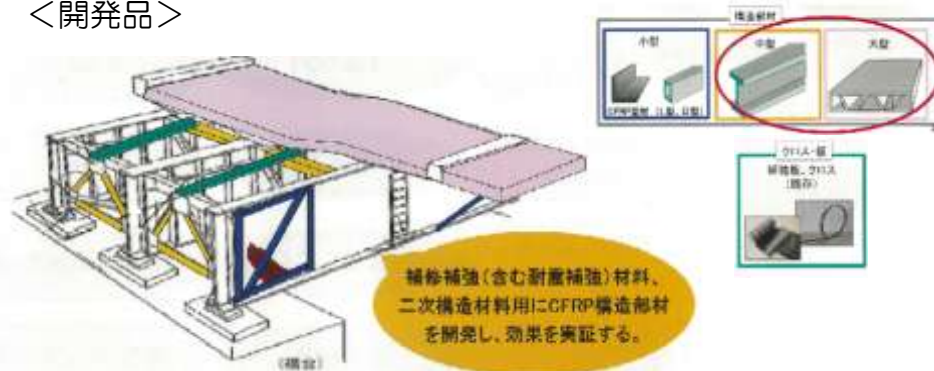
【陽子線がん治療研究等】

【プロジェクト3】炭素繊維の新たな展開

○炭素繊維複合材料を用いた橋梁補修・補強技術を開発する

- 炭素繊維大手企業と連携し、軽い・強い・錆びない炭素繊維複合材料(CFRP)を橋梁の補修・補強に用いることにより、橋梁の寿命化や維持管理費の低減につながる“福井発”の工法を開発する。

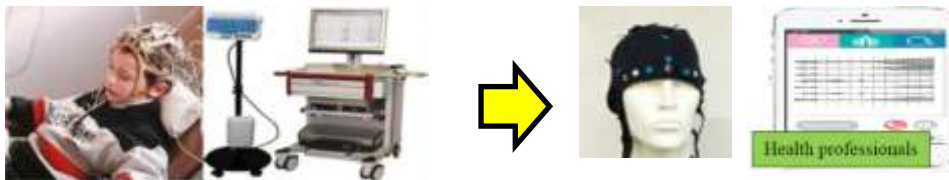
<開発品>



【プロジェクト4】ウェアラブル製品の開発

○布にセンサーを装着して脳波等を測定するウェアラブル製品を研究開発する

- テキスタイル上に電子回路を印刷した、柔軟で違和感のない着心地の衣料により脳波などを測定し、モニタリングできる製品を開発する。実装するセンサーを変えることにより、様々な用途に展開が可能。



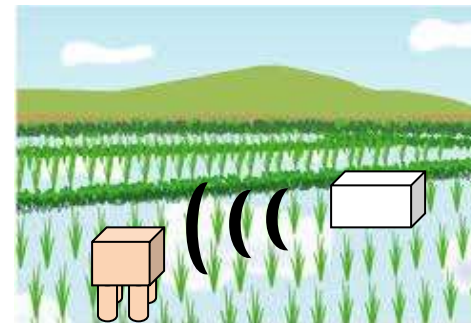
- 硬い電子基板、身体的負担が大きい
- 測定システムが大掛かりで、取扱い困難

- 柔軟かくフレキシブル
- 装着が容易で、身体的負担が小さい

【プロジェクト5】

○EV軽トラや除草ロボットによる無接点充電技術を開発する

- 農機具等の電動化、ロボット化に伴い、運用面で必要となってくる無接点充電(ワイヤレス給電)装置を開発する。開発に際しては、EV軽トラなども見越して大きな電気容量まで可能なものを想定。



除草ロボット向け無接点充電システム



EV軽トラ向け無接点充電システム

※大手企業を退職した技術者等がインストラクターとなり、現場において業務改善指導を実施する。(後掲)

2. ものづくりの革新（ITの活用によるインダストリー4.0、IoT）などの波に乗り、新しいビジネスをつくる

2-(1) 現状と課題

- ◎IoTなどのIT技術の導入を進め、ものづくり企業の生産性改善をサポートします。
- ◎ウェアラブルなどのITを活用した新分野展開、販売強化等を支援し、県内企業を活性化します。
- ◎市町と協力し、県外企業や創業希望者が利用できるシェアオフィスを整備し、創業を支援します。

【H32年の数値目標】

- ・ITを活用した創業をH32年までに 計100社実現する
- ・ITの導入支援などにより、県内製造業の労働生産性（H24：510万円）を10%改善する
- ・眼鏡や衣料などのウェアラブル機器、関連アプリなどの関連製品をH32年までに合計100件生み出す

(1) 現状と課題

○生産工程のデジタル化・自動化などによる自ら考える工場をつくる、蒸気・電力・コンピューターによる自動化に次ぐ第4次産業革命「インダストリー4.0」、モノとモノをインターネットを通じて相互に繋ぐ「Internet of Things (IoT)」など、ITを用いた目覚ましい技術革新が、従来の製造業や小売、サービス業などの業態に大きな影響を与えている。ITの活用が生産性を向上させ競争力を高めるための鍵となると目されており、本県の企業もこのような動きに機敏に対応していくことが必要である。

【産業支援センターの取組み】

県内企業向けのIT研修の実施
H25年度：56講座79回の研修、延べ853人が受講
研修内容：業務でのIT活用、webサイト制作、企業内システム管理、IT投資効果 など

【県工業技術センターの取組み】

- ・H3より3Dプリンタを導入し、県内企業の商品開発のための試作品づくりに活用
- ・3Dプリンタの高校教育での活用を支援するため、工業系高校の教員への講習や工業系高校生の研修会などを実施
- ・金属3Dプリンタ(金属光造形複合加工機)を導入し、県内企業向けの普及講習会を実施



○成長産業として期待されているIT産業は、内外での熾烈な競争により、本県IT産業の事業所数と雇用数は減少傾向にある。

【県内IT産業の事業者、従業者推移】

	21年	24年	増減
事業所数	387	335	▲52
従業者数	5,200	4,800	▲400

【出典：経済センサス】

○県内には、今後IoTの進展に関わりが深い電子機器関連企業が多数立地しており、地域の雇用を支える重要産業として成長が持続することが期待される。

【県内の主要な電子機器企業】

- ・M社(越前市/セラミックコンデンサ)
- ・R社(坂井市/事務・光学機器)
- ・N社(小浜市/モータ開発)
- ・P社(坂井市、福井市/回路部品)
- ・J社(坂井市/パワーデバイス)
- ・N社(坂井市/電気絶縁材料)

○鯖江市を中心に、県・市町等が有する情報を公開して、企業による情報サービス提供への活用を促す「オープンデータ」の取組みが全国的にも高い評価を得ているが、ビジネスとしての事業化が課題である。

(2) 今後の施策の方向性

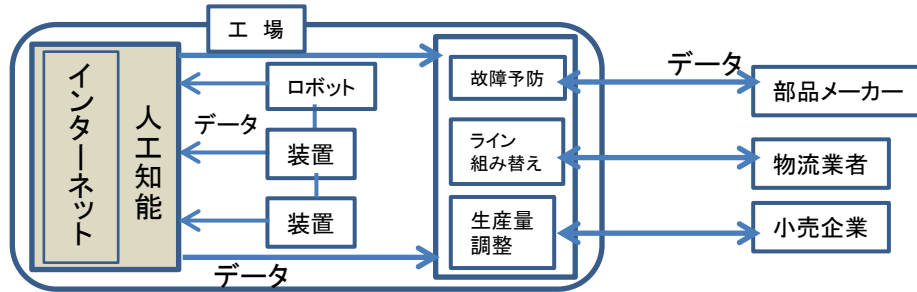
○「インダストリー4.0」や「IoT」、「オープンデータ」などITを活用した新しいビジネスを創出する

- ITを活用した新しい生産や販売の仕組みを県内に導入していく。

インダストリー4.0やIoTの技術活用の支援

製造業のみならず、物流業も含めて、受注から配送までを一貫する工場のスマート化などを図る企業に対し、技術の向上や設備の導入などを応援。

<スマート工場のイメージ>



- オープンデータ活用等による企業の事業化を支援する。

事業化に必要なオープンデータの公開

オープンデータを活用した事業を検討するためにIT企業の団体等が設置した研究会等が、事業化のために必要として求めるデータの公開について協力。

事業化の支援

オープンデータ等を活用した新たな商品やサービスを開発するための事業費の一部を支援。

- ウェアラブル関連製品、アプリ開発の支援や県外企業との連携を強化する。

ウェアラブルEXPOなどへの出展支援

○ITを活用した創業や県外企業を誘致できるシェアオフィスなどの環境を整備する

- 市町と共同で、県外企業や創業希望者等が利用できるシェアオフィスを整備する。

【数値目標】

シェアオフィスの整備：H32までに5か所



【シェアオフィス(イメージ)】

- 産業情報センター内のコワーキングスペースで、ITによる起業・創業を目指す者の事業立ち上げを支援する。

【数値目標】 産業情報センターからの創業：8社/年



【コワーキングスペース(イメージ)】



【参考：県内シェアオフィスの現状】

- ・公設(県 コワーキング) 1件
- ・民営「さばえのまど」1件

【シェアオフィス「さばえのまど」】

平成25年4月、鯖江市にオープン。
Wi-Fiや電源のほか、配信用動画の撮影設備なども設置し、共同利用のスペースを提供。

ほか市民団体による短期間のコワーキングの実験的取組がある



◎分業制をとる県内外の産地企業が、垂直・水平方向など、業種横断で企業連携し、商品の自主企画や開発を行い、産地企業自らが前面に立って直接大手商社等に販売を行うことを支援します。

◎産地ブランドを冠した最終商品の開発、販路開拓支援を強化し、産地および産地ブランドの認知度向上を図ります。

◎炭素繊維複合材料を新たな段階に進めるため、生産の拠点化やグローバル展開による販路拡大を図ります。

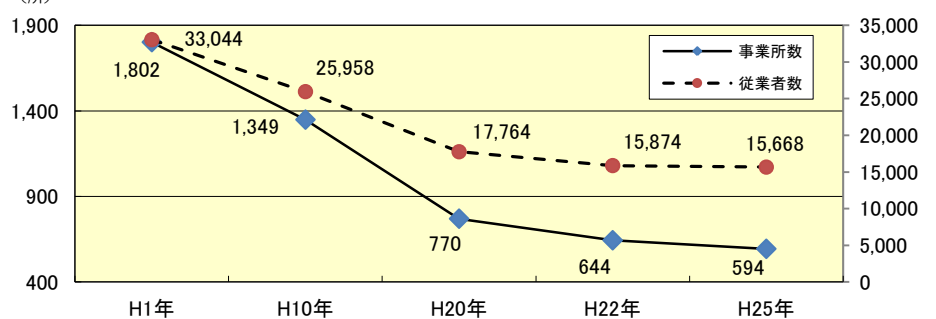
【H32年の数値目標】

- ・ 繊維製品の製造品出荷額の減少傾向（H25：2,347億円）を反転させ、年間2,700億円まで引き上げる
- ・ 繊維産業の労働生産性（H24：530万円）を10%向上させる
- ・ 炭素繊維の県内企業の売上（H24:12億円）を60億円に増やす。

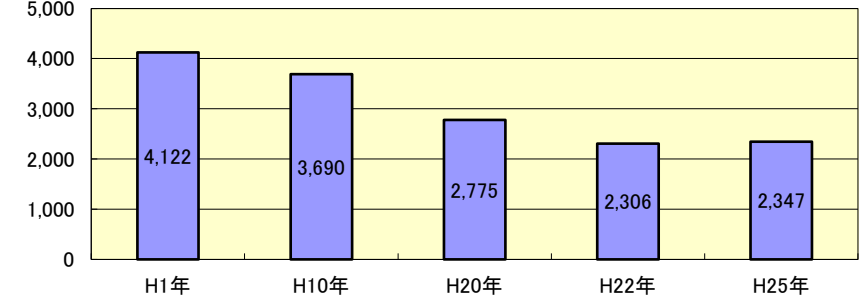
(1) 現状と課題

○この25年で繊維産業の事業所数が3分の1に、従業者数は2分の1に、出荷額は3分の2に減少した。他方で近年は、出荷額が微増、従業者一人あたりの労働生産性が反転する動きも出ている。

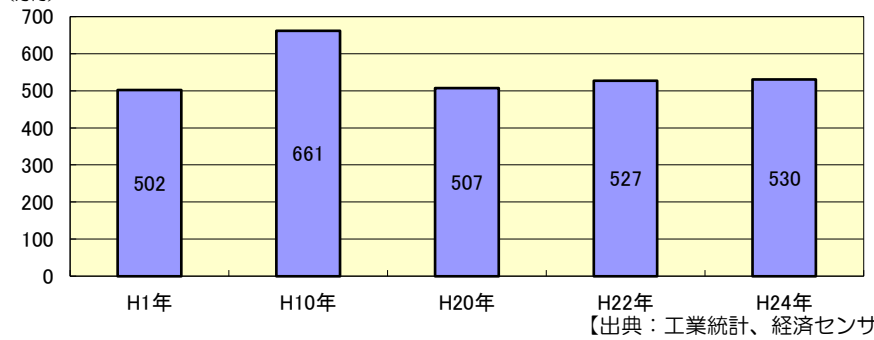
【事業所、従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）】



【繊維製品出荷額の推移】



【繊維製品労働生産性の推移】



○原材料・燃料価格高騰により収益が圧迫、多段階工程の分業体制による小規模経営、設備老朽化と後継者難に苦しんでいる。

・繊維産業は、工程が多段階に分かれ、県内においては製造（撚糸、織り編み、染色等）約1,100社と産元商社約160社による分業体制が定着

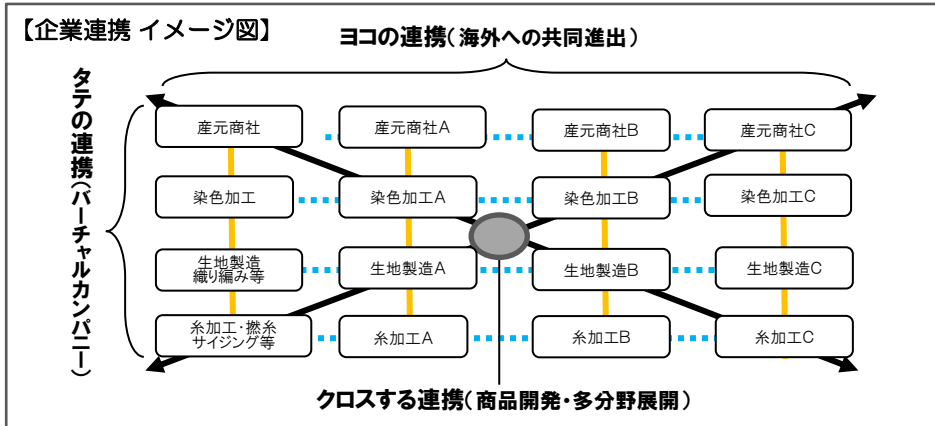
○自動車関連産業や建築資材、医療関連などの非ファッション分野は成長が期待されるが、ノウハウ不足や、新製品化に長期間を要する等の理由により、新分野進出に踏み切れない企業も多い。

○炭素繊維は、航空機部材の製造加工に参画し、また、東大やトヨタなどとの国の大型プロジェクトに採択され、自動車関連の高速製造技術やリサイクル技術などの研究開発も進んでいる。

(2) 今後の施策の方向性

○従来型の受託生産から、商品の自主企画や開発等を行い、産地企業自ら前面に出て販売する「企業連携体」を支援する

分業制をとる県内外の産地企業が、垂直・水平方向など様々な業種横断型の企業連携体で事業展開することを支援する。企業単体では不可能な共同開発、共同販売体制を確立することにより、企業間の連携促進、産地の競争力強化につなげる。



【企業連携 による今後の産地の方向性】

OEM生産時代 Original-Equipment- Manufacturing	ODM生産体制を将来にわたり確立する Original-Design - Manufacturing
合織メーカーの系列として単純委託加工が中心。	海外企業の台頭で受注が減少し、自主企画・提案を行う企業が増加
課題	課題
収益は工賃のみで相手先の発注に左右される。	技術はあるが製品企画等を行う余力がない企業が多数。

これまでの産地構造

将来像 (2020年)

○産地を挙げてのブランドを普及させる

アパレル業界による国産表示制度(J∞QUALITY)など、国産繊維製品を再びブランドとして確立させる動きがある中、産地ブランドを冠した商品開発、販路開拓支援を強化し、産地ブランドの普及、認知度向上を図る。

【産地ブランド「HUBTAE (羽二重)」の創設】

<2014年>

- 福井県織物工業組合が工業デザイナーと連携し、県産織物を訴求するための産地ブランド「HUBTAE (羽二重)」を創設



※HUBTAEの由来

本県繊維産業の礎となった絹織物「羽二重」を由来とし、その名をブランド名とすることで、「繊維=福井」のイメージを広く発信していく。

- ブランドをイメージさせる商品サンプルとして、袱紗「O-FUKUSA」を試作・発表

<今後の展開>

- HUBTAE (羽二重) ブランドを発信するためのシンボルとなる最終商品の開発・発表
- 織物にロゴを付けて、テキスタイルブランドとして広く売り込みを実施

<将来像 (2020)>

- 自主企画の最終商品開発およびブランドによる販路拡大が加速
- 消費者に対する福井の繊維の認知度向上 ⇒ 県産繊維製品の需要拡大

○北陸地域の産地企業間の連携を強化する

北陸の繊維産地の個別企業間での取引実態について、国が提供するビッグデータの分析システムを活用し、把握して北陸3県の県域をまたがる企業グループの連携を応援する。

【北陸3県の繊維産業比較 (H24)】

	事業所数	製造品出荷額等 (億円)
福井県	611	2,386
石川県	571	1,960
富山県	180	964

【北陸3県の繊維工業の取引関係図】



○炭素繊維複合材料を新たな段階に進める

【数値目標】

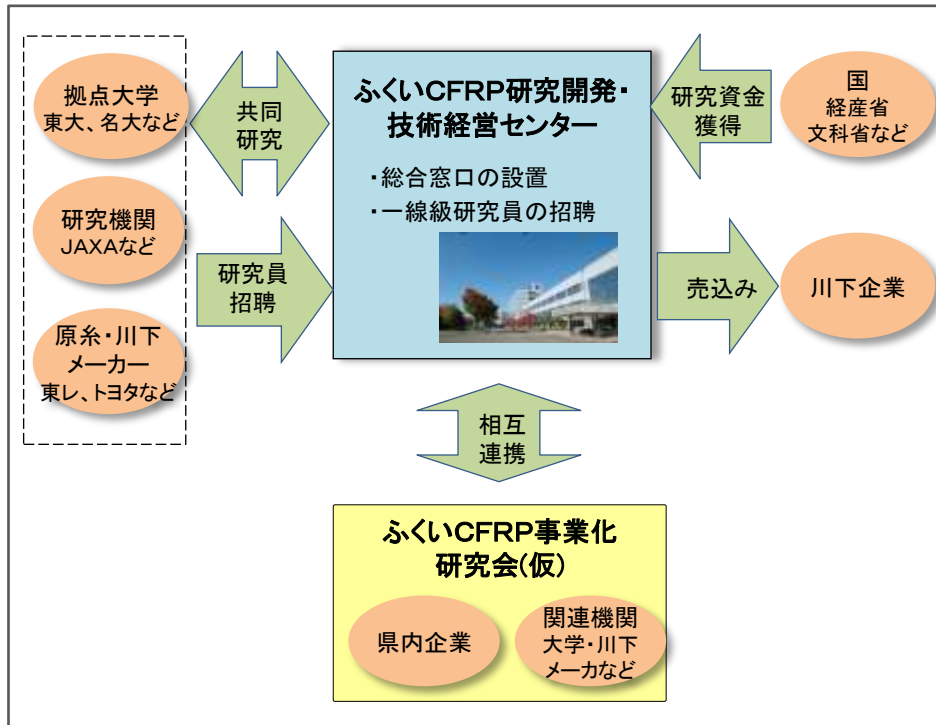
県内企業の売上：12億円（H25）⇒60億円（H32）

- 炭素繊維複合材料の生産を拠点化する。

工業技術センター内に設置した「ふくいCFRP研究開発・技術経営センター」にて、研究開発から技術営業及び販路拡大まで支援、事業化を促進

- 本県の炭素繊維に関する総合窓口
- 炭素繊維分野の一線級研究者を招聘、研究開発を促進
- 県内企業等による「CFRP事業化研究会（仮称）」を設置、参入企業の増加と企業間連携を強化し、炭素繊維関連企業の集積を図る。

【拠点化 イメージ図】

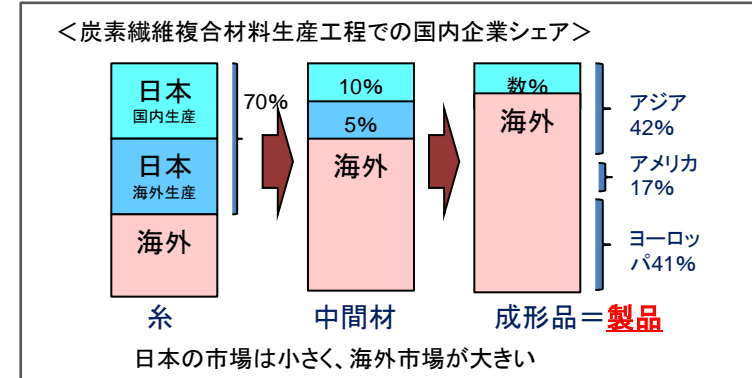


- グローバル展開により販路を拡大する。

複合材料の世界最大級展示会であるJEC Europe(パリ)に「福井県ブース」を設け、アピール。

また、航空機大手のエアバスや炭素繊維製自動車のBMWなどが集積するドイツCFKバレーとの連携を図り、大きな炭素繊維マーケットであるヨーロッパでの市場拡大を狙う。

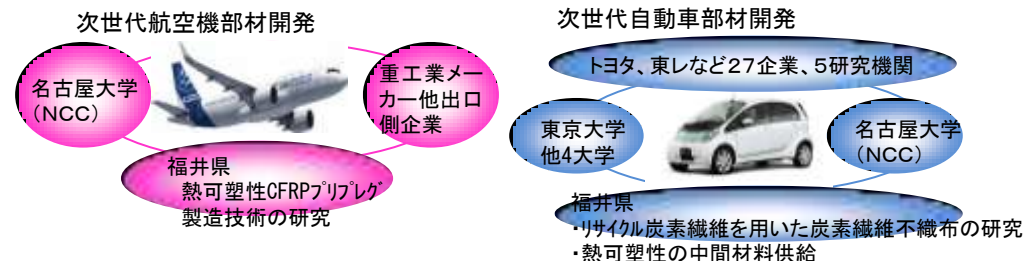
【炭素繊維の生産と消費】



- 大企業と連携し、国の大型研究プロジェクトを獲得する。

大手川下メーカーと連携することにより、市場ニーズを的確につかんだ製品開発を行うとともに、最先端技術開発を支援する国の大型研究プロジェクトへの提案、実施が行える産学官連携体制を整備する。

【現在行っている国のプロジェクト】



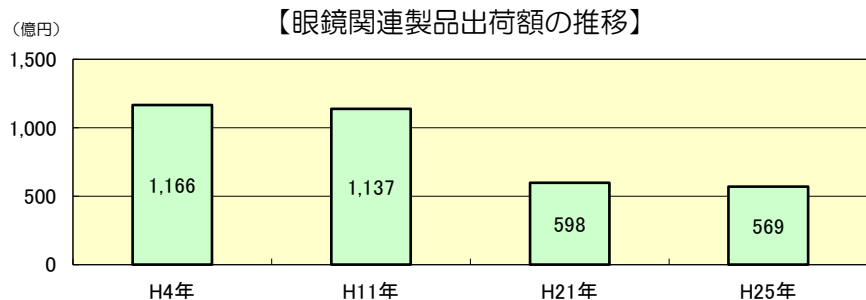
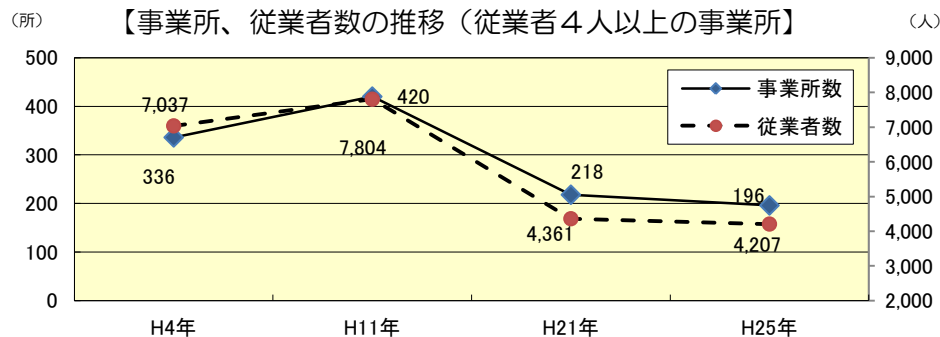
- ◎相手先ブランド名による生産への依存から脱却するため、自主企画の製品づくり、直販も含め県産眼鏡を専門に取り扱う小売店を増やすなど、産地企業が主導して販路をつくる流通革新を後押しします。
- ◎海外でも高い評価を得ていることから、大きな需要が見込まれる海外市場への進出を応援します。
- ◎福井の眼鏡の優れた技術や特色ある商品を直接消費者に訴えかける仕組みをつくりま

【H32年の数値目標】

- ・眼鏡産業の製造品出荷額（569億円：H25）を1割増の年間600億円に回復させる。
- ・チタン加工技術による医療機器やアクセサリなど従来の眼鏡製造の技術を応用した製品を、H32年までに新たに合計100件生み出す。

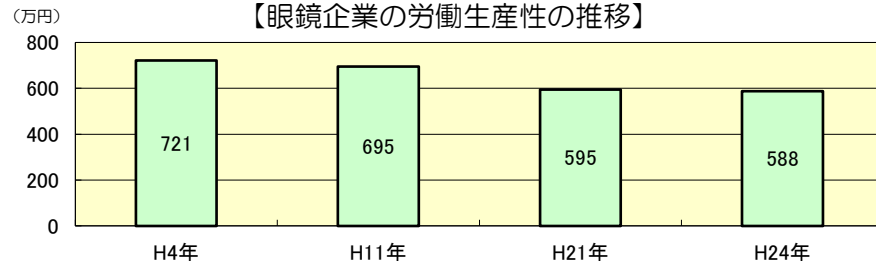
(1) 現状と課題

○この20年で眼鏡産業の事業所数、従業員数は4割減、出荷額は半分以上となり産地としては厳しい状況が続いている。



【出典：工業統計、経済センサス】

【眼鏡企業の労働生産性の推移】



○眼鏡製造の工程を分業で担うことにより産地を構成。

- ・眼鏡枠メーカー 約130社
 - ・レンズメーカー 約20社
 - ・部品メーカー・中間加工業者 約370社
 - ・卸業者 約30社
- 【鯖江市資料「商工業・労働・観光・交通の概要」等より】

○全国展開する販売店など、小売と卸が価格決定権を持ち、産地企業は中国企業との受注競争に苦しむ。このような中、意欲ある者による産地の独自ブランド立ち上げの動きもある。

<独自ブランド> 「Sabae Megane Japan」

○海外では、ASEANなどのアジア諸国を中心に、福井の眼鏡の評価が高まってきており、バイヤーが産地を訪れるなどの動きもある。

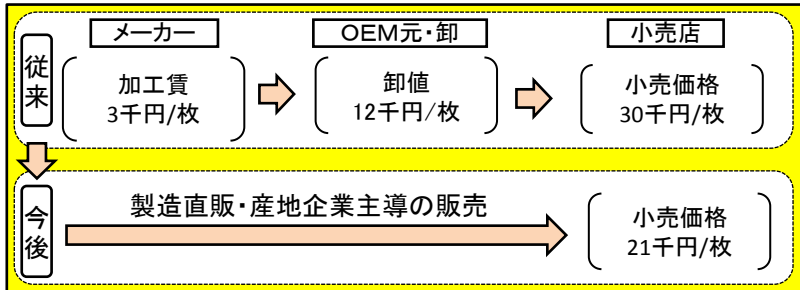
○眼鏡で培った自社の強みを活かし、いくつかの企業・グループが医療産業など異業種へ進出。ウェアラブル分野への進出を目指す企業もある。（例：眼鏡フレームとWEBカメラ、マイク等の一体化など）

(2) 今後の施策の方向性

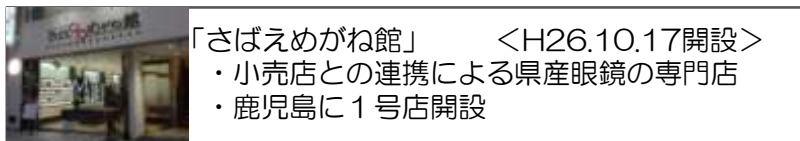
○産地企業が主導して販路をつくる流通革新を後押しする

- ・相手先ブランド名による生産への依存から脱却するため、自主企画の製品づくり、直販も含め県産眼鏡を専門に取り扱う小売店を増やす。

【流通構造】



【産地ショップ】



「さばえめがね館」 <H26.10.17開設>
 ・小売店との連携による県産眼鏡の専門店
 ・鹿児島に1号店開設

「めがねミュージアム（鯖江市）」 <H22開設>
 「グラスギャラリー291（東京南青山）」 <H20開設>

○海外進出による新たな販路づくりを支援する

- ・アジアなど海外での福井県産眼鏡の評価が高まっていることもあり、人口減少により限界のある国内市場から、大きな需要の見込まれる海外市場への進出、新たな販路づくりを支援する。

【主要国際展示会】

- ・フランス（シルモ）
- ・中国（香港展、北京展）
- ・イタリア（MIDO）
- ・アメリカ（ビジョンエキスポ）
- ・東京（IOFT）
- ・UAE（ドバイ展） 等

○福井の眼鏡の魅力を消費者に訴えかける仕組みをつくる

- ・意欲ある者によるH32年に産地で国際展示会を開催する計画を後押しし、眼鏡産地の魅力を国内外の消費者に発信する。

（他産地事例）バーゼル（スイス）・・・バーゼルフェア
 燕三条（新潟県）・・・工場の祭典
 静岡市（静岡県）・・・静岡ホビーショー

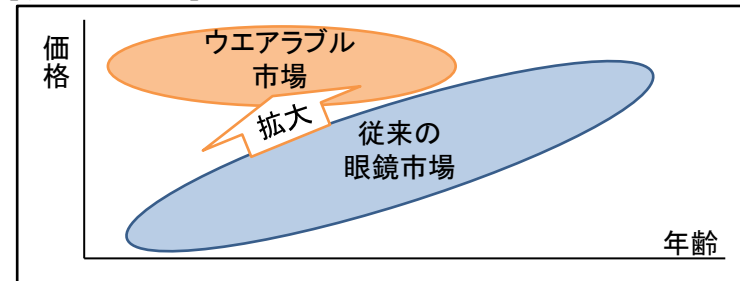
- ・福井の眼鏡の優れた技術や特色ある商品をインターネット等で直接消費者に訴えかける仕組みをつくる。

【例】インターネットを使った、画面上で試着できるシステム

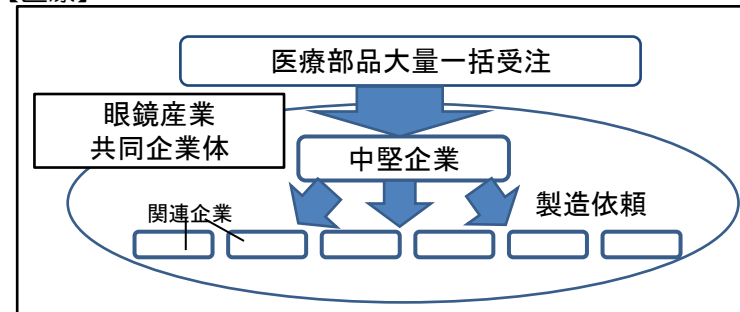
○医療やウェアラブル、アクセサリーなど新分野への進出を支援する

- ・チタン加工技術など眼鏡製造の技術を応用し、医療分野やウェアラブル、アクセサリー分野などへの進出を支援する。

【ウェアラブル】



【医療】



【H32年までに新たに1000件の製品を生み出す】

◎「越前ものづくりの里プロジェクト」をさらに進め、職人塾による後継者の確保と、来訪者へのおもてなし力アップ等により魅力ある「ものづくりの里」に仕上げていきます。特にサンドーム福井でのセレクトショップなどの誘客促進につながる施設、また越前陶芸村では越前焼の情報発信を行う「越前古窯拠点施設」を整備します。

◎越前和紙などのユネスコ無形文化遺産登録を目指すとともに、登録によるブランド力向上を観光面にも生かします。

【H32年の数値目標】

- ・ 伝統的工芸品（7品目）の生産額合計 90億円（H25）⇒ 100億円（H32）（1割増）
- ・ 「職人塾」による後継者の確保 H32年までに35人の職人の育成
- ・ 伝統工芸産地（丹南地区）の主要施設の入込客数 28万人（H25）⇒ 40万人（H32）（3割増）

（1）現状と課題

○県内には七つの伝統的工芸品が指定されている。



○ライフスタイルの変化や大量生産による安価な生活用品の普及などにより生産額、事業者数ともに減少が続いている。

【伝統的工芸品の生産額等の推移（各産地からの聞き取り）】

項目	越前漆器		越前和紙		越前打刃物	
	2000年	2013年	2000年	2013年	2000年	2013年
生産額	88億円	50億円	70億円	30億円	7.3億円	7.9億円
従事者数	1,346人	935人	669人	356人	239人	173人
事業所数	291社	220社	75社	60社	95社	59社

項目	越前焼		若狭塗		若狭めのう	越前筆筥
	2000年	2013年	2000年	2013年	2013年	2013年
生産額	4.9億円	1.8億円	0.5億円	0.4億円	3百万円	18百万円
従事者数	129人	122人	39人	37人	4人	24人
事業所数	68社	91社	9社	7社	4社	13社

※若狭めのう、越前筆筥は2000年の数値不明

○26年度から「越前ものづくりの里プロジェクト」を実施。5つの伝統工芸産地が集積する丹南地区の特性を活かし、産地連携による職人の育成・確保や魅力向上策を進める。

越前ものづくりの里プロジェクト

・伝統工芸職人塾

全国から工芸分野に携わりたいと考える若者を募集し、技能実習とデザイン等の講習実施(26年10月に開校。H27年4月時点で12名が受講中)

・産地の魅力向上

「見せる」工房の見える化、体験型観光

「売る」販売拠点の整備、旅館とのタイアップによるPR・販売

「広げる」食などを絡めた観光ルートの設定

(2) 今後の施策の方向性

○ 魅力ある「ものづくりの里」を確立する

「越前ものづくりの里プロジェクト」をさらに進め、職人塾による後継者の確保と、来訪者へのおもてなし力アップ等により魅力ある「ものづくりの里」に仕上げていく。

- ★越前焼の情報発信や、お茶を楽しむことができる「越前古窯拠点施設」の整備
- ★サンドーム福井での伝統的工芸品のセレクトショップなど、誘客促進につながる施設整備

＜後継者の確保・育成＞

- ・「職人塾」の塾生の拡充を図るとともに、ベテラン職人からの技術指導やデザイナー等からの講習により、職人としての資質を向上させる。
H32年までに計35人を育てる

＜技能実習の様子＞



＜産地の活性化、誘客促進＞

- ・産地の散策マップの作成や工房を案内するガイドの導入などにより、来訪者が楽しみながら見て歩ける産地づくりを進める。
- ・越前焼の情報発信や、お茶を楽しむことができる「越前古窯拠点施設」の陶芸村への整備や、サンドーム福井での伝統的工芸品のセレクトショップなど、誘客促進につながる施設整備を進める。
- ・「越前ものづくりの里」のポータルサイトを構築し、多言語案内に対応したウェブサイト(英語や中国語などの表示)も整備することにより、国内外の誘客促進につなげる。
- ・観光業界に影響力の大きい展示会やイベント等に出展し、旅行社などにアピールする。
(例: ツーリズムEXPOジャパン など)

○ 本県の伝統的工芸品の世界遺産への登録を目指す

本県の伝統的工芸品である越前和紙や越前漆器のユネスコ無形文化遺産登録を目指す。登録によるブランド力向上を、観光面にも生かす。

(今後必要な対応＜越前和紙＞)

(技術保持団体の設立(H27年3月))
→ 越前市の文化財指定 → 県の文化財指定 → 国の重要無形文化財指定 → ユネスコへの申請



4. 「お互いプロジェクト」等を活用した本県企業の海外展開を支援し、成長するアジアの需要を取り込む

4-(1) 現状と課題

◎タイとの覚書に基づく「お互いプロジェクト」を活用するとともに、台湾、中国との経済協力関係を活かし、現地における本県企業の経済活動の支援を強化します。

◎バンコクビジネスサポートセンター、上海ビジネスサポートセンターを活用し、経済界・大学等と連携しながら、中国や台湾、および東南アジアにおける本県企業の販路拡大など、国際競争力の強化を図る海外展開を支援します。

【H32年の数値目標】

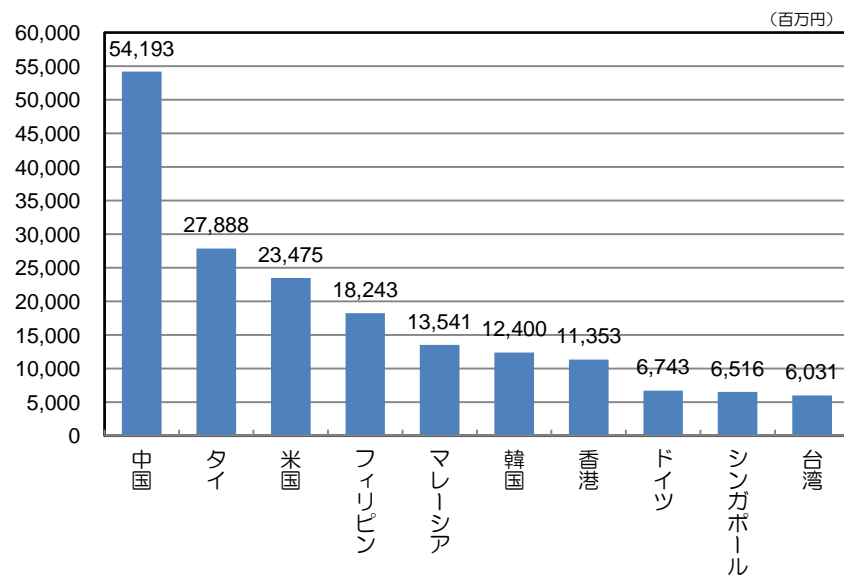
- ・アジア向け輸出額（H25：1,631億円）を年間2,300億円に引き上げる
- ・アジア進出企業の現地売上額を現在の1.5倍に引き上げる

※お互いプロジェクト…日本とタイの企業が連携し、お互いの産業補完を強化するためのプロジェクト

(1) 現状と課題

○本県企業の海外展開は、設置拠点や輸出額などで中国、東南アジアで大半を占める。

【福井県企業の輸出額上位10か国・地域(H25年)】



【出典：福井県の貿易】

○海外需要獲得のために積極的にグローバルに展開する県内企業も多数ある。

【福井県企業の海外拠点数】 (27年3月末、貿易促進機構調べ)

地域	製造拠点数	販売拠点数	拠点合計
アジア	112	173	285
中国	63	118	181
東南アジア	39	38	77
その他	10	17	27
中東	0	1	1
北米	11	14	25
ヨーロッパ	5	16	21
その他	2	2	4
合計	130	206	336

○H23年9月、ふくい貿易促進機構を設け、上海の支援拠点での機能を強化し、本県企業の海外展開を支援している。さらに、東南アジア向け支援を強化するため、H26年11月、タイに支援拠点を開設した。

【相談件数】 3,792件（H23年9月～H27年3月末）

【相談内容の事例】

- <海外進出> 現地法人の設立手続、進出に向けた市場調査等
- <販路開拓> 現地商談会への出展、食品市場に関する情報提供等

○中国や台湾では、繊維や眼鏡について、より多くの商談につながるため、県内業界組合と連携した、現地の業界団体や有力バイヤー等とのマッチングを進めている。

【マッチング事例】

<繊維>

・中国の高級生地バイヤー

県繊維協会との連携により、県内繊維企業16社が福井で個別商談を実施し、うち5社は中国でのバイヤー主催展示商談会に出展。

県内企業13社が取引を開始。

<眼鏡>

・台湾の眼鏡業界団体

産地ショップ(県眼鏡協会)の台湾展開に向け、商談継続中。

同協会を通して、県内眼鏡企業3社が台湾で代理店候補と商談会を行い、受注成約し、商談継続中。

○小規模企業が多い日本酒や食品、伝産品などについては、販路開拓プロモーションなどの商談支援を行っており、商談・成約件数は、年々着実に増えている。

【福井県企業の日本酒、食品、伝産品等のアジア向け新規輸出件数】

	件数
H23年度	17
H24年度	16
H25年度	51
H26年度	56
合計	139

(23年~27年3月末、貿易促進機構調べ)

○東南アジアにおいては、アセアン経済共同体がH27年末にも発足し、域内の経済統合と大きな経済成長が期待される。バンコクビジネスサポートセンターへの県内企業からの相談も増えており、東南アジアへの関心の高さがうかがえる。

○今後は、アジア全域について、海外販路を求める企業のニーズに合わせた商談の相手方、機会の確保が課題。

(2) 今後の施策の方向性

ふくいバンコクビジネスサポートセンター（東南アジア）、ふくい上海ビジネスサポートセンター（中国、香港、台湾）を活用して、成長著しいアジアの需要を積極的に取り込みます。

県内企業の海外展開に向けたニーズを的確に把握し、県内産地主導への転換を図っている繊維、眼鏡の販路を拡大するとともに、日本酒や食品、伝産品など比較的規模の小さい商談も積極的に支援し、ビジネスチャンスの拡大につなげます。

○富裕層・中間層に向けた販売を拡大する

【数値目標】

新たな現地バイヤーの発掘：年2社

H31年の外国人宿泊者数：中国・香港・台湾7万4千人
東南アジア3千人

※観光新戦略の基本目標に合わせ、平成31年の目標とする。

- ・繊維・眼鏡・地酒・食品・工芸品等の販売を拡大するため、現地バイヤーを発掘し、マッチングを強化する。
特に、繊維や眼鏡で進めている、県内業界組合と連携した現地の業界団体や有力バイヤー等とのマッチングをさらに進め、機械等新たな分野にも展開する。
- ・消費者、現地バイヤー、現地旅行代理店などに向けた県産品や観光の総合プロモーションを開催する。
- ・台湾、タイ、シンガポールを中心に、旅行代理店向け商談会の開催、報奨旅行や教育旅行の働きかけ等により誘客活動を強化する。
- ・旅行商品の造成、現地旅行博への出展などで他県と連携し、本県への誘客を促進する。

○本県企業・経済界・大学等のグローバル展開を促進する

【数値目標】

本県企業とタイ企業等との連携事業 H32までに5件
新規輸出件数 年50件

(タイにおける展開支援)

- ・タイ政府関係者や企業等の招へいによる経済交流を促進し、本県企業とタイ企業との関係を強化する。
- ・「お互いプロジェクト」などを活用し、タイ工業省との連携による商談会等を開催し、本県企業とタイ企業との取引を強化する。



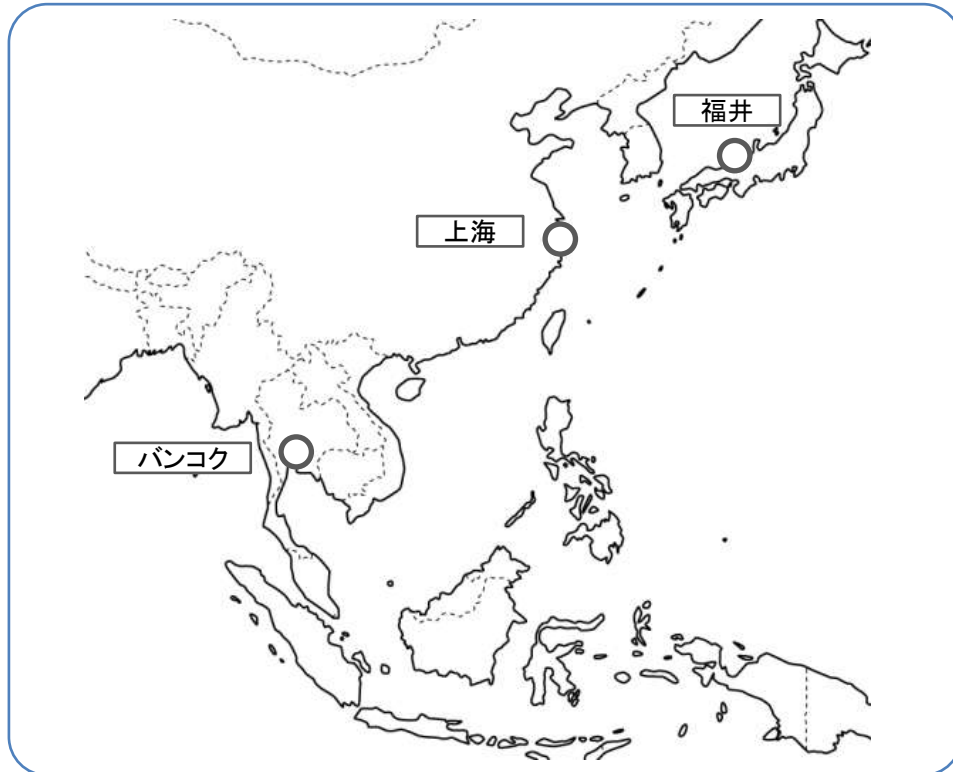
【 台湾での商談会 】



【 タイでの物産展 】

(アジアにおける展開支援)

- ・台湾企業との協力関係を強化し、中国や東南アジアへの展開を支援していく。
- ・販路開拓、技術向上や人材育成等を行う本県企業等の海外での活動を支援していく。
- ・アジア各国で今後、整備がすすむ上下水道などの公共インフラ分野について、本県企業の参入や販路拡大の可能性を研究・検討する。



- ◎儲かる農林水産業を推進し、マーケットインの発想に立った商品開発など、食関連産業を振興します。
- ◎食品加工業、農林水産業に関連した機械や生産管理システムなどの開発事業化を図り、食品に関連する産業を総合的に振興します。

【H32年の数値目標】

- ・農林水産、加工食品の出荷額の合計
H24：1,205億円⇒H32：1,350億円
 - ・6次産業化の売上 H25：7億円⇒H32：70億円
 - ・農業関連機械やシステム等の分野での新商品を10生み出す
 - ・企業的農業法人数 H25：24法人⇒H30：36法人
- ・米産出額を310億円（+10億円）にする。
 - ・園芸産出額を180億円（+40億円）にする。
【「ふくいの農業基本計画」でのH30年までの目標】

(1) 現状と課題

○本県の農林水産の生産額は、コメが多く 園芸作物が少ない。
生産額:約572億円(福井県農林水産統計(H24))

○嶺南地域の大規模園芸産地化、坂井北部丘陵地、三里浜砂丘地の施設園芸、露地園芸の拡大、若狭牛やふくいポークの振興などの動きが見られる。

園芸産出額:142億円(H25)

内訳	嶺北地区	59.6億円
	坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地	40.5億円
	奥越地区	14.6億円
	嶺南地区	27.3億円

畜産生産額(H25):一戸当たり3,700万円
(H20-25年で、2割増加)

○企業による、大規模園芸施設や植物工場等への農業参入に積極的な動きもあり、一段の誘致活動と相談や生産・経営指導等の研修実施などの手厚いサポートが必要である。

企業的農業法人数16法人(H23年度)→24法人(H25年度)

○6次産業化は、個々の事業体の販売額が少ないことから、6次産業化に取り組む企業の誘致や農林水産物加工施設の整備、これらの企業や施設に安定的に供給する周年型の園芸施設の整備も併せて支援する必要がある。

※本県の6次産業の取組み

98の事業者が商品開発や販売等を実施し、年間販売額は約7億円

内訳	・県内外で販売している	:7事業体、年間平均販売額 約40百万円
	・県内量販店で販売	:19事業体、年間平均販売額 約15百万円
	・直売所やイベントで販売	:72事業体、年間平均販売額 約2.5百万円
		販売額3,000万円以上の事業体:6事業体

○「ふくい南青山291」や「食の國 福井館」などでのPR販売、首都圏百貨店バイヤー等とのマッチングを支援している。首都圏等での販売促進のためには、市場ニーズの把握や年間を通じた供給量の確保、魅力的なパッケージデザインなどが必要。

○本県の食品関連製造業は、全国最下位水準、小規模な事業者が多い。水産加工と惣菜・弁当が多い。

※県内食品関連産業の従業者約5千人、出荷額633億円
(H24年工業統計)

○農業機械の電動化、自動化やビッグデータの農業利用などの先端技術の開発も期待される。

(2) 今後の施策の方向性

○儲かる農林水産業を推進する

- ・「ふくいの農業基本計画」の「競争力のある農産物づくり戦略」「儲かる農業経営者の確保・育成戦略」「『福井の食』販売拡大戦略」「特色ある農業の活性化戦略」の4つの重点戦略を着実に実施する。

【例】

- ・坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地で、企業の参入等による施設園芸、加工業務用向け露地園芸の生産を拡大
- ・民間企業と共働し、大規模園芸ハウスでの生産とともに、加工から出荷まで地域内で完結する大規模スマート園芸団地を整備
- ・県産農林水産物を取り扱う首都圏などの福井ゆかりの店を開拓・活用し、福井県の情報の発信と新たな販路を拡大する。
【数値目標】メニューとして定期的に本県の農林水産物を取り扱う飲食店の店舗:50店/年
- ・大きな設備投資が必要な施設園芸・植物工場ビジネスへの参入や加工・販売を手がける企業の新增設を、誘致活動や設備整備助成等で強力に進める。
【最近の動き】
 - ・千葉県の農事組合法人と郷園と加工・流通を行う(株)和郷が高浜町に進出し、太陽光利用型大規模連棟ハウスと閉鎖型植物工場、カット野菜加工施設を整備中(27年度夏から段階的に稼働予定)
- ・県内企業の農業参入に必要な情報を提供するため、福井商工会議所設置の「アグリビジネス研究会(H26:参加企業数75社)」、日本政策金融公庫や農地中間管理機構と連携し、植物工場などの視察や勉強会、相談会などを実施する。

○第2次・第3次産業側から第1次産業への働きかけによる食関連の産業を振興する

- ・食料品の製造品出荷額を増加させるため、加工食品メーカー等が県内農林水産生産者と組んで、県内産原材料の調達から加工施設の整備まで行うプロジェクトを組成する。
【数値目標】年間10件
- ・福井県中小企業団体中央会や県農林総合事務所と連携し、農家グループが地元農産物を加工・販売する企業組合の設立を促す。
【数値目標】H26:7組合 ⇒ H32:13組合
- ・「ふくいの逸品創造ファンド」を活用して、市場のニーズに対応した商品開発・6次産業化を資金面から支援する。
- ・食品加工研究所や「6次産業化推進会議」により、6次産業化を目指す農林漁業者と加工食品メーカーを結び付け、県産農林水産物を活用した加工品の販売を拡大する。
- ・セールスマネージャーによる商品改良、商品開発や、百貨店・スーパーなどとのマッチングなどを進めるとともに、百貨店やスーパー、専門店等との商談以外に、ロコミによる効果が見込まれる有名飲食店等との取引きを目指していく。
【数値目標】支援対象商品の売上げ:50%増(H32)
- ・県内企業が県立大学(バイオインキュベーションセンター)の知識・設備を有効活用し、発酵技術を活用した機能性食品・ハラル認証食品の開発を促す。製造設備やパッケージデザインなどを公設試が一貫して支援し、早期の事業化を目指す。



バイオインキュベーションセンター

○農業機械や生産管理システムなどの開発・事業化を図る

・「ふくいの逸品創造ファンド」を活用して、IT、リモートセンシング、ロボットなど先端技術の活用による農作物の生産性向上を資金面から支援する。

【数値目標】農業関連システム・機器の創出：年1件

・農業機械の電動化・自動化やビッグデータを利用した生産管理システムの事業化を目指し、「工業技術を活用した次世代農業研究会」で研究開発を進める。

農業IT分野に関する技術振興

例) 地上観測や衛星リモートセンシング技術を活用した農業生産管理システムの開発を促進するとともに、(一社)福井県情報システム工業会と連携し、その将来的な受け皿となる技術者の能力向上を図る。

農作業の機械化・自動化

例) 有機栽培水田での除草作業の負荷を軽減するため、土壌表面を攪拌して水田雑草を防除する自律走行ロボットの開発を行う。



水田除草ロボット

エネルギー自立型農業について調査・研究

例) “EV軽トラ”×“小水力発電”の共同研究プロジェクトとして、中山間地における「エネルギー自立型農業」に関する調査・研究を進める。



EV軽トラ

×



小水力発電

研究開発事業化ロードマップ (案)

取組内容		H27	H28	H29	H30
広域圃場管理システム	研究	リモートセンシング技術の開発 圃場統合データベースの作成			
	実用化	アプリ開発			
	事業化	既存システムの調査・検討	システムの高度化・次世代技術の開発		
自走式水田除草機	研究・実証	試作開発、除草効果の評価 (株間等の除草効果、水稲苗の損傷率)	農業試験場で現地実証		
	実用化	除草機の改良		除草技術の確立	
	事業化				量産開発
軽トラEV化	研究・実証	コンバートEVの製作(鉛蓄電池) Liイオン電池搭載	中山間地域で現地実証		
		次世代技術の開発 (ヒートポンプ空調、非接触充電装置、キャパシタ等)			
	実用化	コンバートEVの改良		完成	
事業化				量産開発	

- ◎ 県都の玄関口である福井駅前や観光地周辺の商業エリアを支援し、賑わいを創出して観光関連産業を強化します。
- ◎ フィギュアを製造する恐竜工房等の誘致や、恐竜ブランドを活かした新商品開発や事業化を支援します。
- ◎ 舞若道（若狭さとうみハイウェイ）や北陸新幹線の整備を機に、さらなる観光誘客を促進します。

【H31年の数値目標】 ※福井県観光新戦略における基本目標に合わせ、平成31年の目標とする

- ・観光客入込数：1,300万人
- ・外国人宿泊者数 10万人
- ・観光消費額：1,200億円
- ・恐竜博物館の入館者数 100万人

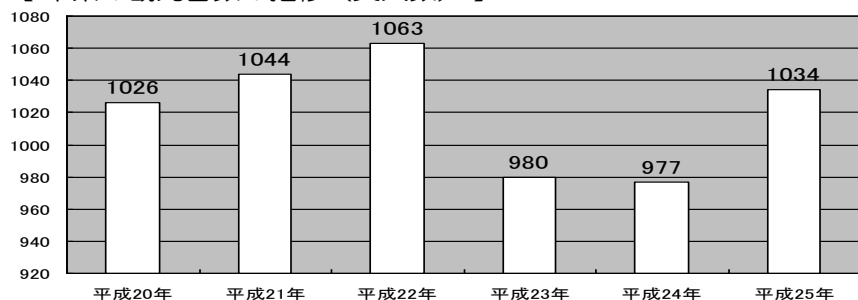
(1) 現状と課題

○舞若道全線開通、北陸新幹線金沢開業等による高速交通ネットワーク整備が進展しており、本県への誘客促進が期待される。



○本県観光客の年間の入込は、東日本大震災や景況感の変化で減少したが、平成25年は、GWや夏季の好天、県立恐竜博物館の来館者大幅増などで3年ぶりに1千万人を超えた。

【本県の観光客数の推移（実人数）】



【出典：観光入込数（推計）】

○県外からの入込は、関西と中京からが全体の約7割を占め、1割に満たない関東からの誘客、外国人観光客の呼び込みが課題である。

【県外客の発地別入込状況】

区分	観光客数 (実人数(千人))		対前年比 (%)	平成25年 構成比	〔参考〕観光客数 (延べ人数(千人))	
	H25	H24			H25	H24
関西地区	1,917	1,830	+ 4.8	42.0	5,672	5,410
中京地区	1,236	1,169	+ 5.7	27.1	3,977	3,761
関東地区	303	279	+ 8.6	6.6	1,029	944
北陸地区	788	694	+13.5	17.3	2,235	1,968
その他	316	301	+ 5.0	7.0	1,122	1,068
計	4,560	4,273	+ 6.7	100.0	14,035	13,151

○百万人以上が訪れる観光地が東尋坊のみで、主要観光地のレベルアップが必要である。

【北陸三県の主要観光地の入込数（H25）】

(単位：千人)

	福井県	石川県	富山県
1 東尋坊	1,179	兼六園 1,703	富岩運河環水公園 1,265
2 あわら温泉	865	金沢 21 世紀美術館 1,478	氷見漁港場外市場 ひみ番屋街(総湯含む) 1,250
3 西山公園	824	金沢城公園 1,008	海王丸パーク 1,002
4 恐竜博物館 ・かつやま恐竜の森	733	和倉温泉 926	立山黒部アルペン ルート 958
5 一乗谷朝倉氏遺跡	670	千里浜 856	道の駅 福光 916

(2) 今後の施策の方向性

○県都の玄関口である福井駅周辺や観光地周辺の商業エリアを支援し、賑わいを創出して観光関連産業を強化する

- ・飲食店や土産物店、旅館やファッション関連などの店舗の改築や改修等のほか、経営改善や事業承継を支援し、福井駅前や観光地周辺の賑わい創出により観光関連産業を強化する。

<例> 勝山市におけるおもてなし商業エリアの形成

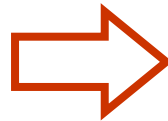
- ・まちづくり計画に基づき、中心市街地の飲食店や土産物店等を、3年の計画期間中に10店舗程度、改修または新築

【商業エリアの改修イメージ（町家風）】

改修前



改修後



○恐竜関連産業を誘致し、事業化を支援する

- ・恐竜のフィギュアやロボットの製造等を実施する恐竜工房等の誘致や、恐竜ブランドを活用して行う新商品の開発・事業化を支援する。

【誘致例】

恐竜化石のレプリカ等を手掛ける美術造形会社を26年に誘致

○舞若道や北陸新幹線の整備を機に、さらなる観光誘客を促進する

- ・福井県観光新戦略に基づく、6つの戦略プロジェクトを着実に実施する。

【観光新戦略におけるプロジェクトの概要】

◆基本戦略1 極める

- ・ダントツ日本一ブランド「恐竜」と我が国最大の戦国城下町の遺構「一乗谷朝倉氏遺跡」の強みを極め、誰もが認める観光地を創る。

【恐竜についての方向性】

- ・恐竜博物館のレベルアップと長尾山総合公園の魅力の向上
- ・「恐竜王国 福井」の国内外への発信の強化
- ・福井発の恐竜グッズの全国展開等、恐竜ビジネスの拡大



◆基本戦略2 輝かせる

- ・「海湖と歴史の若狭路」の魅力づくりを進め、また、東尋坊や永平寺などの観光地をハード・ソフト両面から整備するとともに、食や自然、歴史・文化などの観光素材を発掘し、磨き上げる。

◆基本戦略3 繋げる

- ・県内観光の周遊性を高めるとともに、観光地間をつなぐ公共交通機関の利便性向上を図る。
- ・市町や近隣府県と連携で情報発信し、誘客力と周遊性を高める。

◆基本戦略4 伝え、動かす

- ・プロモーション活動に、旅行会社等への継続的な営業やネットでの情報発信を組み合わせることで、本県の魅力を効果的に伝え、観光意欲を喚起する。

◆基本戦略5 心をつかむ

- ・おもてなし活動の推進や、景観の形成、土産物の充実など、観光客の快適な旅行環境を整えることにより、何度も訪れてもらえるよう観光客の心をつかむ。

◆基本戦略6 世界から呼び込む

- ・東アジア・東南アジアを中心とした誘客宣伝活動の強化や、外国人向けの広域観光ルートの構築・受入環境の整備を進める。

7. 産業支援機関や施設全体の機能を強化する

県内には、様々な産業支援機関があるが、将来にわたり、地域経済の活性化に貢献するよう、時代の変化に応じて機能を強化する必要がある。

施設名	施策の方向性	H32年の目標
産業支援センター	★ <u>嶺南に支援拠点を設け、全県的な支援体制を強化する。</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業に特化した伴走型の支援制度等により支援した企業数 H25：約1,000社⇒1,200社 (うち嶺南企業数 H25:約100社⇒150社) ・相談対応件数 H25：約2,900件⇒3,500件
工業技術センター	★ <u>オープンイノベーション推進機構(仮称)を設置する。</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究等に携わる大学教授数 H25：約30人→100人 ・共同研究、受託研究件数 H25：319→400 ・大型プロジェクト獲得数 H25:3件→5件
福井・敦賀産業技術専門学院	★指導員を派遣するなど、中小企業産業大学校との一体的な運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者就職者訓練修了者の就職率 85%(過去5年間平均)→90%
中小企業産業大学校	<ul style="list-style-type: none"> ★<u>すべての産業に関わる人材を育成する総合的な産業人材育成機関として強化する。</u> ★<u>学びなおしサポートセンターを開設する。</u> ・生産性向上のための指導拠点をつくる。 	
サンドーム福井	★福井の伝統産業等を県内外に発信していく「 <u>ものづくりキャンパス(仮)</u> 」を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントホール、小ホール各利用率 H25：5割→7割
産業会館	・展示スペースの活用や営業活動、情報発信を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・展示場の各利用率 H25：6割→7割
越前陶芸村	・越前焼の情報発信やお茶を楽しむことができる「 <u>越前古窯拠点施設(仮称)</u> 」を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・陶芸村利用者数 H25：21万人→30万人
ふくい南青山291 食の國 福井館	・首都圏でのブランド発信機能の強化のため、南青山の県有地の活用方策を改めて見直す。	

①産業支援センター

★嶺南に支援拠点を設けるなど、全県的な支援体制を強化する。

【H32年の数値目標】

- ・支援した企業数 約1千社（H25）⇒1千2百社へ2割増
うち、嶺南企業数 約100社（H25）⇒150社へ5割増
- ・相談対応件数 約2千9百件（H25）⇒3千5百件へ2割増

【現状と課題】

県の中核的支援機関として、技術開発やデザイン、IT等の分野の専門機能を活用し、産学官連携の推進やデザイン視点からの売れる商品開発支援、ITを活用した販路開拓や創業・第二創業の促進などに取り組んでいるが、国の成長戦略とも連動させた支援の強化が必要である。

相談件数は、年間約3千件程度で、相談から具体的な支援に至った企業（約1千社）は、福井・坂井地区60%、丹南地区25%で、嶺南地域など遠隔地の企業に対する支援が少ない。

また、県内約4万3千社に対し、支援した企業数は約1千社、相談件数は約3千件にとどまっており、より多くの企業への支援が必要となっている。

【施設概要】

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営相談 ・経営革新・創業支援 ・IT活用支援 ・販路開拓支援 ・商品開発等への助成等
職員数	理事長ほか45名
実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応:約2千9百件(H25) ・専門家派遣:約300回/年 ・IT研修:約80回 900人/年 ・取引あっせん:約600件/年 ・大手メーカーとの展示商談会 (H25富士重工業(株)) ・逸品ファンド助成:23件(H25) ・ふるさとファンド助成:10件(H25)

【具体的な強化策】

- ・嶺南に拠点を設けるなど、全県的な支援体制を強化する。
- ・県工業技術センターと連携してオープンイノベーション推進機構（仮称）を設立する。（再掲）
- ・サンドーム福井において、デザイン支援により伝統工芸等を活性化する。（後掲）
- ・県産業情報センターのワーキングスペースを活用したIT創業の強化や女性の創業支援を促進する。（再掲）

②工業技術センター

★センター内にオープンイノベーション推進機構(仮称)を設置する。

【H32年の数値目標】

- ・共同研究等に携わる大学教授数 約30人(H25) ⇒ 100人
- ・共同研究、受託研究件数 319件(H25) ⇒ 400件(3割増)
- ・大型プロジェクト獲得件数 3件(H25) ⇒ 5件(1.5倍)

【現状と課題】

県内企業の技術ニーズに対応(指導・相談)するとともに、炭素繊維やe-テキスタイルに関する11の研究開発を支援している。また、研究成果を活かした製品化の共同研究にも取り組んでいる。

しかし、多くの中小企業は開発基盤が脆弱で、研究開発型の人材も不足しており、他方で工業技術センターでカバーしている技術支援の範囲は、一部の企業のニーズへの対応に限られる。

【施設概要】

事業内容	・県内企業の技術ニーズに応じて、研究開発や技術指導、依頼試験、情報提供などを行い、技術的側面から支援
職員数	所長ほか53名
実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・技術相談:約1万件/年 ・依頼試験:約6千件/年、 ・機器使用:約5千件/年 ・炭素繊維等の研究開発:11課題/年 ・技術移転:12件/年 ・企業との共同研究:34件

具体的な強化策

- ・県内企業との共同研究に携わる大学教授の数を大幅に増やすなど、産学官連携から一歩進んだ形で、県内外の大学や産総研の研究者の専門的知見、高度な研究施設等を最大限に活かすため、センター内に「ふくいオープンイノベーション推進機構(仮称)」を設置する。

③福井・敦賀産業技術専門学院

★指導員を派遣するなど、中小企業産業大学校との一体的な運営を検討する。

【H32年の数値目標】

- ・離職者就職者訓練終了者の就職率
85%(過去5年間平均) ⇒ 90%

【現状と課題】

離職者だけでなく新規学卒者や在職者を対象として、実践能力を有する技術者等を養成している。しかし、企業ニーズや求職ニーズへの対応が一部の分野にいる。このため、教育機関や産業界との連携を図り、人材育成に係る開かれた施設にしていく。

【施設概要】

事業内容	・学卒者、離職者および在職者に対する職業訓練を実施	
職員数	職業訓練指導員18人	
実績等	平成25年度職業訓練実績	
	受講者数	就職率
学卒者訓練	71人	89.5%
離職者訓練	601人	89.0%
特別支援学校早期訓練	18人	100%
在職者訓練	575人	—

具体的な強化策

- ・中小企業産業大学校と運営を一体化する。
- ・人手不足の職種(型枠工、鉄筋工など)における座学と企業実習を組合せた短期型訓練を実施する。

④中小企業産業大学校

- ★すべての産業に関わる人材を育成する総合的な産業人材育成機関として強化する。
- ★学びなおしサポートセンターを開設する。
 - ・生産性向上のための指導拠点をつくる。

【現状と課題】

経営者層から新入社員まで幅広い階層に対応した、会計やマーケティングなどに関する36講座の研修プログラムを提供(26年度)しているが、社会人の学びなおしや各企業の生産現場に即した具体的な業務改善のための研修など、より広範囲な知識やスキルをサポートする点で改善の余地がある。

【施設概要】

事業内容	・経営層から新入社員まで幅広い階層に対応した研修を実施	
職員数	8人	
実績等	平成25年度指定管理研修実績	
		受講者数
	経営管理コース	438人
	工業技術コース	66人

具体的な強化策

○学びなおしサポートセンターを開設

- ・従業員の学士号取得を促進するため、通信教育課程を持つ県外大学と連携

○生産性向上のための指導拠点づくり

(ものづくり改善インストラクター養成スクールの整備)

- ・企業において現場改善を推進する中核人材養成機関ものづくり改善インストラクター養成スクールを開設

○外国人留学生を県内企業に誘導するための支援

- ・外国人留学生の県内企業への就職を促すため、大学連携リーグと連携

○運営方法の見直し

- ・地域に根差した小規模企業(L型企業)のスキルアップおよび産業技術専門学院との新たな連携
- ・異業種の人材育成システムとの連携と発展的交流
- ・企業との双方向性に基づく新たな人材育成の仕組みを導入
- ・企業や産業技術専門学院、大学等の施設スペースを積極的に活用

⑤ サンドーム福井、産業会館

★福井の伝統産業等を県内外に発信していく「ものづくりキャンパス(仮)」を設置する。

【H32年の数値目標】

＜サンドーム福井＞

・イベントホール、小ホール 各利用率 5割(H25) ⇒ 7割

＜産業会館＞

・展示場(1号館、2号館) 各利用率 6割(H25) ⇒ 7割

【現状と課題】

両施設の利用率向上を図るとともに、本来の使用目的である産業施設としての利活用を推進するため、施設のあり方を見直し、施設の改修等を検討。

サンドーム福井: イベントホールがコンサートや産業フェア等で年間約175日、小ホールが税務関係の説明会やフォーラム等で年間184日と、約5割の利用率(25年)

産業会館: 自動車や農機具などの各種展示会、テクノフェアや味の祭典などのイベント等で、1号館、2号館共に約6割の利用率(25年)

【サンドーム】

事業内容	イベントホール… 展示会、見本市、コンサート等の実施 管理会議等… 会議、研修、レセプション等の実施
職員数	(指定管理) 理事長ほか13名(うち常駐7名)
実績等	・利用件数: 722件 ・入場者数: 約385千人 ・事業収入: 約1億円

【産業会館】

事業内容	・3つの展示場と屋外展示場で、展示会や見本市、各種催事等を実施
職員数	理事長ほか13名(うち常駐7名)
実績等	・利用件数: 405件 ・入場者数: 約358千人 ・事業収入: 約1億1千万円

具体的な強化策

サンドーム… 福井の産業を県内外に発信できる環境や来館者が楽しめるコンテンツを整備
(管理会議棟を「ものづくりキャンパス(仮)」として整備)

産業会館… 展示スペースの活用や営業活動、情報発信を強化

「福井ものづくりキャンパス(仮称)」
福井の産業を発信していくための学校

サンドーム再整備イメージ

管理会議棟



教室(ものづくりの魅力を伝える)



図書室(ものづくりに役立つ本を並べる)



売店(ふくい逸品を販売する)



研究室(デザインセンター)



⑥越前陶芸村

- ・越前焼の情報発信やお茶を楽しむことができる「越前古窯拠点施設（仮称）」を整備する。

【H32年の数値目標】

- ・陶芸村利用者数 21万人 ⇒ 30万人（5割増）

【現状と課題】

越前陶芸村の利用者数はピーク時（H7年）の年間約35万人から約21万人（H25年）まで減少している。

陶芸館は、資料館、陶芸教室、茶苑の合計で約6万人の来館があるが、集客に向けた魅力的な展示企画等が必要である。越前産地の活力創出には、陶芸村全体の活性化が不可欠であり、訪れてみたくなるような新たな魅力の付加が必要である。

【施設概要】

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・陶芸館 …越前焼の歴史などを学べる「資料館」および「陶芸教室」「茶苑」を整備 ・陶芸公園（11.8ha） …芝生広場、陶彫広場、子供広場など ・窯業指導分所 …窯元等からの技術相談や機器使用、後継者育成等を実施
職員数	陶芸館（指定管理）館長ほか15名 窯業指導分所 2名
実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・陶芸村全体入込数：210千人 ・陶芸館来館者数：61千人

具体的な強化策

- ・越前焼の発信とお茶など集客に向けた魅力を付加した「越前古窯拠点施設（仮称）」を整備する。（後掲）
- ・陶芸村利用者の利便性向上に向け、駐車場を整備する。

⑦ふくい南青山291、食の國 福井館

- ・首都圏でのブランド発信機能の強化のため、南青山の県有地の利活用方策を改めて見直す。

【現状と課題】

ふくい南青山291は、東京南青山に平成14年4月に開設し、平成24年度までで来館者数は85万人、売上は8億2千万円であった。

平成25年4月に、「食」に特化したサテライトショップ「食の國 福井館」を銀座に開設し、自治体アンテナショップでは初となるインターネット回線を活用したテレビ販売など、ふくい南青山291と2館体制で県産品の販売や情報発信に取組み、25年度は約2.6億円の売上げ、約30万人の来場者があった。

北陸新幹線金沢開業や福井国体の開催により、注目度が高まることから、観光誘客や魅力ある土産物の開発促進、販路拡大につながる首都圏でのブランド発信機能の強化が必要である。

【施設概要】

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓、市場情報収集など首都圏における県産品の流通促進支援 ・県産品の展示・販売 ・観光情報の発信 ・ふるさと帰住センターの支援
運営方法	民間委託
実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくい南青山291 売上：159,291千円 来客数：157,274人 ・食の國 福井館 売上：100,932千円 来客数：142,949人

具体的な強化策

- ・観光やブランド発信を含めた東京におけるPR拠点の今後のあり方については、これまでの成果や南青山の県有地の活用方策も含めて研究・検討していく。

基本戦略2 人口減少社会に対応し、一人ひとりの能力を高め、人を呼び込む

8. 全国トップの産業人材を育て、企業の原動力にする
9. 女性や若者等に魅力のある職場を福井につくり、呼び込む

◎県内の企業と県内の小・中・高・高専・大学等をつなぎ、キャリア教育、産業人材の育成を進めるためのネットワークを設立し、各教育段階に応じて、多様でより実践的なキャリア教育を充実・強化させます。

◎後継者の確保・育成に特に苦しんでいる分野別に、人材を呼び込み、育成します。

◎生産現場改善に向けたものづくりインストラクター育成の指導を通じて、現場人材をレベルアップさせます。

【H32年の数値目標】

- ・小学校で行っている従来の職場見学に加え、仕事を体験出来る機会を「県内全域」で設ける。
- ・中学校で行っている職場体験に加え、地元の企業や商店主と交流する場を「県内全域」で設ける。
- ・インターンシップ受け入れ企業を300事業所増やし、高校生が希望する分野でインターンシップに参加できる機会を幅広く提供する。
- ・県内企業の現場人材をレベルアップするために指導するものづくりインストラクターを30人養成する。

(1) 現状と課題

○小中高から将来を見据え「働く」ことを考える機会を十分に設ける必要がある。

教育側

(小学校)

職場見学を県内200校中158校で実施(79%実施)
(H25)

(中学校)

職場体験(2~3日間程度)を県内75校全てで実施
(H25)

(高校)

インターンシップ(3~5日間程度)を県立高校の職業
学科・総合学科設置校など23校が実施

産業側

- ・職業体験等の受け入れ企業からは、各学校から個別に申込みが来るため日程調整が難しい、学生の体験メニューの作成に苦慮している等の声がある。
- ・福井商工会議所青年部が、小・中学校生を対象に、自らの職業・職種を紹介し体験する機会を提供する「アントレ・キッズ」を実施している。活動範囲や機会は県内の一部に留まる。
- ・福井青年会議所では、小学校6年生、中学校1,2年生を中心に、職業観や労働観を学んでもらうため、メンバーのほか、地元の企業や商店主等がゲストティーチャーとして学校を訪問する「地域の担い手育成プログラム」事業を実施している。活動範囲や機会は県内の一部に留まる。
- ・福井経済同友会では、経営者が交代で、企業の現状や大学で講義する「ボランティア・プロフェッサー制度」等を実施している。

(2) 今後の施策の方向性

○県内の企業と県内の小・中・高・高専・大学等をつなぎ、キャリア教育、産業人材の育成を進めるためのネットワークを設立する

○各教育段階に応じて、多様でより実践的なキャリア教育を充実・強化させる

【小学校、中学校】

職業観、勤労観を育て、様々な職業への理解を深める。

施策（例）多様な職業体験ができる場の設置

- ・県内主要地区で職業体験を、夏休み期間中に実施
- ・実施メニュー（例）
（起業体験）
子供たちがチームを組んで模擬会社を設立、商品やサービスの企画、製造、販売を実施
- （座学・企業見学）
企業経営者による出前講義や企業見学等の実施

【高校、高専、大学等】

地元企業への就職意識を高め、また、実践的な職業スキル習得のための体験機会を充実強化する。特に、多くが都会等県外の大学に進学する普通科の生徒にも、大学へ進学する前に地域の企業のことや職場の様子を知る機会を設ける。

【高校】

施策（例）広域公募型インターンシップを実施

- ・普通科の生徒も主体的に参加できる広域公募型のインターンシップの実施

【大学・高専等】

施策（例）大学生などが地域の企業に触れる機会拡大

- ・学生が大学在学中に県内企業で実習し、新商品開発等で携わる機会を得るなど学生が在学中に地域の企業とより緊密に行き来する流れをつくる。
- ・大学等において企業実習を単位として認定する制度を検討する。

施策（例）産業技術専門学院の機能拡大

- ・高度な技能を習得できる専修学校レベルの新たなコースを設置
- ・新たに、人手不足の職種（型枠工、大工、鉄筋工など）において、座学と企業実習を組み合わせたデュアルシステムの短期職業訓練（5名×3職種（想定））を実施

【社会人等】

学び直し等でのキャリアアップを支援する。

中小企業産業大学校を、すべての産業に関わる人材を育成する総合的な産業人材育成機関として強化

学びなおしサポートセンターを開設

- ・従業員の学士号取得を促進するため、通信教育課程を持つ県外大学と連携

生産性向上のための指導拠点づくり

(ものづくり改善インストラクター養成スクールの整備)

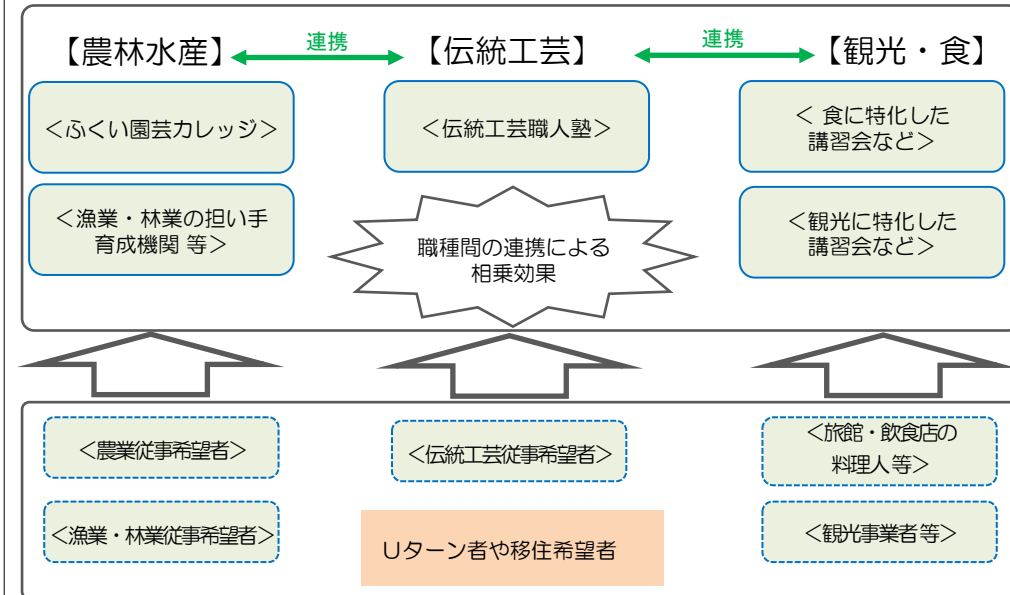
- ・企業において現場改善を推進する中核人材養成機関ものづくり改善インストラクター養成スクールを開設

中小企業大学校の運営方法の見直し

- ・地域に根差した小規模企業(L型企業)のスキルアップおよび産業技術専門学院との新たな連携
- ・異業種の人材育成システムとの連携と発展的交流
- ・企業との双方向性に基づく新たな人材育成の仕組みを導入
- ・企業や産業技術専門学院、大学等の施設スペースを積極的に活用

○後継者の確保・育成に課題のある分野別に、人材を誘致し、育成する

【連携イメージ】



① ふくい園芸カレッジ

- ・専用圃場で独立採算の模擬研修
- ・販売や経営に関する知識研修



② 伝統工芸職人塾

- ・産地職人による技能実習
- ・デザイン・マーケティング等の座学

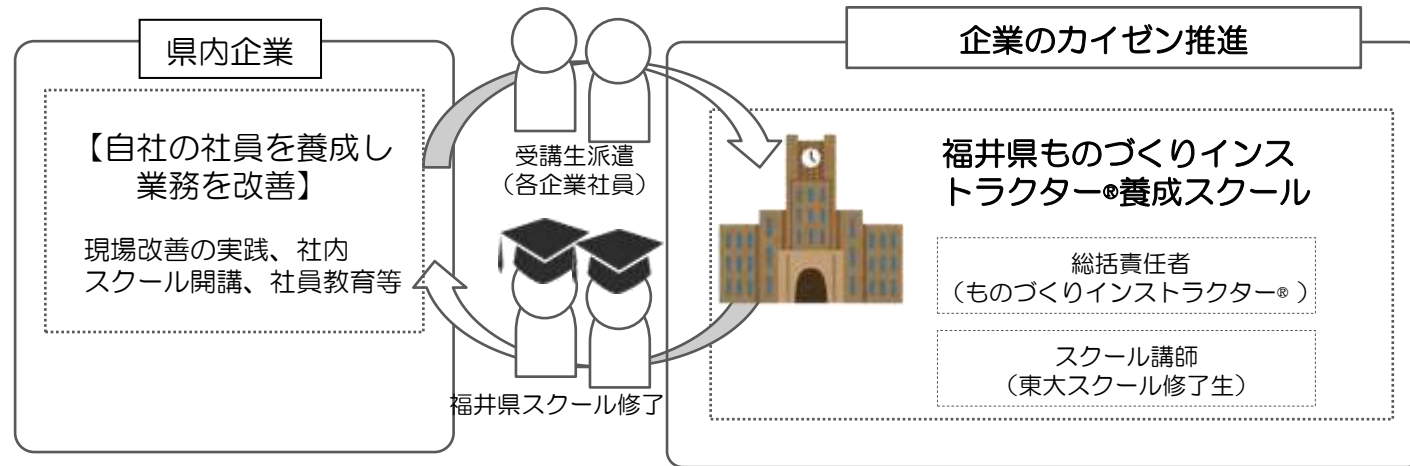


○生産現場改善に向けた「ものづくりインストラクター®」を育成し、現場人材をレベルアップさせる

- 工場など企業の生産現場において、業務改善を行い生産性向上を図るものづくりのインストラクターを育成し、その指導を通じた県内企業の現場人材のレベルアップを図る。

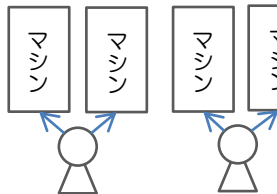
【数値目標】ものづくりインストラクター養成人数:合計30人(H32)

【ものづくりインストラクター®養成・派遣のイメージ】



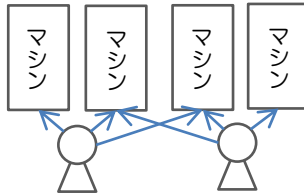
改善例① 担当機械の多台持ちによる生産性の向上

【一人が2台を担当】



欠勤者がでると担当のマシンが稼働できない

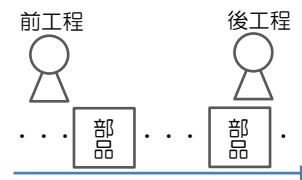
【一人が3台を担当】



欠勤者が出ててもマシンが稼働できる

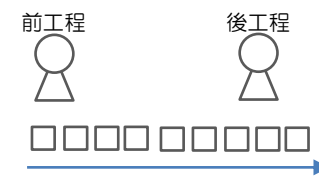
改善例② 工程間の繁閑の差の縮小による生産性の向上

【部品をまとめて後工程へ】



後工程で仕事が多いときと少ない時の差が生じる。

【部品を小単位で後工程へ】



工程間の繁閑の差が縮小

9. 女性や若者等に魅力のある職場を福井につくり、呼び込む

- ◎製造部門に加えて、企画開発やデザイン、国際、研修、共通管理部門など、本社機能の一部移転等を働きかけ、県外に進学した学生など若者や女性に人気のある職場や職種を増やします。
- ◎嶺南の産業団地の整備に加え、奥越地域などで、高速交通体系の整備・進展を活かす新たな産業用地を確保します。
- ◎県外に出た女性や若者を呼び戻すため、「移住定住促進機構」を設置します。
- ◎生涯にわたる収入と支出のバランスや、職場と住居が近いことなど、都会と比較した福井での暮らしやすさについて、金額で対比できるよう情報発信します。
- ◎魅力のある職場の様子を伝えることや働きやすい職場づくりを進め、また、企業が求める人材を確保するため、ヘッドハンティング推進組織をつくり、呼び込みます。
- ◎アジア等からの留学生の受入れ拡大と地元での就職・ハイレベル技術者の受入れを推進します。

【H32年の数値目標】

- ・ H32年までに、新增設を含めた企業立地件数を150件にする。
- ・ 学生のUターンを倍増させ、H32年に計1,000人を福井に呼び込む。
- ・ 女性のUターン等を現行2割からH32年に5割に引き上げる。
- ・ 県外から県内の大学に進学した者の県内企業への就職率を1割から2割に引き上げる。
- ・ 女性の就業率（H22：50.9%、全国2位）の全国トップレベルを維持する。

(1) 現状と課題

○大都市を中心とした景気回復により、県内の製造業等での人手不足が生じている。若者や女性にとって魅力のある職場を創出し、都会から呼び戻すことが課題である。

【県内企業の新増設に伴う新たな雇用計画（主なもの）】

業種	採用計画
空調用モータ開発（小浜市）	700人（26-37年度）
電子部品製造（越前市）	100人（26-27年度）
自動車附属品製造（越前市）	600人（26-29年度）

○県内のまとまった産業用地が不足している。

※県内で分譲可能な団地は計17ha

【県内の主要な産業用地】



○職種や業種間で、職を求める者と、働き手を求める企業とのミスマッチが起きている。

【職種・業種別の求人倍率】

	26年1-12月平均		26年1-12月平均
県全体	1.21	保安の職業	3.05
専門的・技術的職業	2.27	輸送・機械運転の職業	1.90
開発・製造技術者	0.81	自動車運転の職業	1.90
建築・土木技術者	5.15	その他輸送の職業	1.92
情報処理・通信技術者	1.81	生産工程・労務の職業	1.18
保健・医療・福祉の職業	3.24	金属加工・溶接工・検査	1.82
その他専門的・技術的職業	0.88	製品製造（金属除）・加工・検査	1.39
事務の職業	0.37	機械組立（眼鏡含）検査・修理	1.18
販売・営業の職業	1.83	建設・土木・電気工事	4.67
サービスの職業	2.01	運搬・包装の職業	0.79
介護・保健医療サービス	1.66	清掃の職業	0.75
理容師・美容師	6.31	その他生産工程・労務の職業	0.23
調理の職業	1.58	その他の職業	0.18
接客サービス	3.02		
その他のサービス	1.26		

○規模は大きくないが、シェアの高い企業も存在しており、そのような企業の誘致や支援強化が必要。

- ・近年、大手企業は海外投資に注力し、また、国内に投資する場合も自社の保有地を優先するなど、地方の企業誘致競争は激化。
- ・グループ内にある工場の生産技術や品質改善等の司令塔となる「フラッグシップ工場」や「マザー工場」への投資は堅調である。本県では、安価な電気料金などを背景に、材料・デバイス分野の集積が進む傾向があり、これら企業の新増設を促進する必要がある。

業種	事業概要
アルミニウム製造(坂井市)	国内生産体制の見直しや海外生産拠点の活用によるコスト圧縮を進める中、世界的技術を持つ福井製造所の強みを活かしコア事業の本県への移転・集約を進める
セラミックコンデンサ製造(越前市)	福井への生産拠点で開発した生産や品質管理技術をもとに、アジアを中心としたグループ工場を統制
モータ開発(小浜市)	福井技術開発センターを、家庭用小型モータの研究開発の拠点に位置付け

【世界シェアを持つテクノポート福井の中堅企業の例】

- ・I社:自動車用排ガス触媒
- ・O社:リン銅合金
- ・K社:特殊エポキシ樹脂 など

○外国企業の国内進出先は首都圏が主(約8割)で地方は少ない。

- ・外国からの直接投資額はOECD諸国の中で低く、政府はH32年までに投資額を現在の18兆円から35兆円に増やしたい考え。

【対日投資を増やすための国の施策(主なもの)】

- ・政府と自治体が連携した海外でのセミナーなど、トップセールスの実施
- ・海外での営業活動を強化するため産業スペシャリストの配置、進出を希望する外資系企業に対するワン・ストップサービスの提供(ジェットロ)
- ・外国企業との提携を希望する中小企業に対する支援、行政手続などの制度改善・緩和 等

- ・外国企業の進出は、地域に新たな経営ノウハウや生産技術等の流入をもたらすほか、地元企業との取引拡大、雇用の創出、貿易促進、観光誘客などの経済効果が期待できる。

【県内に進出した外国企業の例】

- ・A社:H15年、D社とH社(勝山市)が合併し設立。
医療用医薬品を製造。
- ・A保険:国内でのコールセンター拠点を増やすため、H16年2月に県内の空き工場に進出。

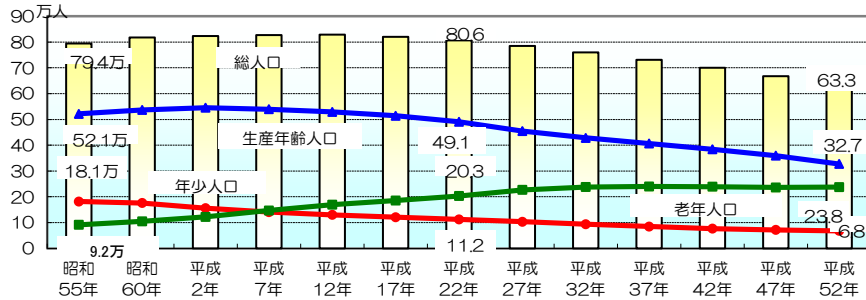
○都会に進学した若者が就職の際に福井に戻らない傾向が更に顕著になっている。とりわけ女性のUターン率は10年前と比べて4割から2割へ下がり、都会に進学した女性をいかに福井に就職で呼び戻すかが大きな課題となっている。

現在の年齢	高校(18歳)時の人口	大学進学(19歳)時の流出人口		就職(23歳)時の流入超過人口		女性のUターン率 (b)/(a)
		うち女性 (a)	うち女性 (b)	うち女性 (a)	うち女性 (b)	
35～39歳 (10年前に就職した世代)	12,000人	▲3,000人	▲1,600人	1,000人	700人	4割
25～29歳 (直近に就職した世代)	10,000人	▲2,800人	▲1,300人	450人	200人	2割

【出典：国勢調査などを利用した本県による推計】

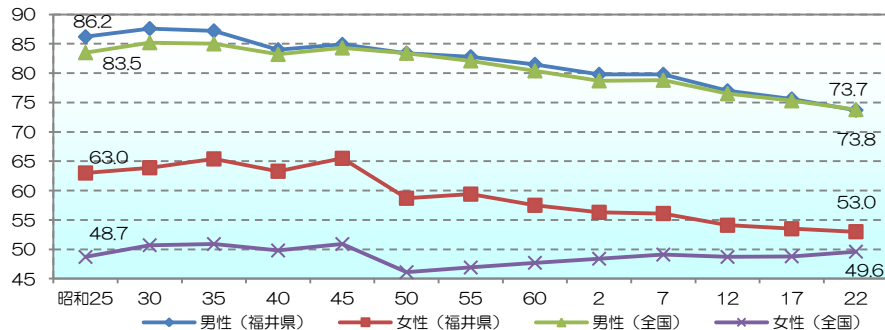
○生産年齢人口の減少が進み、平成52年までに働く層が年平均5千人以上減少するため、企業の技術承継や経営持続が困難になるおそれがある。

【福井県将来推計人口】



※生産年齢人口(15-64歳)49.1万人 (H22) ⇒32.7万人 (H52)
 うち20～29歳 7.6万人 (H22) ⇒ 5.3万人 (H52)
 30～39歳 10.4万人 (H22) ⇒ 6.4万人 (H52)

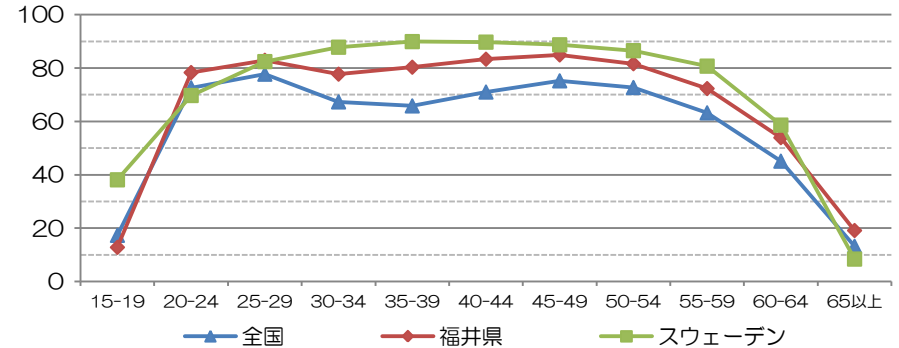
【労働力率の推移】



○働く女性の多い本県も、M字カーブを改善させる余地があり、休職や離職した女性が職場に復帰できるような環境整備が必要である。

(30-64歳の労働力人口比率をスウェーデン並みに高めた場合、本県で1.2万人の就業増加と推計される。)

【女性の年齢別労働力率】



○県内の若者の都市部流出が続く中、県内企業のグローバル展開を見据えた外国人幹部候補生の育成が重要であるが、県内の外国人労働者数は全国中位(全国25位)となっており、その構成をみると、よりハイレベルの人材(専門的・技術的分野の在留資格者)の比率は全国下位(全国44位)となっている。

	外国人労働者数	(うち専門的・技術的分野)	(うち技能実習)	(うち永住、定住等)
福井県	4,693人 (全国25位)	299人 (6.4%) (全国44位)	2,639人 (56.2%) (全国8位)	1,646人 (35.1%) (全国23位)
全国	717,504人	132,571人 (18.5%)	136,608人 (19.0%)	318,788人 (44.4%)

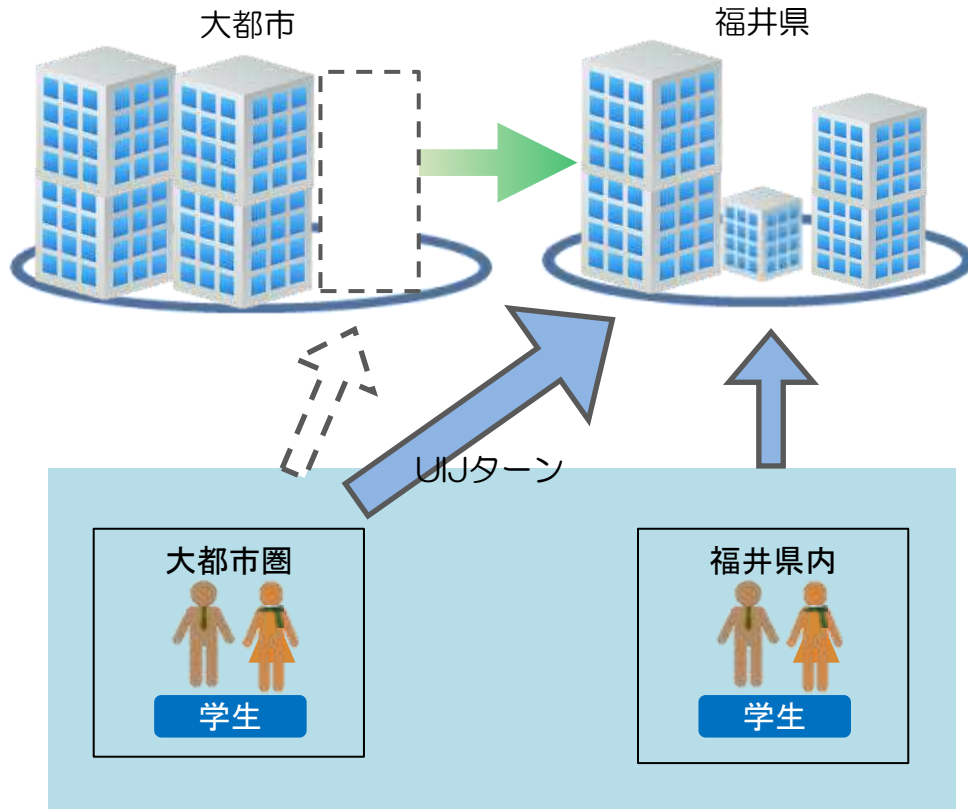
(厚生労働省H26年2月 「外国人雇用届出状況」)
 ※表の()は構成比と全国順位

(2) 今後の施策の方向性

① 企業の呼び込み

○企業誘致において、企画開発やデザイン、国際部門などの女性や若者等に魅力のある本社権能の移転を強く働きかける

- ・本社移転を含め、県内外の大手・中堅企業に対するトップセールスを強化する。



○「ふるさと企業減税」の実現を目指す

- ・企業の地方移転を促進し、東京一極集中を打破するためには、地方の法人税を東京より低くする「ふるさと企業減税」の実現が必要である。
- ・本県の要望を一部聞き入れ、H27年度から国は地方拠点強化税制を導入するが、さらなる企業移転には、恒久化が重要であり、その実現を国に強く求めている。

【参考：国の地方拠点強化税制】

- 本社機能を移す企業の動きを後押しするため、地方における企業拠点の強化・拡充を行う取組に対する支援スキームを構築し、オフィス設備に関する設備投資減税や雇用促進税制等の措置を創設

改正概要 【適用期間：3年間（H29年度末までに「地方拠点強化実施計画」が承認された事業者が対象）】

○本県独自の制度を活用し、他県に負けない企業誘致を推進する

- ・国の本社機能移転の優遇税制に対する県独自の上乘せや、本社機能の移転・拡充に伴う事務棟、研究所、研修施設に対する直接補助制度の創設を検討する。
- ・家族を含めた従業員の引っ越しを合わせて支援するとともに、福井での生活や教育面での相談にきめ細かく対応するため、「ふるさと福井移住定住機構」を設置し支援を強化する。

○県内で新たな産業用地を確保する

- ・進展する高速交通体系の整備効果を最大限生かすことができるよう、奥越地域などで企業立地の受け皿を増やす必要である。

舞鶴若狭自動車道 H26年7月全線開通
中部縦貫自動車道 H27年3月福井北～永平寺開通、H28年度には大野まで延伸

- ・嶺南地域では、敦賀市、美浜町が既に10ha規模の産業団地整備に着手したほか、おおい町や小浜市においても新たな産業団地の整備に向け、候補地を絞り込む動きがある。今後さらに、新たな産業団地整備を進める市町を県は積極支援。

<支援制度>

事業名 産業団地整備補助金
補助率 2/3(嶺北は5ha超分が1/2)
補助限度額 8億3千万円
補助対象 測量・調査・設計事業、分譲用地造成事業、公共施設整備事業
※H25年度に、嶺南地域での無利子貸付制度を創設

- ・テクノポート福井を拡充する

林帯の造成や公共用地の転用などにより、新たな産業用地を生み出す。

企業の未利用地について、工場用地を求める企業への転売あっせんを強化する。

未売却区画 2区画 3ha
+
公共用地の転用候補地 約20ha
企業所有の転売候補地 約30ha



○材料・デバイス分野など、世界バリュー企業の集積を推進する

- ・先端技術産業、健康長寿産業に加え、材料・デバイス分野の産業集積がさらに進むよう補助要件の緩和や補助率を見直す。
- ・進出した企業が県内でさらに成長・拡大するよう、協力会社のあっせんや共同プロジェクトを実施する。
- ・規模が小さくても世界シェアを持つ企業発掘を強化。ものづくりの川上領域で活躍する企業や革新的な特許技術を保有する企業などに対し、ビッグデータなどの統計技術や人的ネットワークを活用しアプローチする。

○外資企業を誘致する

- ・東京に進出した外国企業を個別訪問するほか、政府や関係機関、商社など海外とのつながりが強い団体への働きかけを強化する。
- ・海外からの経済使節団の受入れや、海外企業や産地との経済交流を促進する。

② 人の呼び戻し

○Uターンのみならず、地方移住希望者のUターンを促進するため、体制の整備と誘致を促進する

- ・「ふるさと福井移住定住促進機構」(仮称)を設置し、仕事探しに加えて、住居探しや生活相談、現地案内など、定住に至るまでトータルに支援する。

【数値目標】

現在:年間約300人 ⇒ H29年:年間約500人

○生涯にわたる収入と支出のバランスや、職場と住居が近いことなど、都会と比較した福井での暮らしやすさについて、金額で対比できるように情報発信する

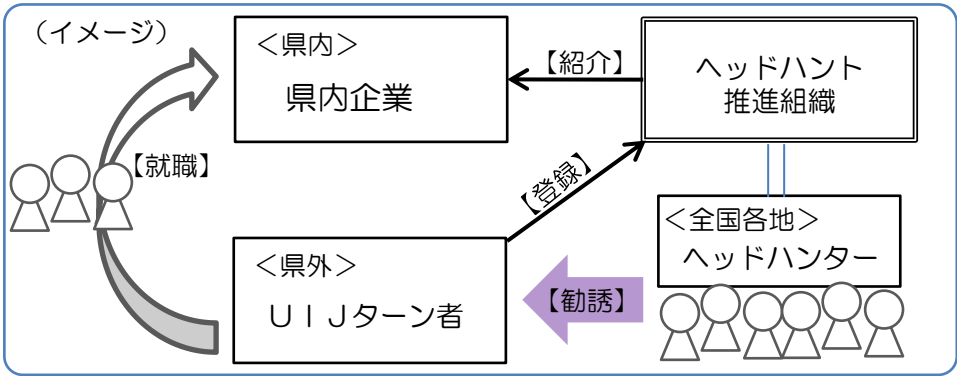
- ・県外女子学生のUターン就職を促すため、県内企業で働く女性でつくる「ふくいのがんこ女子応援員」などを通じて、福井の暮らしやすさや働きやすさ、子育てのしやすさや優れた教育環境など、幸福度日本一をアピールする。

- 例) 三世代同居率が高い
- 住宅取得費用が安い
- 職場と住居が近く、通勤時間が短い

※国連では、従来のGDPによる毎年の経済活動(フロー)の視点ではなく、過去から蓄積された資本(ストック)に着目した新しい経済計算の指標を発表(2012年)
 教育水準や国民の信頼関係、水田や植林した森林なども評価し、人的資本、生産した資本、社会関係資本、天然資本の4つの指標からなる。

○県内企業の女性や若者に魅力のある職場の様子を学生等にしっかり伝えるとともに、積極的な勧誘、呼び込みも行う

- ・県内企業に就職した場合の具体的な仕事内容を、都会に住む県内出身の若者などに向けて冊子やHPを活用し、情報発信する。
- ・企業が求める人材の確保のために、ヘッドハント推進組織をつくり積極的に勧誘、呼び込みをする。



○働きやすい、魅力ある県内企業を増やし、女性の労働力を確保する

- ・育児等によりいったん離職した人の再雇用制度や、法定以上の育児休業制度を導入する等、仕事と子育ての両立支援に向けた柔軟な働き方の導入と利用を報奨金により促す。

○県内企業が必要とする高度な人材の確保を支援する

- ・専門的な知識や経験、技術等を有し、元気で働き続けることに意欲的なシニア人材を企業に紹介する仕組みづくりを検討する。

○若者や女性の創業を促すため、きめ細やかな相談対応や、シェアオフィスを整備する

- 【数値目標】シェアオフィスの整備：H32年までに5か所
 ≪創業支援≫
- ・女性創業相談窓口を、新たにふくい女性活躍支援センターに設置し、女性特有の課題を抱えた創業相談への助言・指導
 - ・UIターン希望者や女性・若者などの創業を支援
 - ・産業情報センターに整備したコワーキングスペースを活用(再掲)

≪シェアオフィスの整備≫ (再掲)



コワーキングスペース

○本県がアジア等からの留学生の受け入れを拡大し、県内大学などと連携して、インターンシップなどにより県内企業への就業を促進する

海外（アジア等）

県内各大学とつながりのあるアジアの大学を中心に、県海外事務所等を活用して留学生の誘致活動を強化

県内

アジア等からの留学生の受け入れ強化

例) ・留学生に対する県内企業のインターンシップの強化

○経済界と連携し、アジア等からのハイレベルの外国人技術者等の活用の拡大に向けた仕組みを構築する

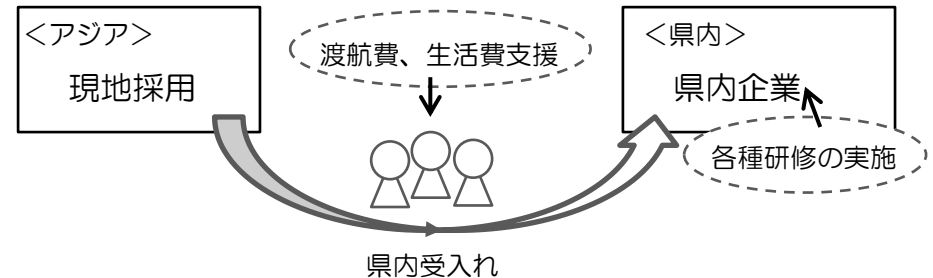
海外（アジア等）

県内企業や大学等と県海外事務所が連携し、各々のネットワークを活用してハイレベル人材およびその予備軍の発掘を強化

県内

県内企業が現地で採用した人材の県内受け入れと育成を支援

- 例) ○渡航費等の補助、生活支援等
 ○未成熟な人材を、企業や経済団体と連携して県内で研修し、高度技能者に育成する仕組みの構築
- ・基礎研修（一般教養や日本語教育等）
 - ・技術研修（よりレベルの高い研究や技術研修）



国に対して在留資格要件の緩和を要請

- 例) ・上記研修の修了生を長期在留が可能な「専門的・技術的分野」の在留資格の要件に追加
 ・繊維・眼鏡・伝統産業など地域特性に応じた特定業種における在留資格の要件緩和 など

基本戦略3 小さな企業を応援し、地域でお金を回す

- 10. ローカル経済を維持する小さな企業を応援する
- 11. 産業の地産地消により県内でお金を回す
- 12. 県内企業の県民への見える化を進める

- ◎伴走型の支援を行う商工会議所・商工会と協力し、小規模企業を支援します。
- ◎小規模企業に対する国の支援等を活用しながら、企業が使いやすい本県独自の施策を創設・拡充します。
- ◎個店などサービス産業の生産性向上に向けた、業務効率化やグループ化による共同販売、新商品開発などを支援します。
- ◎県の小規模企業への支援について、県条例における位置付けを検討します。

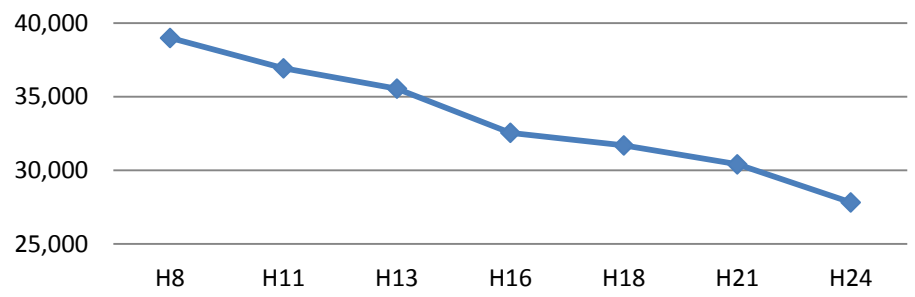
【H32年の数値目標】

- ・小規模企業の事業の持続的発展に向けて、小規模企業に特化した伴走型の支援制度により、H32年までに合計300社を支援
- ・県内サービス産業の労働生産性をH32年までに1割向上させる
- ・創業支援や、事業引継ぎへの支援により、人口10万人あたり社長輩出率 全国1位を維持する

(1) 現状と課題

○後継者不足や売上減少により小規模企業（製造業20名以下、商業・サービス業5名以下）の減少が続いている。

【小規模企業数の推移】



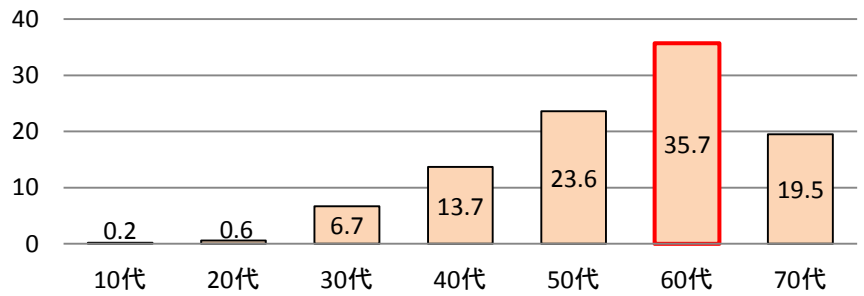
【出典：中小企業白書】

国の小規模企業対策 H26.6

- ・小規模企業基本法の制定
国が小規模企業支援の基本計画(5年間)を策定
- ・小規模支援法の改正
事業者を伴走型で支援する商工会議所、商工会の支援計画(経営発達支援計画)を国が認定し支援

○60歳超の経営者が全体の約6割に上り、多くの小規模企業が事業継承問題に直面している。

【小規模企業の代表者年齢構成 (H23,24 県調査)】



【事業継承問題の現状】

■事業縮小・廃止を見込む理由 (H23,24 県調査)

- 1 後継者不在 51.5%
- 2 売上の維持・拡大が困難 37.8%

■事業承継が円滑に進まなかった理由 (H26中小企業白書)

- 1 将来の業績低迷を予測 55.9%
- 2 後継者を探したが適当な人がいない 22.5%

○商工会議所・商工会は、地域に密着して活動する、最も身近な支援機関であり、特に経営資源に制約がある小規模企業の経営基盤の充実のために重要な存在となっている。

国が策定した「小規模企業振興基本計画」においても、商工会・商工会議所による伴走型の支援による、ビジネスプラン等に基づく経営の促進が、重点施策に位置づけられている。

商工会・商工会議所においては 小規模事業者の課題解決に向けた事業計画の策定や、着実な実施等を事業者に寄り添って支援する、「経営発達支援計画」の策定を進めており、商工会・商工会議所の重要性は増しているが、実行する職員不足などマンパワーに課題がある。

【県内の商工会議所】

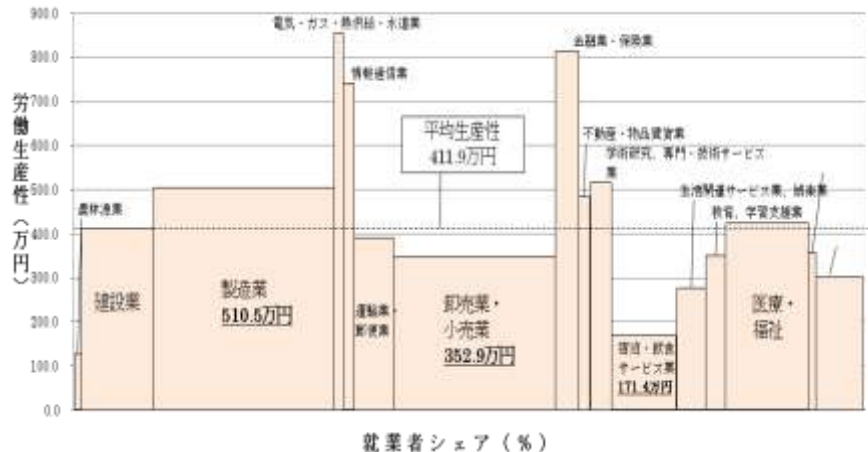
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内7会議所(福井、敦賀、武生、小浜、大野、勝山、鯖江)に、中小企業相談所を設置し、中小企業の経営に関する各種相談に対応(会員数14,309社) ・福井商工会議所では、事業引継ぎ支援センターを設置し、事業承継に関する相談対応、各種手続きに係る専門家派遣を実施
職員数	経営指導員 40人
実績等(H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導件数 巡回指導件数:13,330件、窓口指導件数:12,176件 創業指導件数:460件

【県内の商工会および商工会連合会】

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内13商工会(あわら市、坂井市、永平寺町、福井東、福井北、福井西、越前町、越前市、池田町、南越前町、わかさ東、おおい町、高浜町)および商工会連合会に、中小企業相談所を設置し、中小企業の経営に関する各種相談に対応(会員数 8,062社) ・商工会連合会では、商工会の垣根を越えた高度支援チームを設置し、事業者に対して、各種経営課題に関するサポートを実施
職員数	経営指導員 51人
実績等(H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導件数 巡回指導件数:35,023件、窓口指導件数:7,594件 創業指導件数:65件

○小規模企業の多くを占める地域に根差した飲食店や商店、宿泊などのサービス産業は、生産性が総じて低く今後の事業継続に課題がある。

【本県の業種別労働生産性】



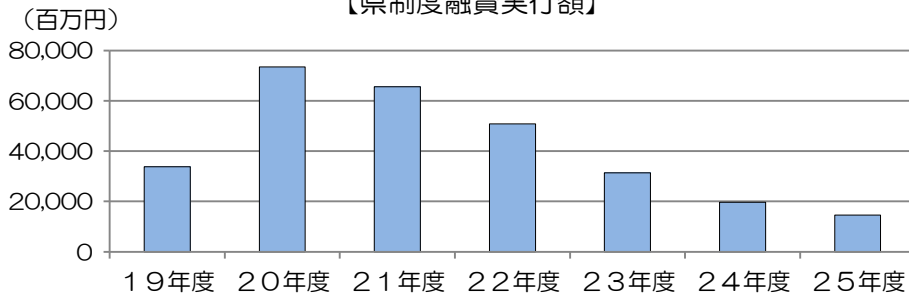
※労働生産性＝付加価値額／従業者数 【出典：24年経済センサスを県加工】

○国は、日本再興戦略で開業率の倍増計画を掲げている。
 県では、創業希望者への助成や市町の策定する創業支援計画に基づく支援について、商工団体、市町等と連携しその活用を進めている。

- ・福井県の開業率 3.8%(全国41位)
 生産年齢人口当たりの開業率では17位
- ・創業支援計画策定
 福井市、鯖江市、越前市、敦賀市

○県制度融資の利用は、リーマンショック（H20.9）の影響を受け利用が急増したが、近年、中小企業の資金需要は減少傾向にある。

【県制度融資実行額】



○小規模企業に対する国や県の施策を活用するため、県は説明会を開催するなど、関係機関と連携して県内企業の制度活用を働きかけている。

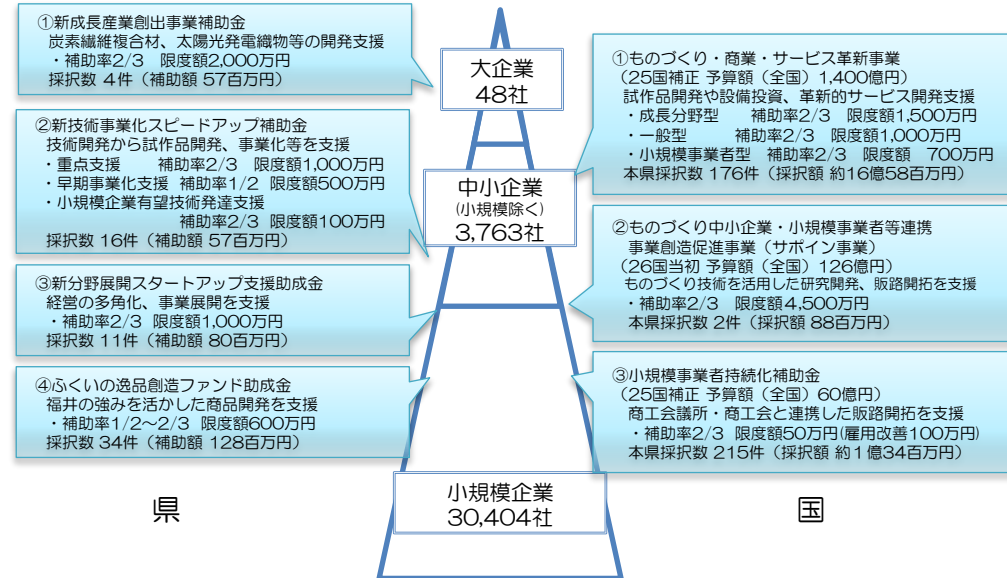
【ものづくり・商業・サービス革新事業】

- ・平成26年度、福井県は採択割合で全国4位
 採択数 176件(県内全企業に占める採択割合0.51%)
 採択額 約16億円(25国補正 予算額1,400億円)

【小規模事業者持続化補助金】

- ・平成26年度、福井県は採択割合で全国2位
 採択数 215件(県内小規模事業者に占める採択割合1.89%)
 採択額 約1億3千万円(25国補正 予算額60億円)

【参考】中小企業支援に係る助成制度の全体像(平成26年度)



(2) 今後の施策の方向性

○使い勝手の良い補助金による支援を行う

- ・国の小規模事業者持続化補助金等も有効活用しながら、販促ツール作成、商談会への出展、備品購入など販路拡大等の取組みへの支援について、小規模企業が使いやすい少額の補助制度を検討する。

(例) 商品パンフレット作成



首都圏展示会出展



○福井の暮らしの豊かさを支える小規模企業を支援する

- ・独自の技術や自社製品をもち、地域で永年親しまれている商店等の小規模企業に対して、今後も事業を継続、発展させていけるよう支援を行う。

【数値目標】店舗改装等支援:20件/年

(例)

外観や内装、照明を改装を支援し、老朽店舗のイメージアップ

改修前



改修後



●食品製造小売店

○小規模企業の事業引継ぎを支援する

【数値目標】事業承継計画策定企業:8社/年、
事業承継を前提に県内移住する後継者:8件/年

- ・後継者が決まっている企業に対しては、スムーズな事業に引継に向けた事業承継計画の策定や、事業承継に伴う費用負担軽減などの支援を行う。
- ・後継者が不在の企業に対しては、国が設置する「後継者バンク」などを活用し、第三者への事業引継を進める。

(例)

税理士、中小企業診断士、土地家屋調査士などの専門家を派遣し、事業用資産の査定など事業の引き継ぎまでの計画策定を支援

対象者

近い将来に事業の譲渡を希望している小規模事業者



(例)

県外に住む親族等が、Uターンして事業を引き継ぐ場合、県内への引っ越し経費など移住に必要な経費を助成

①東京で会社勤め



②福井に移住



③実家の事業を承継



○商工会議所・商工会と連携し、小規模企業の支援を実施する

各商工会議所の状況に応じたビジネスプランづくりや、プランの実施、その事業のPRなど、商工会議所・商工会が各企業に寄り添ってサポートする体制を整備する。

【数値目標】

全ての商工会議所・商工会の経営発達支援計画の認定取得
商工会議所・商工会の巡回指導件数5万件／年

商工会・商工会議所

アイデアや
構想を具現化

①ビジネスプランの作成

経営指導員が各企業の業態や経営状況等に応じた経営指導を実施。経営者が持っている新事業展開や商品の販売戦略等のアイデアを具体化したビジネスプランの策定を支援

(事業計画の例)

- ・外装の塗り直し等の店舗改装による新規顧客獲得
- ・生産ラインの機能強化による競争力の向上
- ・新商品の開発や、新サービスの提供



②事業の実施

県などの助成を活用し、ビジネスプランに基づいた取組みを実施

③企業の周知

計画を実施する企業を「頑張る小さな企業」として、県民への周知を図る。

○個店などサービス産業の生産性向上に向けて、業務効率化やグループ化による共同販売や新商品開発等を支援する

【数値目標】H32年までに100社支援

- ・成長ステージに応じた個店などサービス産業の事業者を、専門家による継続指導と業務効率化を支援する。

【生産性向上のイメージ】

【顧客満足度の向上】

- ・サービス品質の向上
- ・付加価値の向上
- ・外国人への対応強化

【業務効率化】

- ・先進事例のノウハウの活用
- ・労務管理の効率化
- ・作業平準化

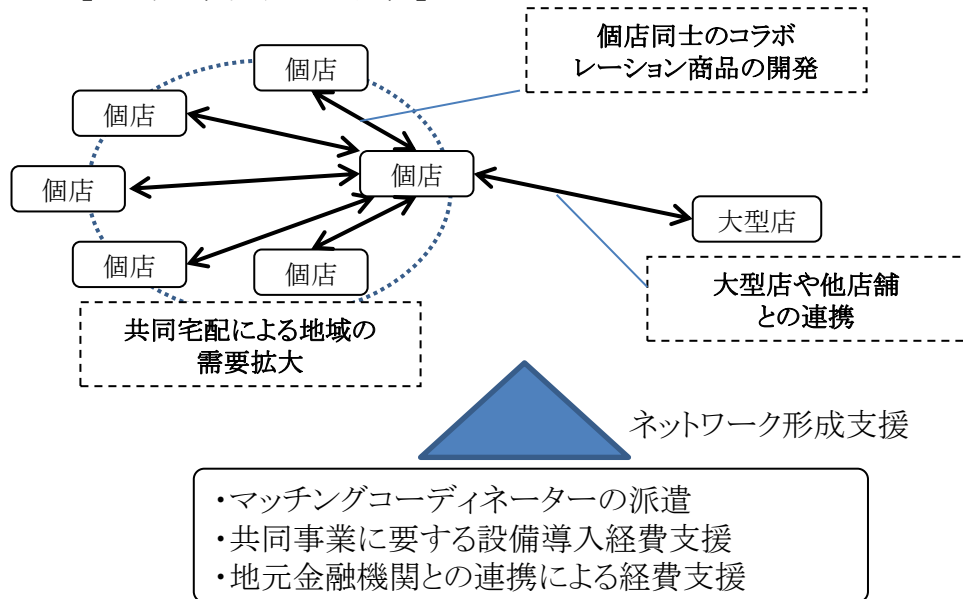
サービス産業の
生産性向上

- ・従来の大店舗に加え、小規模の店舗も含めた県内の消費の実態を調査し、商業・サービス業の経営状態を的確に把握する。

○共同での販売・新商品化など商店街等の商店や事業者のグループ化による新しいビジネスモデルの挑戦を支援する

【数値目標】H32年までに10グループ支援

【地域のネットワーク化】



○創業支援（再掲）

- ・産業情報センターに整備したコワーキングスペースを活用し、創業希望の若者に対してきめ細やかな支援を実施
- ・女性創業相談窓口を、新たにふくい女性活躍支援センターに設置し、女性特有の課題を抱えた創業相談への助言・指導

《シェアオフィスの整備》

- ・起業家を集積するため、空き家や空き店舗を活用した創業支援のためのシェアオフィスを整備

○制度融資、利子補給等で資金繰りを支援する

①県制度融資

- ・売上減少等に対応するセーフティネット資金の融資枠を十分に確保し、厳しい経営環境にある中小企業への円滑な資金供給を図る。

- ・商工会議所や商工会と協力して、企業の経営改善への取組みを積極的に支援するとともに、創業や事業承継、商品開発等といった前向きな動きを活発化させる制度融資の更なる充実を図る。

②マル経資金利子補給

- ・日本政策金融公庫のマル経資金の利用企業に対し、全国でも例のない県レベルでの利子補給を実施している。今後も、経済状況を見ながら、小規模事業者への支援について機動的に対応していく。

③金融機関、信用保証協会との連携

- ・「ふくいオープンイノベーション推進機構(仮称)」など産学官連携の仕組みを通じて、県が補助金で支援する企業の資金調達を金融機関が融資でサポートし、また信用保証協会が積極的にバックアップするなど、関係機関が一体となって中小企業の経営を支援する。

1 1. 産業の地産地消により県内でお金を回す

1 2. 県内企業の県民への見える化を進める

- ◎幅広いもの・サービスの地産地消を推進し、県産のローカルブランド製品の消費を拡大させる県民運動を行います。
- ◎プレミアム商品券の発行や食材、木材の地産地消の促進など、地域内での消費を活性化させます。
- ◎伝統ある和菓子店などに統一の標示板等を設置することや、目覚ましい活躍をしたものづくり企業を表彰すること等で、県民による企業の認知度を高めます。
- ◎「お金」ではなく「贈与」の循環で人と人を繋ぐ新たなコミュニティづくりを試行し、ソーシャルビジネスの新しい展開を目指します。

【H32年の数値目標】

- ・ どうせ買うなら運動での県内消費増加額 累計3億6,000万円
- ・ 農林水産、飲食料品、商業での県際収支の赤字を半減させる
- ・ 県産材の生産量を約2倍に拡大させる

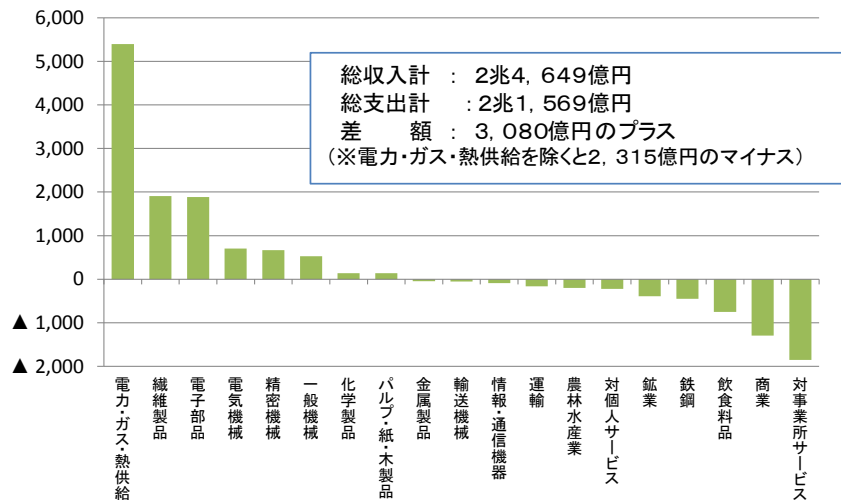
- ・ 大規模農産物直売所の売上
(H24:27億円⇒H30:30億円)
- ・ 学校給食地場産食材利用率
(H25:35%⇒H30:50%)

「第2次ふくいの
食育・地産地消推進計画」
におけるH30年の目標

(1) 現状と課題

【産業の地産地消】

○福井の県際の収支は、電力は製造業で黒字、農林水産、飲食料品、商業などが赤字となっている。



【出典：平成17年産業連関表】

○一部の商工団体では会員企業内の取引を促進する運動を行っている。

＜企業間取引を促進させるユニークな例＞

【「どうせ買うなら」運動】

ふくい青年中央会が会員企業同士の取引を促しており、スタートからの3年間で取引総額が1億円に上る。



○交通系ICカードを利用した地域通貨による域内循環を促す仕組みを実践しているなどの動きもある（福岡県、香川県など）。

○新規中小企業者の受注機会の増大を図るため、国では官公需法の改正を予定している。

【県内企業の「見える化」】

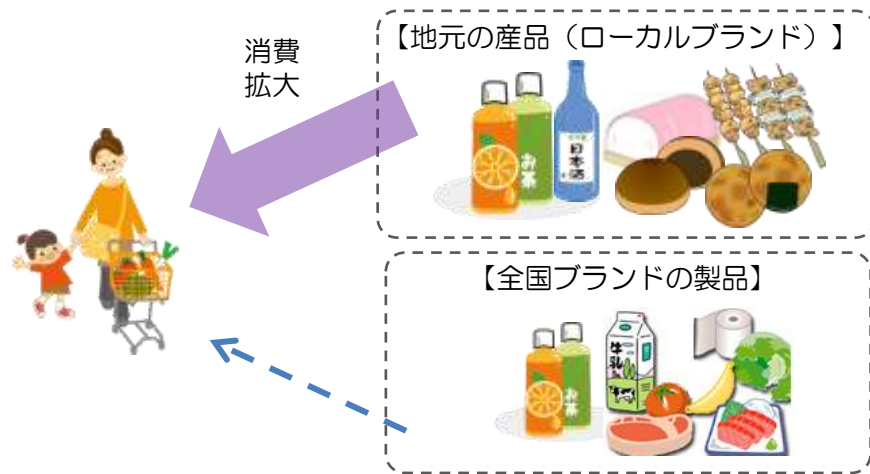
○県内企業は、規模が小さく事業内容が部品製造や中間工程なども多く県民への情報発信力が弱い。

(2) 今後の施策の方向性

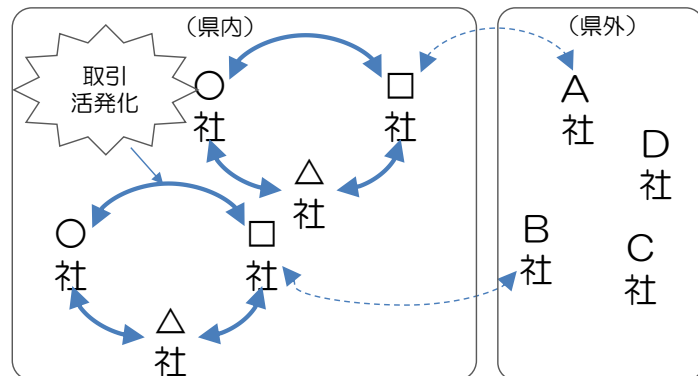
○幅広いもの・サービスの地産地消を推進し、県産のローカルブランド製品の消費を拡大させる県民運動を行う

- ・「どうせ買うなら」運動を多くの地域や団体に普及させることで、県民による県産製品の消費拡大や、県内企業間での取引や顧客の紹介を通じた、お互いの顔が見える取引を活発化させる。

【地元の製品の消費拡大イメージ】



【県内企業間での取引活発化イメージ】



○県産食材の地産地消や県産材の利用、県産品の公共調達をより一層促進する

- ・県産品の掘り起こしを行い、県産品の品目指定などにより、県産品の公共調達を促進する。

- ・学校給食や病院・介護施設での県産食材の供給強化や、企業が社会貢献として行う農産物販売などの支援を行う。

【数値目標】学校給食地場産食材使用率 H25:35%→H30:50%
 (「第2次ふくいの食育・地産地消推進計画」におけるH30年の目標)

- ・農産物直売所の集荷体制整備や量販店での地場産コーナーの設置等により、直販活動を活性化し、野菜や果実などの品ぞろえを充実させる。

【数値目標】
 大規模農産物直売所の販売額 H24:27億円→H30:30億円
 (「第2次ふくいの食育・地産地消推進計画」におけるH30年の目標)

- ・県産材の住宅分野での利用等に加え、木質バイオマスについては、発電や地域での熱利用を推進する。

【数値目標】県産材の生産量を約2倍に拡大

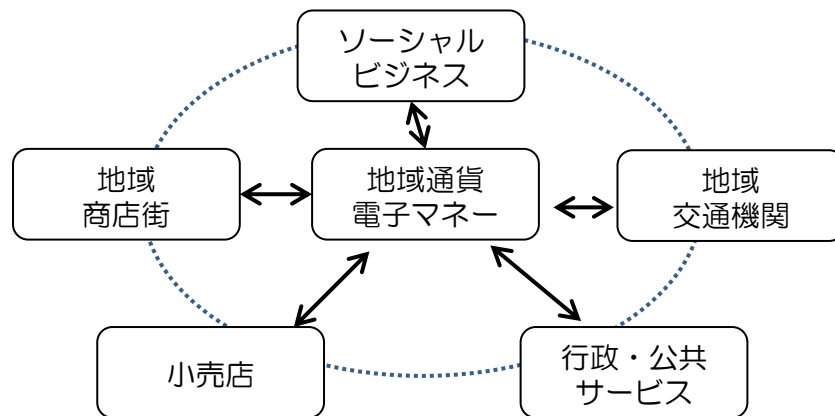
※大野市でバイオマス発電所(発電出力6000kW級)が
 28年春から稼働予定

○プレミアム商品券を発行して地域の消費を喚起する

- ・プレミアム商品券を発行する市町に対して、本県独自に、小規模店での利用に限定するプレミアム分を支援する。
- ・県内宿泊者向けのプレミアム商品券を発行する。
(国の地域創造交付金を活用し、H27は39億円の商品券を発行、消費喚起効果見込み約50億円)
- ・商品券の使用場所等から消費者の動向を収集し、今後の施策に活用

○地域通貨など地域内での消費を活性化させる仕組みを検討・研究する

- ・電子カードを使った、特定の地域内でのみ流通する通貨など、地域での消費を活性化させる仕組みを検討・研究する。

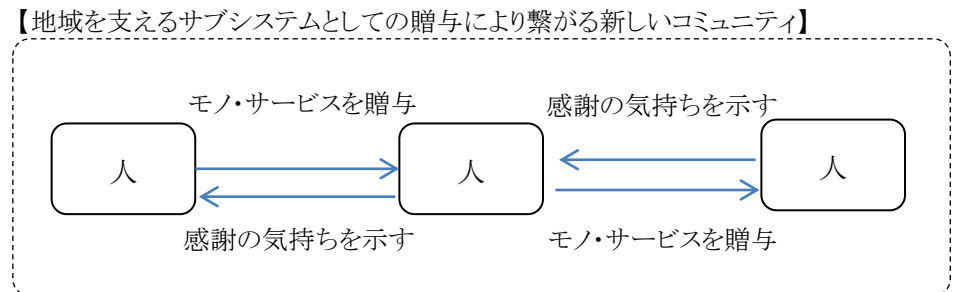


○県内企業を県民に見えるようにする

- ・伝統ある店舗などに統一の標示板等を設置するとともに、ガイドの作成等によるPRを行い、企業の認知度を高める。
- ・県内企業に就職した場合の具体的な仕事内容を、都会に住む県内出身の若者などに向けて冊子やHPを活用し、情報発信する。
- ・ものづくり福井を国内外にアピールした企業を表彰する。(ものづくり福井表彰制度)
技術開発部門(先駆的、革新的な技術を開発した企業)や販売拡大部門(大きく売り上げを伸ばした企業)等に分けて、県内企業を表彰し、企業のモチベーションアップと「ものづくり福井」のPRにつなげる。
- ・社会的価値の創造を目指す企業を表彰する。(ふくい社会的価値創造企業表彰制度)

○非貨幣経済「ふるさとエコノミー」を推進する

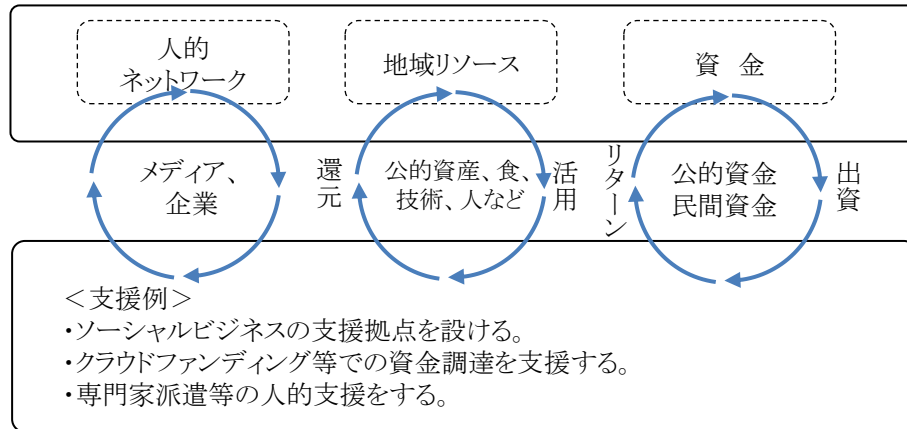
- ・「お金」ではなく「贈与」の循環で人と人を繋ぐ新しい福井の地域コミュニティをつくるための社会実験を行う。



○ソーシャルビジネスの新展開

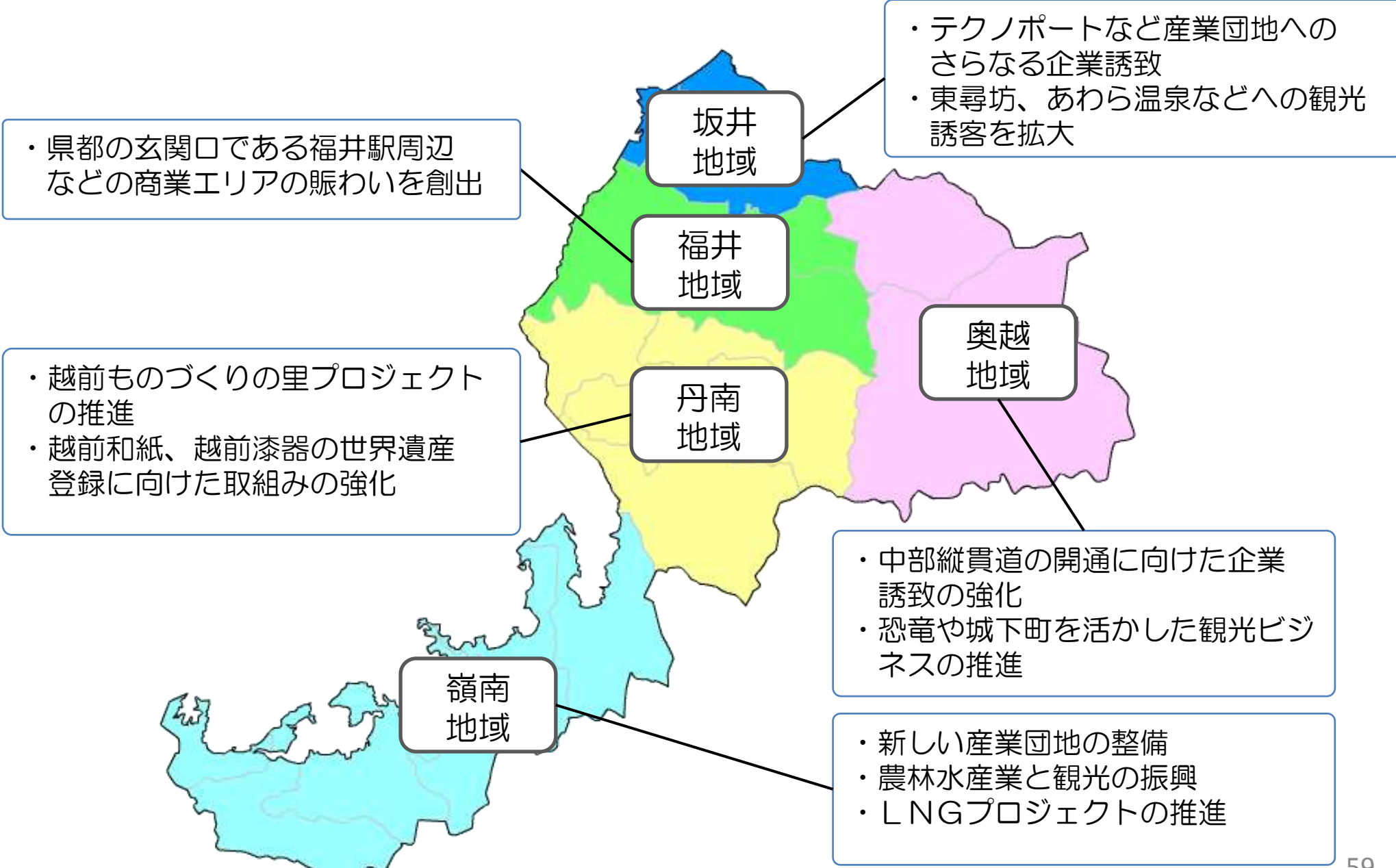
- ・買い物支援や高齢者の身の回りの生活支援など、地域が抱える課題にビジネスとして対応するために、自治体と企業とが連携したソーシャルビジネスの新しい展開を目指す。

【イメージ】



- ・国が制度創設を検討しているローカルマネジメント法人(※)などを活用し、介護等のソーシャルビジネスの新しい展開を目指す。

(※) 非営利目的のNPOと営利目的の株式会社の良さを併せ持つ仕組み。従来のNPOは収益事業を行う際に得た利益を収益事業に再投資し、事業拡大させること、資金提供者に配当として還元することが制限されていたが、これらを可能にすることで、地域の社会的課題により対応する公的サービスの担い手を増やす狙い。



現状・課題

○JR福井駅前西口では再開発ビルの建設やバスターミナルなどのハード整備が進められている。福井駅西口周辺では、「美」関連店舗の空き店舗への出店や、リノベーション計画などの動きがあるが、北陸新幹線開業に向けて、県外客や若者をターゲットにした賑わいづくりが必要である。

【再開発ビル完成イメージ図】



○永平寺、一乗谷朝倉氏遺跡といった、本県を代表する観光地が数多くあるが、例えば朝倉氏遺跡は、遺跡の全体像や歴史的価値を紹介する場や遺構をそのまま見学できるところが少ないなど、より一層の観光地の魅力向上が課題である。

○福井地域は繊維や化学産業などの企業が集積しており、グローバル化が進む中、事業拡大や人材確保への支援が必要である。

今後の施策の方向性

- 福井駅周辺等の賑わいの創出
 - ・福井駅周辺や観光地周辺の商業エリアの店舗の改修等や経営改善等を支援し、賑わいを創出することにより観光関連産業等を強化する。
 - ・英語など外国語・共通科目の「大学連携センター」を福井駅前に開設する。



- 永平寺、一乗谷朝倉氏遺跡などの観光誘客を拡大する。
 - ・一乗谷朝倉氏遺跡の調査研究をすすめ、世界文化遺産への登録を目指す。
 - ・永平寺等の観光地をハード・ソフト両面から磨き上げ、スケールアップを図る。

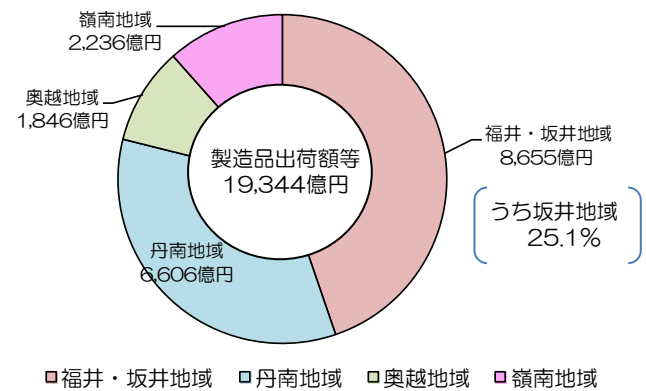


- 集積した企業の研究開発の促進、まちなか企業誘致の推進
 - ・繊維や化学など集積している企業の事業拡大や人材確保を支援するとともに、大学や研究機関と連携した新たな研究開発を促進する。
 - ・JRやえちぜん鉄道、福井鉄道やバスなどが結節する県都の利点を活かし、まちなかでの雇用を生み出すオフィスなどの事務系企業の誘致を推進する。

現状・課題

○坂井地域は、テクノポート福井に化学関連企業等が集積しており、製造品出荷額では県全体の25%を占めている。

[地域別製造品出荷額等]



○坂井市に県産業情報センターが立地するなど、IT企業の集積が期待される。

○東尋坊、あわら温泉、永平寺、一乗谷朝倉氏遺跡といった県内主要観光地の中で、100万人以上が訪れる観光地は東尋坊のみであり、誘客拡大につながる観光地の魅力向上が課題である。

○坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地では、メロン、ミディトマト等を中心とした園芸産地として、企業的園芸法人を誘致し、15法人が生産している。

今後の施策の方向性

○県産業情報センターにコワーキングスペースを設置するなど、ITを活用した起業支援拠点を整備し、企業間交流から生まれる新たなビジネスの発展を図る。

【産業情報センターコワーキングスペース】



○テクノポート福井へのさらなる企業誘致を進める。



【テクノポート福井】

○東尋坊、あわら温泉などの観光誘客を拡大する。

・東尋坊、あわら温泉をハード・ソフト両面から磨き上げ、観光地のレベルアップを図る。

例) 東尋坊における夕陽イベントの拡充

- 空き店舗を利活用したアートイベントの開催
- ボテさん(魚売り)による三国湊きたまえ通りでの朝市の復活
- 三国湊の町屋を保存・活用したゲストハウス、ショップ等の開催
- 周辺の芝政ワールドや越前松島水族館と連携した誘客PR

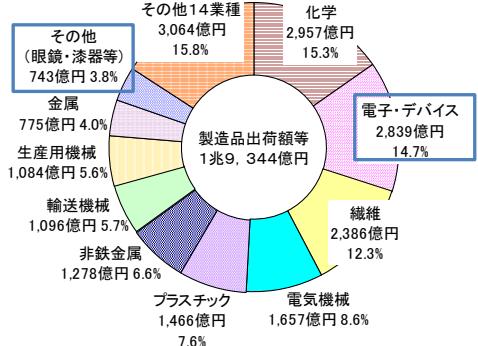
○坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地での園芸を促進していく。

エリア別プロジェクト（丹南地域）

現状・課題

○丹南地域は精密機械（眼鏡）や電子デバイスなどの産業が集積しており、丹南地域の製造品出荷額は6,606億円と県全体の34.1%を占める。
 （鯖江市と越前市の合計で電子デバイスは1,018億円で全体の35.8%、眼鏡等は494億円で全体の66.5%を占める）

【製造品出荷額等構成比】



○県内には七つの伝統的工芸品が指定されているが、そのうちの5つが丹南地区に集積しており、産地連携による職人の育成・確保や、産地の魅力向上などが必要。



今後の施策の方向性

- 先端産業の集積・生産拠点拡大等を支援
 - ・丹南地域には、眼鏡産業の他、電子・デバイス、自動車関連分野などの先端技術産業の集積が進むよう、生産拠点の拡大を引き続き支援するとともに、女性を含め県内外からの人材確保を継続的にサポートしていく。
- 越前ものづくりの里プロジェクト
 - ・「越前ものづくりの里プロジェクト」をさらに進め、職人塾による後継者の確保と、来訪者へのおもてなし力アップ等により魅力ある「ものづくりの里」に仕上げていく。(再掲)
 - ・「職人塾」は現在9名の塾生が、ベテラン職人から実地指導を受けながら、週1回、デザイナー等の講師からデザイン等を学んでいる。先輩職人との交流なども実施し、後継者として育成する。
 - ・産地の魅力向上は「見せる」「売る」「広げる」の3つの柱を掲げ、「見せる」では、散策マップの作成や工房を案内する産地ガイドの導入により、来訪者が楽しみながら見て歩ける産地づくりを推進する。
 - ・セレクトショップをサンドーム福井に開設するため、著名なプロデューサーからのアドバイスを受けながら検討する。

○越前古窯拠点整備

- ・越前焼が日本六古窯である歴史的な重みを県内外に強く発信し、陶芸村全体の活性化につながる拠点としての機能を備えた施設として整備する。
- ・地元古民家を陶芸村に移築し、登録有形文化財「水野コレクション」を公開する展示施設として活用する。
- ・人を呼び込む戦略が必要であり、追加機能も検討する。
27年度から建築工事に着手、29年度のオープンを目指す。



○越前和紙と越前漆器の世界遺産登録

- ・越前和紙のユネスコの無形文化遺産への追加登録に向け、産地における保持団体を設立 (H27年3月)。(市、県、国の文化財指定を受け、追加登録を申請)
※歴史的にも古くから伝わる「鳥の子紙」で保持団体を設立

エリア別プロジェクト（奥越地域）

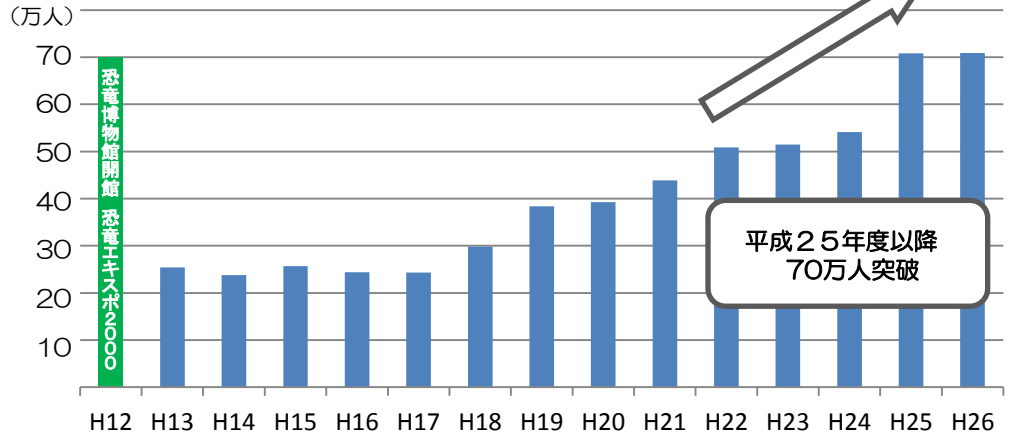
現状・課題

- 中部縦貫自動車道の整備・進展により、奥越地域は本県の東の玄関口として中部地方へのアクセスが飛躍的に向上していく。
※H27年3月に福井北JCT・IC～松岡ICが開通、
H28年には大野まで延伸予定



- 恐竜博物館への入館者がH25年度、翌H26年度と2年連続で70万人を突破した。恐竜を活かした産業を発展させることが必要。

【恐竜博物館入館者数推移】



今後の施策の方向性

- 中部縦貫道を活かした戦略的企業誘致
 - ・中京地域で集積の進む自動車や航空宇宙産業、ロボット関連産業などの先端技術を持つ企業進出の受け皿となる新たな産業団地の整備を支援していく。また、おいしい水や豊かな自然環境を活かした、食品関連企業の誘致にも力を入れる。
- 奥越の地域資源を活かした新商品開発や販路拡大支援
 - ・奥越地域には、これまで地酒や米菓、みそ、しょうゆなど地域の特性を活かした事業所が多く集積しているため、人やものの流れが変わることを好機に、事業規模の拡大や産業としての集積が進むよう、観光の観点も取り入れながら、新たな商品開発や店舗の改装、販路拡大などを支援していく。
- 恐竜ブランドを核にした誘客促進
 - ・全国の8割以上の恐竜化石を発掘できる、国内ダントツの強みを最大限活かすことができるよう、恐竜博物館を核に、周辺の観光整備を地元とともに加速させ、さらなる誘客を進めていく。特に27年3月の北陸新幹線金沢開業を契機に、北関東や長野など、今後さらに人の行き来の増加が期待されるため、北陸新幹線沿線地域でのPR、観光誘客活動を強化していく。
- 28年春に大野市で稼働予定の木質バイオマス発電所において、県内の間伐材を利用した発電を行い、地域内での所得と雇用の確保につなげる。

エリア別プロジェクト（嶺南地域）

現状・課題

○製造業の割合が低い。原子力が主要産業で、関連して建設業、飲食・サービスなどの割合が高い。また若者の他県への流出は嶺北以上に顕著である。

【地域別推計人口の推移】

	総人口（人）		増減率（%） 40/10年
	2010年	2040年	
嶺北計	660,910	522,909	▲ 20.9
嶺南計	145,404	110,327	▲ 24.1
県計	806,314	633,236	▲ 21.5

嶺北に比べ、嶺南は人口の減少が激しい

【出典：国立社会保障・人口問題研究所】

○原子力発電所の運転停止が長期化、国のエネルギー政策の見直しで地元の雇用・産業への影響が懸念。稼働して40年を超える発電所が3基あり、将来の廃炉は本県の経済に大きく影響すると見込まれる。

○舞鶴若狭自動車道（若狭さとうみハイウェイ）が開通。関西、中部、北陸圏とのアクセスが良くなり観光をはじめ経済関係の強化が期待されている。

【主要IC間の短縮時間】

- 小浜IC～福井IC 33分短縮
- 小浜IC～京都南IC 23分短縮
- 小浜IC～名古屋IC 33分短縮

○大規模施設園芸が盛んになり、また新たな産業団地の整備が進んでいる。

【新たな産業団地】

- ・敦賀市 田結 規模 約10ha（分譲予定 約7ha）
H26年度 用地測量
H27年度 用地測量、基本・実施設計、用地買収
- ・美浜町 山上地区 規模 約13ha（分譲予定 約10ha）
H26年度 基本・実施設計、用地買収
H27年度 用地買収、造成工事

○LNGをはじめとするエネルギー源の多角化を進めるため、新たなエネルギー事業の誘致・開発の検討も始まっている。

【日本海側におけるLNG関連インフラの整備・多角化】



○内貿貨物に加え、敦賀港の外貿コンテナ貨物取扱量の増加率は、北陸の他の港より高く大幅に躍進。大型クルーズ客船の寄港も増加し、港の賑わい創出が進展している。

【北陸3県の主な港の外貿コンテナ取扱量の推移（TEU）】

	H22	H23	H24	H25	H26	5年間の伸び率 (H26/H22)
敦賀港	15,319	23,675	28,228	30,970	25,017	63%増
金沢港	32,353	37,464	34,439	39,114	42,453	31%増
伏木富山港	47,407	51,566	48,956	55,079	未発表	16%増

今後の施策の方向性

- 若狭さとうみハイウェイの開通効果を活かすため、「海湖と歴史の若狭路」の広域観光圏の確立や、敦賀金ヶ崎や三方五湖等の観光拠点の整備により観光誘客を強化する。
 - ・金ヶ崎や三方五湖などの観光拠点の整備
 - 例) 敦賀金ヶ崎周辺で赤レンガ倉庫を活かした鉄道と港の「ジオラマ館」、「レストラン館」等の整備
 - レインボーラインや三方五湖湖畔等での四季折々の花を楽しめる景観の整備
 - 若狭の文化財群を活かした若狭の名刹・古刹めぐり、秘仏公開の実施
- 温暖な気候を活かした果樹・野菜の育成や、自然光利用型連棟ハウスによる周年出荷の生産を行う。
 - ・自然光利用の大規模園芸ハウスを整備し、ミディトマト等を安定的に出荷する。
 - ・ビワから柑橘類まで一年を通して楽しめる観光農園を舞鶴若狭自動車道IC周辺で拡大させる。
- 水産場の整備や養殖生産の拡大・漁家民宿への誘客拡大等により、水産業を振興する。
 - ・「若狭のかき」の増産技術の普及を進める。
 - ・夏の「若狭ふぐ」など漁家民宿メニューを開発する。

- エネルギー拠点化計画を中心に、高度レーザーや新エネルギーなどの新たな技術開発を促進する。
- 利便性や低コストを活かした企業誘致の展開
 - ・敦賀市や美浜町で、産業団地の整備を進めるとともに、市町と一体となって、関西圏や中京圏とのアクセス向上や低廉な電気料金などを活かして、物流関連産業や、電力多消費型産業、植物工場などの企業誘致を展開する。
- 敦賀港における大口貨物の集荷活動を強化し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実・安定を図る。
 - ・敦賀港への利用転換と、輸入貨物の増加を図るため、助成制度を拡充する。
 - ・大型クルーズ客船の誘致を進める。
- 本県における、LNG受入基地、火力発電所、パイプラインの整備に向けた検討を進める。

経済新戦略を実行するにあたって

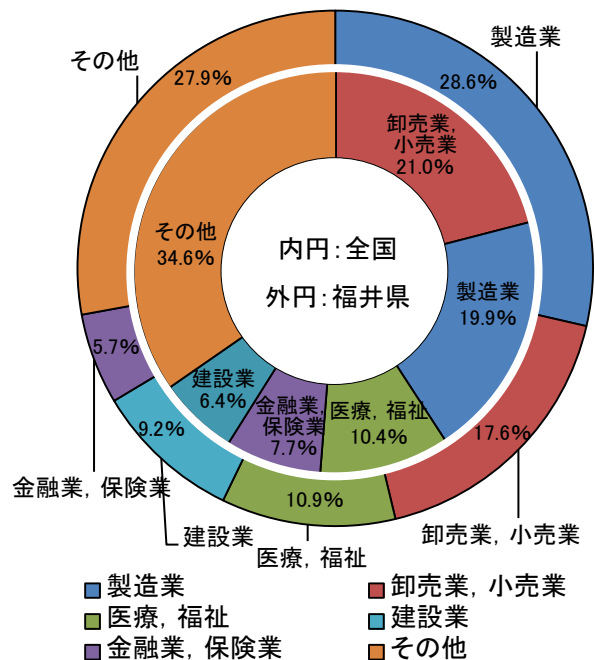
- 福井経済新戦略が目指す成長目標を実現するため、県内総生産や一人当たりの県民所得などの総合的な数値目標に加え、それぞれのプロジェクトごとに、製造品出荷額の増加や、労働生産性の向上、事業化に結びつけた製品数など可能な限り具体的な成果目標を定め、効果を検証しながら活動を進められるようにした。
- それぞれの成果目標を実現するため、今後、具体的な事業ごとの成果目標やタイムスケジュールを定め、進捗状況を毎年度確認しながら実行していく必要がある。

本県の現状と新戦略が目指す方向性

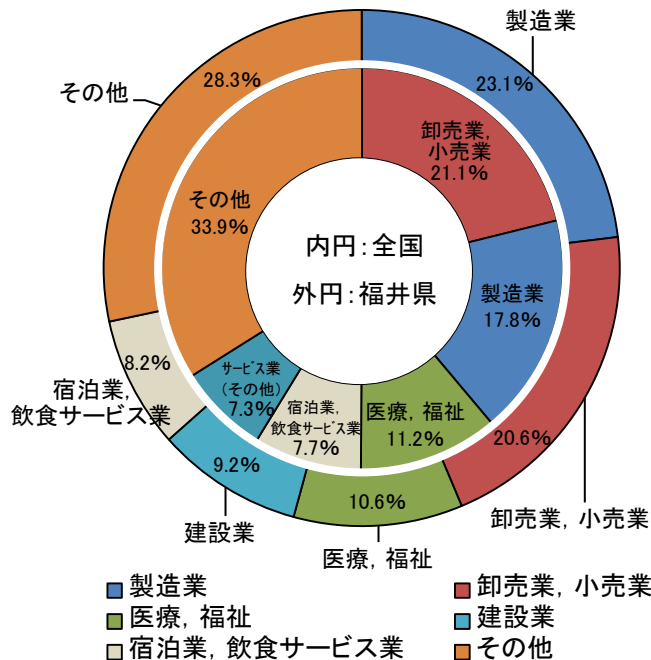
- 繊維や眼鏡、電子・デバイス、化学、プラスチック等の製造業は、域外で稼ぐ力が強く、雇用を生み出している本県の基盤的な産業である。
 - ⇒技術革新により新しい商品をつくることや、販路拡大の支援等により国内外の需要を取込むなど、競争力を強化する施策を重点化する必要がある。
 - ※製造品出荷額1兆8千億円（H24）をH32年に2兆円に回復させる。
 - 〔長年本県経済を牽引してきた繊維・眼鏡産業の規模が縮小（H25年製造品出荷額 繊維:2,347億円、眼鏡:569億円）しているが、それぞれ2,700億円、600億円に回復させる。加えて、本県の稼ぎ頭である電子・デバイスや化学、プラスチック等のすでに立地している企業の拡大や新たな企業の誘致を強力に推進する。〕
- 卸・小売業や宿泊・飲食サービス業などは本県の雇用の約8割を支えているが、稼ぐ力は全国標準と比較して強くない。
 - ⇒ローカル産業を維持する小さな企業の応援や、地産地消により県内でお金を回す施策を重点化する必要がある。
- 人口減少が進み、今後25年間、働く層が年平均5千人減少することが見込まれる。
 - ⇒全国トップの産業人材を育て、企業の原動力にすることや、職場を福井につくり、人を福井に呼び込む施策を重点化する必要がある。
- 原子力発電所の運転停止が長期化、国のエネルギー政策の見直しで地元の雇用・産業への影響が懸念される。
 - ⇒交通アクセスや安い電力料金などのメリットを活かし、稼ぐ力や雇用吸収力のある企業の誘致や、園芸ハウスの整備等による農林水産業の振興、観光誘客の強化などの施策を重点化する必要がある。

製造業が県内の富(付加価値)と雇用の約4分の1を支え、域外で稼ぐことにより、県経済全体を牽引している。

【産業別付加価値構成比】



【産業別従業者構成比】

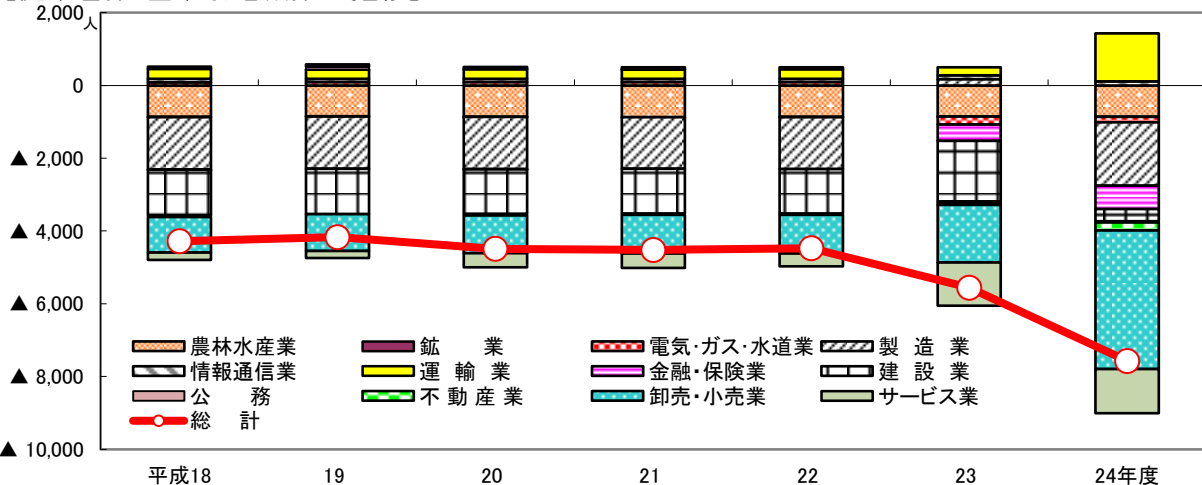


本県の現状と新戦略が目指す方向性

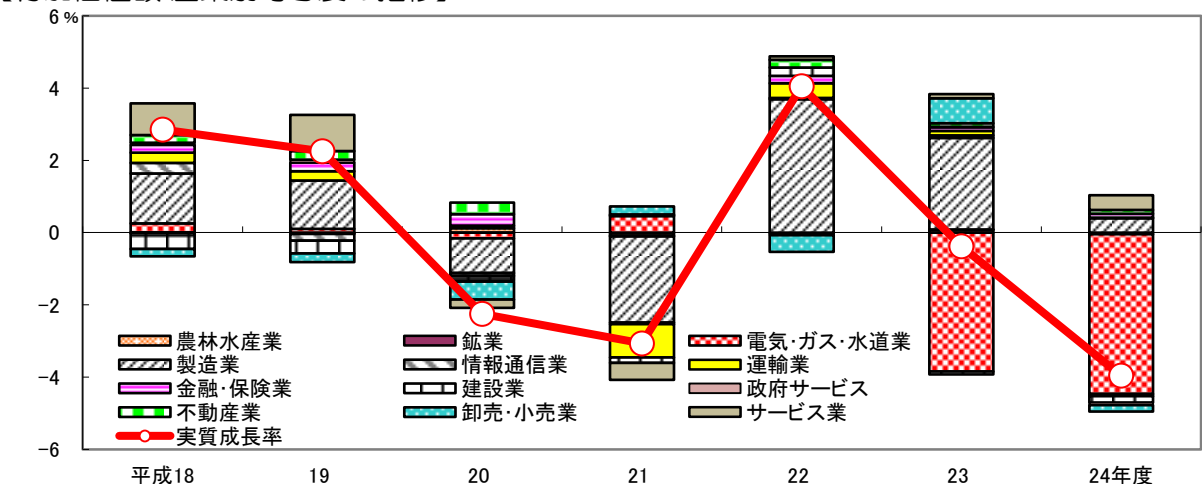
従業者数の増減を産業別にみると、全体としては減少傾向が続いているものの、製造業は全国と比較して減少幅が小さい（全国：▲12%、福井：▲7%）。また、運輸業、情報通信業などは従業者数を増やしており、流通需要の多様化やサービスの高度化により雇用が伸びている。

また、付加価値額を産業別にみると、リーマンショックの影響で20年からは製造業がマイナスに寄与していたが、23年以降は回復し、プラスに寄与している。

【従業者数 産業別増減数の推移】

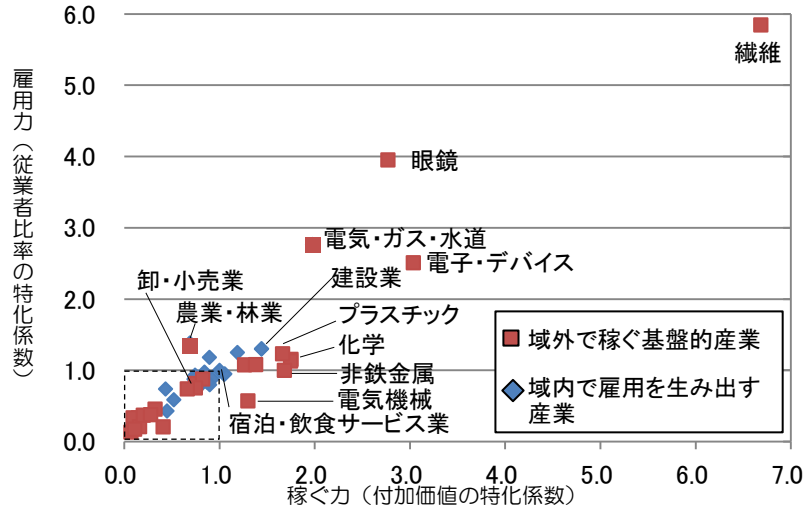


【付加価値額 産業別寄与度の推移】

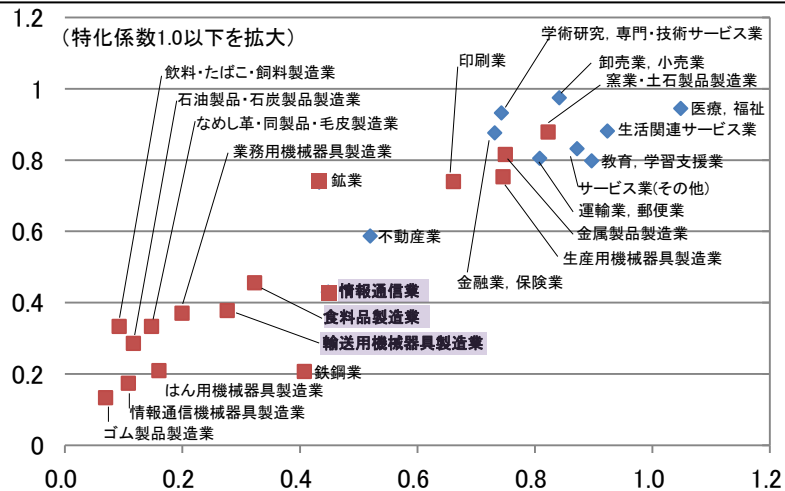


繊維や眼鏡、電子・デバイス、化学、プラスチック等の製造業は、域外で稼ぐ力や雇用力が高く、本県経済を牽引している。

【稼ぐ力と雇用力】



輸送用機械製造業（自動車部品など）、情報通信業や食料品製造業などは成長産業として期待されているが、稼ぐ力や雇用力が相対的に低い水準にとどまっている。



※特化係数＝福井県の付加価値構成比／全国の付加価値構成比（従業者構成比）

新戦略が目指す総合的な数値目標

		過去		現在		H32の目標	主なプロジェクト
全体	県内総生産(実質)	3兆1,529億円 (H13)	↗	3兆3,808億円 (H24)	↗	3兆9,600億円 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 本県の新たな12の視点のプロジェクトと国の経済政策により、県民一人当たりの所得および、県内総生産を引き上げる
	一人当たり県民所得	2,855千円 (H13)	↗	2,802千円 (H24)	↗	約3,400千円	
ものづくり	製造品出荷額等	1兆7,475億円 (H15)	↗	1兆8,301億円 (H25)	↗	約2兆円	<ul style="list-style-type: none"> 地域のイノベーションの仕組みをつくる ものづくりの革新 (ITの活用によるインダストリー4.0、IoT) などの波に乗り、新しいビジネスをつくる 県内の地場産業・伝統工芸産地の持続と発展を後押しする 「お互いプロジェクト」などにより海外展開を支援し、成長するアジアの需要を取り込む
	一人当たりの労働生産性	—		5,105千円 (H24)	↗	約5,600千円	
商業 サービス業	3次産業の付加価値額	1兆9,211億円 (H13)	↗	1兆8,129億円 (H24)	↗	2兆1,500億円	<ul style="list-style-type: none"> 舞若道や新幹線の整備を機に福井の観光の力をパワーアップする ローカル経済を維持する小さな企業を応援する 産業の地産地消により県内でお金を回す 県内企業の県民への見える化を進める
	一人当たりの労働生産性	—		3,811千円 (H24)	↗	約4,200千円	
農林 水産業	農業水産産出額	719億円 (H15)	↘	572億円 (H25)	↗	約620億円	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産と食品加工、関連機械などアグリインダストリーを振興する
人の 呼び込み	総人口	826,708人 (H15)	↘	794,626人 (H25)	↘	759,770人 (将来推計人口※2)	<ul style="list-style-type: none"> 全国トップの産業人材を育て、企業の原動力にする 女性や若者等に魅力のある職場を福井につくり、呼び込む
	生産年齢人口	524.0千人 (H15)	↘	473.0千人 (H25)	↘	〔428,076人 (将来推計人口※2)〕	
	大学進学時の県外への流出と、卒業して就職時の県内への流入のバランス	▲3,000人 (流出) +1,000人 (流入)	↘	▲2,800人 (流出) +450人 (流入)	↗	〔▲2,800人 (流出) +1,000人 (流入)〕	
	就業率	男性:74.4% (H12、全国6位) 女性:52.6% (H12、全国2位)	↗	男性:69.1% (H22、全国12位) 女性:50.9% (H22、全国2位)	↗	全国トップクラスを維持	

※1 現行の新戦略では名目値で目標設定(約4兆800億円)していたが、その後の物価変動などを考慮して、実質値での目標に再設定

※2 国立社会保障・人口問題研究所による推計

新戦略のプロジェクトごとの主な施策の方向性と数値目標

プロジェクト	施策の方向性	H32年の目標
<p>1.地域のイノベーションの仕組みをつくる 【P6～】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業との共同研究に携わる大学教授の数を大幅に増やすことなどを柱とした、「<u>ふくいオープンイノベーション推進機構（仮称）</u>」を設置します。 ★<u>宇宙産業への参入を目指し、県内企業の技術を結集した「自治体初の人工衛星」を開発し打ち上げ、農林漁業や災害の監視に役立てます。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業との共同研究に携わる大学教授等 H25：約30人⇒100人 ・大学や公設試との共同研究・受託研究の件数 H25：319⇒400件 ・事業化した研究の費用対効果（売上額/補助額） H25:1.6⇒2.0（3割増） ・国や大企業との大型プロジェクトへの参画件数 H25：3件⇒5件
<p>2.ものづくりの革新（ITの活用によるインダストリー4.0、IoT）などの波に乗り、新しいビジネスをつくる 【P11～】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IoTなどのIT技術の導入を進め、<u>ものづくり企業の生産性改善をサポート</u>します。 ・ITを活用した新分野展開、販売強化等を支援します。 ・県外企業や創業希望者が利用できる<u>シェアオフィスを整備</u>します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した創業 合計100社実現 ・ITの導入支援等により県内製造業の労働生産性を10%改善する ・ウェアラブル機器、関連アプリなどを製品化 合計100件
<p>3.県内の地場産業・伝統工芸産地の持続と発展を後押しする 【P13～】</p>	<p>< A. 繊維産業 > 【P13～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地企業が垂直・水平方向など、<u>業種横断で企業連携し、自主企画や開発を行い、産地企業自らが前面に立って直接大手商社等に販売</u>することを支援します。 ・<u>産地ブランドを冠した最終商品の開発、販路開拓支援を強化し、産地ブランドおよび産地の認知度向上を図ります。</u> ・<u>炭素繊維複合材料を新たな段階に進めるため、生産の拠点化やグローバル展開による販路拡大を図ります。</u> <p>< B. 眼鏡産業 > 【P16～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相手先ブランド名による生産への依存から脱却するため、<u>自主企画の製品づくり、直販も含め県産眼鏡を専門に取り扱う小売店を増やすなど、産地企業が主導して販路をつくる流通革新を後押し</u>します。 ・海外でも高い評価を得ていることから、<u>大きな需要が見込まれる海外市場への進出を応援</u>します。 ・福井の眼鏡の優れた技術や特色ある商品を<u>直接消費者に訴えかける仕組み</u>をつくります。 	<p>< 繊維産業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・繊維製品の製造品出荷額（年間） H25：2,347億円⇒2,700億円 ・繊維産業の労働生産性を10%向上 ・炭素繊維の売上 H25:12億円⇒60億円 <p>< 眼鏡産業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・眼鏡産業の製造品出荷額 H25：569億円⇒600億円 ・眼鏡技術を応用した商品製品化 新たに100件

新戦略のプロジェクトごとの主な施策の方向性と数値目標②

プロジェクト	施策の方向性	H32年の目標
<p>3.県内の地場産業・伝統工芸産地の持続と発展を後押しする 【P13～】</p>	<p><C. 伝統的工芸品>【P18～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「越前ものづくりの里プロジェクト」をさらに進め、職人塾による後継者の確保やおもてなし力アップを進めます。 ・越前和紙や越前漆器のユネスコ無形文化遺産登録を目指すとともに、登録によるブランド力向上を観光面にも活かします。 	<p><伝統的工芸品></p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品の生産額 H25：90億円⇒100億円 ・職人塾による後継者確保・育成 H32までに35人 ・丹南地区の伝統工芸産地における主要施設入込数 H25:28万人⇒40万人
<p>4.「お互いプロジェクト」などにより海外展開を支援し、成長するアジアの需要を取り込む 【P20～】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・タイとの覚書に基づく「お互いプロジェクト」を活用するとともに、台湾、中国との経済協力関係を活かし、現地における本県企業の経済活動の支援を強化します。 ・バンコクビジネスサポートセンター、上海ビジネスサポートセンターを活用し、経済界・大学等と連携しながら、中国や台湾および東南アジアにおける本県企業の販路拡大など、国際競争力の強化を図る海外展開を支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア向け輸出額 H25：1,631億円⇒2,300億円 ・アジア進出企業の現地売上額を現在の1.5倍に引き上げる
<p>5.農林水産と食品加工、関連機械などアグリンダストリーを振興する 【P24～】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・儲かる農林水産産業を推進し、マーケットインの発想に立った商品開発など、食関連産業を振興します。 ・食品加工業、農林水産産業に関連した機械や生産管理システムなどの開発事業化を図り、食品に関連する産業を総合的に振興します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産、加工食品の出荷額の合計 H24：1,205億円⇒1,350億円 ・6次産業化の売上 H25:7億円⇒70億円 ・農業関連機械やIT等分野の製品化:10件 ・企業的農業生産法人 H25：24法人⇒36法人（H30年） ・米産出額 H25：300億円⇒310億円 （ふくい農業基本計画でのH30年度の目標） ・園芸産出額 H25：142億円⇒180億円 （ふくい農業基本計画でのH30年度の目標）
<p>6.舞若道や新幹線の整備を機に福井の観光の力をパワーアップする 【P27～】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県都の玄関口である福井駅前や観光地周辺の商業エリアを支援し、賑わいを創出して観光関連産業を強化します。 ・フィギュアを製造する恐竜工房等の誘致や、恐竜ブランドを活かした新商品開発や事業化を支援します。 ・舞若道や北陸新幹線の整備を機に、さらなる観光誘客を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客入込数：1300万人 ・外国人宿泊者数：10万人 ・観光消費額：1,200億円 （観光新戦略のH31年の基本目標） ・恐竜博物館の入館者数 100万人

新戦略のプロジェクトごとの主な施策の方向性と数値目標③

プロジェクト	施策の方向性	H32年の目標
7.産業支援機関や施設全体の機能を強化する【P 29～】		
産業支援センター	★ <u>嶺南に支援拠点を設けるなど、全県的な支援体制を強化します。</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業に特化した伴走型の支援制度等により支援した企業数 H25：約1千社⇒1千2百社 (うち嶺南企業数 H25:約100社⇒150社) ・相談対応件数 H25：約2千9百件⇒3千5百件
工業技術センター	★センター内に <u>オープンイノベーション推進機構(仮称)</u> を設置します。	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究に携わる大学教授等 H25：30人⇒100人 ・共同研究、受託研究件数 H25：319⇒400 ・大型プロジェクト獲得数 H25：3件⇒5件
福井・敦賀産業技術専門学院	★指導員を派遣するなど、 <u>中小企業産業大学校との一体的な運営を</u> 検討します。	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者就職者訓練修了者の就職率 85% (過去5年間平均) →90%
中小企業産業大学校	<ul style="list-style-type: none"> ★<u>すべての産業に関わる人材を育成する総合的な産業人材育成機関として強化します。</u> ★<u>学びなおしサポートセンター</u>を開設します。 ・生産性向上のための指導拠点をつくります。 	
サンドーム福井	★ <u>福井の伝統産業等を県内外に発信していく「ものづくりキャンパス(仮)」</u> を設置します。	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントホール、小ホール各利用率 H25：約50%⇒約70%
産業会館	・展示スペースの活用や営業活動、情報発信を強化します。	<ul style="list-style-type: none"> ・展示場の各利用率 H25：約60%⇒約70%
越前陶芸村	・越前焼の情報発信やお茶を楽しむことができる、 <u>「越前古窯拠点施設(仮称)」</u> を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ・陶芸村利用者数 H25：21万人⇒30万人
ふくい南青山291 食の國 福井館	・首都圏でのブランド発信機能の強化のため、南青山の県有地の活用方を改めて見直します。	

プロジェクト	施策の方向性	H32年の目標
<p>8.全国トップの産業人材を育て、企業の原動力にする 【P36～】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の企業と県内の小・中・高・高専・大学等をつなぎ、キャリア教育、産業人材の育成を進めるためのネットワークを設立し、各教育段階に応じて、<u>多様でより実践的なキャリア教育を充実・強化</u>させます。 ・後継者の確保・育成に特に苦しんでいる分野別に、人材を呼び込み、育成します。 ★<u>生産現場改善に向けたものづくりインストラクター育成の指導</u>を通じて、<u>現場人材をレベルアップ</u>させます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で行っている従来の職場見学に加え、仕事を体験出来る機会を「県内全域」で設ける ・中学校で行っている職場体験に加え、地元の企業や商店主と交流する場を「県内全域」で設ける ・インターンシップ受け入れ企業を300事業所増やし、高校生が希望する分野でインターンシップに参加できる機会を幅広く提供する ・県内企業の現場人材をレベルアップするために指導するものづくりインストラクターを30人養成する
<p>9.女性や若者等に魅力のある職場を福井につくり、呼び込む 【P40～】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製造部門に加えて、企画開発やデザイン、国際、研修、共通管理部門など、<u>本社機能の一部移転等</u>を働きかけ、県外に進学した学生など<u>若者や女性に人気のある職場や職種</u>を増やします。 ・嶺南に加え、奥越地域などで、高速交通体系の整備・進展を活かす新たな産業用地を確保します。 ・県外に出た女性や若者を呼び戻すため、「<u>移住定住促進機構</u>」を設置します。 ★生涯にわたる収入と支出のバランスや、職場と住居が近いことなど、<u>都会と比較した福井での暮らしやすさについて、金額で対比</u>できるよう情報発信します。 ・魅力のある職場の様子を伝えることや働きやすい職場づくりを進め、また、企業が求める人材確保のために、ヘッドハント推進組織をつくり、呼び込みを行います。 ・<u>アジア等からの留学生の受入れ拡大</u>と地元での就職、<u>ハイレベル技術者の受入れ</u>を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成32年までに、<u>新增設を含めた企業立地</u>件数を150件にする ・学生のUターンを倍増させ、平成32年に計1千人を福井に呼び込む ・女性のUターン等を現行2割から平成32年に5割に引き上げる ・県外から県内の大学に進学した者の県内企業への就職率を1割から2割に引き上げる ・女性の就業率（H22：50.9%、全国2位）の全国トップレベルを維持する

新戦略のプロジェクトごとの主な施策の方向性と数値目標⑤

プロジェクト	施策の方向性	H32年の目標
<p>10.ローカル経済を維持する小さな企業を応援する 【P49～】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・伴走型の支援を行う<u>商工会議所・商工会と協力し、小規模企業を支援</u>します。 ・小規模企業に対する<u>国の支援等を活用しながら、企業が使いやすい本県独自の施策を創設・拡充</u>します。 ・<u>個店などサービス産業の生産性向上に向けた、業務効率化やグループ化による共同販売、新商品開発などを支援</u>します。 ・<u>県の小規模企業への支援について、県条例における位置付けを検討</u>します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業の事業の持続的発展に向けて、H32年までに小規模企業に特化した伴走型の支援制度により、合計300社を支援 ・県内サービス産業の労働生産性をH32年までに1割向上させる ・創業支援や、事業引継ぎへの支援により、人口10万人あたり社長輩出率 全国1位を維持する
<p>11.産業の地産地消により県内でお金を回す</p> <p>12.県内企業の県民への見える化を進める 【P55～】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広いもの・サービスの地産地消を推進し、<u>県産のローカルブランド製品の消費を拡大させる県民運動</u>を行います。 ・<u>プレミアム商品券の発行や食材、木材の地産地消の促進</u>など、地域内での消費を活性化させます。 ・<u>伝統ある和菓子店などに統一の標示板等を設置</u>することや、目覚ましい活躍をしたものづくり企業を表彰すること等で、県民による企業の認知度を高めます。 ・「お金」ではなく「贈与」の循環で人と人を繋ぐ新たなコミュニティづくりを試行し、またソーシャルビジネスの新しい展開を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・どうせ買うなら運動での県内消費増加額 累計3億6,000万円 ・農林水産、飲食料品、商業での県際収支の赤字を半減させる ・県産材の生産量を約2倍に拡大させる ・大規模農産物直売所の売上（※） （H24：27億円⇒H30：30億円） ・学校給食地場産食材使用率（※） （H25：35%⇒H30：50%） （※ 第2次ふくいの食育・地産地消推進計画でのH30年の目標）

參考資料

(参考 1) 福井県経済新戦略推進本部会議

1 委員名簿

委員名	企業・団体・職名
川田 達男	福井県経済団体連合会会長 セーレン(株) 代表取締役会長 最高経営責任者
八木 誠一郎	フクビ化学工業(株) 代表取締役社長
進藤 哲次	(株)ネスティ 代表取締役社長
三輪 英樹	(株)三工光学 代表取締役社長
玉沖 仁美	(株)紡 代表取締役
米沢 晋	(国)福井大学 産学官連携本部長
林 正博	(株)福井銀行 取締役兼代表執行役専務
夏梅 伊男	日本ゼオン(株) 顧問
伊藤 恵造	(公財)ふくい産業支援センター 理事長
杉本 達治	福井県副知事

2 見直しに向けた推進本部会議の開催経緯

○ 第1回推進本部会議

日時：平成26年10月7日(火) 15時～16時半
議題：福井県経済新戦略の進捗状況について
福井県経済新戦略の見直しについて

○ 第2回推進本部会議

日時：平成26年12月19日(金) 15時～16時半
議題：経済新戦略見直し骨子(案)について

○ 第3回推進本部会議

日時：平成27年3月17日(火) 15時～16時半
議題：経済新戦略見直し(案)について

(参考 2) これまでの経済新戦略の進捗状況

基本戦略1 福井の文化と生活に根付く「ふるさと産業」の育成

①福井のこれから100年企業育成プロジェクト

中小企業の新分野展開や新商品開発、販路開拓を支援

【主な事業の進捗】

- ・ふるさと企業育成ファンド(H23年度～)
H26年度までに37社を支援
売上累計 15億7千万円(H23～26年度)
- ・経営革新(新分野進出関係)
H23～26年までに20社を支援
売上増累計 3億9千万円(H23～26年度)

【目標と進捗状況】

ふるさと産業における新規事業創出
H26年度末 累計241件
(目標 200件※)
※目標年次はH27年度 以下同じ

②福井型まちなかライフスタイルセンター形成プロジェクト

新たなにぎわい商業ゾーンの形成や個店のリノベーション等を支援

【主な事業の進捗】

- ・にぎわい商業ゾーンの形成を支援
大野市 高校生チャレンジショップ等を実施
鯖江市 まちなか休憩所の設置等を実施
敦賀市 博物館通りのPR等を実施
- ・リノベーションによる個店整備等を支援
勝山市、高浜町、大野市のプランを認定(H26年度)

【目標と進捗状況】

ライフスタイルセンターの形成
H26年度末 累計5か所
(目標4か所)

③福井ブランドビジネス拡大プロジェクト

首都圏における県産品の販路開拓を支援

【主な事業の進捗】

- ・サテライトショップ「食の國 福井館」を
銀座に開店(H25年4月～)
- ・恐竜ブランドビジネス化の推進(H24年度～)

【目標と進捗状況】

アンテナショップの売上高
H26年度 2億8,211万円(目標3億2千万円)
ブランド・ビジネスの売上規模
H26年度 4,600万円(目標4,000万円超)

④「チーム福井」アジアビジネス拡大プロジェクト

ふくい貿易促進機構により県内企業のアジア展開を支援

【主な事業の進捗】

- ・ふくい貿易促進機構の設置(H23年9月)
H27年3月末累計 相談512社 拠点設置50社
- ・バンコクビジネスサポートセンターの設置
(H26.11～)
- ・台湾とのビジネス商談会の実施
(H24年度～ H26年度の商談 累計約1000件)

【目標と進捗状況】

アジア向け輸出額
H25年 1,631億円(目標1,600億円)

⑤アジア交流ゲート「敦賀港・福井港」活性化プロジェクト

ポートセールスにより敦賀港・福井港の利用を拡大

【主な事業の進捗】

- ・敦賀港利用促進協議会の設置による
官民共同のポートセールス(H23年度～)
- ・中国航路(週1便)の新規開設(H24年11月～)、
敦賀港にCFS整備(H25年11月～)

【目標と進捗状況】

敦賀港コンテナ貨物取扱量
H26年 25,017TEU(目標 37,000TEU)
福井港貨物取扱量
H26年 158万t(目標 185万t)

基本戦略2 「新たな成長産業」の展開

⑥「福井型未来都市提案企業」創出プロジェクト

ターゲットを絞った企業誘致活動を展開、成長を先取りする研究開発を推進

【主な事業の進捗】

- ・産業団地整備基金(総額44億円)の創設と
団地整備補助金の拡充(H25年度～)
敦賀市、美浜町が産業団地整備に着手
- ・「炭素繊維複合材料」や「太陽光発電織物」の
研究開発(H24年度～)
H26年まで累計研究テーマ数 10件

【目標と進捗状況】

成長分野に展開する企業の新規誘致
H26年度末累計14社(目標15社)
成長分野への企業の進出・創業
H26年度末累計20社(目標25社)

⑦新 福井クールアース 環境・エネルギー産業化プロジェクト

環境・エネルギー分野の技術開発・販路開拓支援、高度産業研究人材を育成

【主な事業の進捗】

- ・次世代エネルギー技術に研究開発支援(H24年度～)
H26年度まで累計18件
- ・県外大手企業との展示商談会の開催(H18年度～)
H26年度末の累計商談額 約14億円

【目標と進捗状況】

次世代産業における県内企業の
売上額
H25年度 984億円(目標 1,500億円)

⑧福井の健康長寿・快適生活提案産業化プロジェクト

健康長寿を活かした製品・サービスの開発、実用化を支援

【主な事業の進捗】

- ・医工連携による医療産業の創出支援(H25年度～)
新商品数 H26年度まで累計18商品

【目標と進捗状況】

企業連携ビジネス等によるビジネス創出
H26年度末 累計28件(目標50件)

⑨福井産フードビジネス活性化プロジェクト

農林水産物の品質向上や県産食材の販路拡大などを支援

【主な事業の進捗】

- ・県産農産物を活用した新商品開発(H18年度～)
H26年度まで累計87商品
- ・企業的農業法人の誘致・育成(H17年度～)
H26年度まで累計29法人

【目標と進捗状況】

園芸産出額
H26年度 150億円(目標150億円)
県内直売所の売上
H26年度 31.5億円(目標31億円)

⑩ふるさとふくい観光誘客強化プロジェクト

地域資源を活かした観光拠点整備やアジアからの誘客強化

【主な事業の進捗】

- ・恐竜キッズランド構想の推進、あわら温泉や
敦賀赤レンガ倉庫等の観光まちなみの整備

【目標と進捗状況】

観光入込数
H26年 1,132万人(目標 1,200万人超)
観光消費額
H26年 876億円(目標 1,000億円超)

「福井のこれから100年企業」育成プロジェクト

ファンドを活用し、中小企業の新分野展開や新商品開発、販路開拓を支援

○ 新分野展開スタートアップ支援事業（平成23年9月～）

県内中小企業の経営多角化、事業転換を進めるための新たな製造設備、販路開拓などに対し補助

実績	平成23年度	応募件数70件、採択件数7件	交付決定額62,516千円	売上302,588千円
	平成24年度	応募件数54件、採択件数9件	交付決定額80,000千円	売上1,170,474千円
	平成25年度	応募件数53件、採択件数10件	交付決定額80,000千円	売上 71,721千円
	平成26年度	応募件数39件、採択件数11件	交付決定額80,000千円	売上 31,700千円

<採択事業例>

(株)木工房蔵(越前市)	(株)協立技術工業(敦賀市)
県産木材を使用したブライダル商品「三連時計」を開発。手作り教室を併設した店舗を都市圏に出展し、販路を拡大。	洗浄効果が高く、汚水処理が不要なドライアイス洗浄機器を開発し、電気設備の保守や製造ラインを持つ企業に販売。



【木工房蔵の三連時計】

○ ふくい逸品創造ファンド（平成19年度～）

県内中小企業が行う地域資源を活かした新商品開発、販路開拓事業に対し補助

実績	平成19年12月～平成27年3月末	累計206件を採択（H23～26年度:101件）
	平成25年1月までの採択企業のうち107社で39億円の売上げ増加	

<採択事業例>

(有)小堀菓舗(敦賀市)	(株)キッソオ(鯖江市)
敦賀のみかんと敦賀産コシヒカリを使用した米粉を活用し、地産地消率の高い洋菓子を開発。	眼鏡の製造技術を活かし、アクセサリ（指輪、ジュエリー）を開発。「Dirocca」ブランドとして全国展開。



【小堀菓舗のふわっせ】 79

「福井型まちなかライフスタイルセンター（新しい商店街）」形成プロジェクト

新たなにぎわい商業ゾーンの形成を支援

	大野市(24～26年度)	鯖江市(25～27年度)	敦賀市(26～28年度)
実施 エリア	結ステーションと城下町東広場を結ぶ 七間通りを中心とした城下町エリア	西山公園、JR鯖江駅に囲まれ、本山誠照寺 を中心に7つの商店会が存する中心市街地	敦賀駅から気比神宮、舟溜り、金ヶ崎緑地を 含み、7つの商店会が連なる中心市街地
特徴	大野の歴史をテーマに、城下町の地域資 源を活かし、“市民と観光客が楽しみ、ふれ あい、交流することで賑わうまち”を目指す。	平成26年度に道の駅西山公園がオープン。 西山公園から街なかへの誘客を促し、賑わ いある中心市街地を形成する。	気比神宮周辺の景観整備、金ヶ崎エリアで のイルミネーション装飾、舟溜りの活性化に より、来訪者の「回遊」と「滞在」、生活者の 「和み」を重視したまちづくりを進める。

【大野市の主な事業】

<にぎわい創出>

- ・空店舗を活用した地元高校生による
チャレンジショップの開設

<景 観>

- ・商店軒先への提灯設置、町家のライトアップ
- ・七間朝市に出店するお店のパラソル統一
- ・冬期の雪灯籠やイルミネーションの設置

【鯖江市の主な事業】

<西山公園からの誘客>

- ・お店の逸品や史跡などを携帯端末で閲覧
できる街なか散策アプリを開発
- ・西山公園からの散策コース設定、誘導看板
設置



(街なか散策アプリ)

【敦賀市の主な事業】

<認知度向上>

- ・「博物館通り」のイメージ広報や「花換え祭
り」のPRを実施



(博物館通り)

リノベーションによる魅力ある個店づくり等を支援

勝山市、高浜町、大野市のプランを認定(26年度)

	勝山市(26～28年度)	高浜町(26～28年度)	大野市(26～28年度)
実施 エリア	恐竜博物館、平泉寺、ゆめおーれ勝山、商 店街、勝山駅を結ぶエリア	若狭湾国定公園の地域および伝統的民家と 個店が連なる丹後街道沿い周辺	結ステーションと城下町東広場を結ぶ七間 通りや、一番、五番、六間、三番、春日通り
特徴	恐竜をイメージした商品づくりや地場産品 を活用したオリジナルメニューの開発等、観 光客を意識した店舗づくり	海辺の家屋の特徴を活かした商店街として、 統一した街並みの推進やにぎわい形成に資 する業種の店舗改修を実施	商店に伝わる昔ながらの道具を活用した交 流や、城下町の魅力を活かしたカフェ等の 整備

「ふくいブランド」ビジネス拡大プロジェクト

首都圏における県産品の販路開拓

○「南青山291」のサテライトショップ「食の國 福井館」が銀座に開店（平成25年度）

- ・海の幸、農産物、スイーツや地酒など、豊かな自然に恵まれた福井の美味しい食品を販売

平成26年度での売上 1億2千万円（食の國 福井館）

- ・食の國 福井館と県内鮮魚店等をテレビ電話で結んだ対面販売の実施（25年11月～）

- ・他県アンテナショップとの連携事業を随時開催

北陸新幹線延伸5県のアンテナショップを巡る連携キャンペーン（27年2～3月）

銀座1丁目のアンテナショップの地酒を飲み歩く「銀座1丁目酒祭り」を開催（毎年8月、10月、3月）



【食の國 福井館（外観）】

伝統的工芸品のブランド力向上

○「越前ものづくりの里プロジェクト」で5つの伝統工芸産地の連携による魅力向上

- ・「工房の見える化」として、5産地で計80か所の見学可能な工房を選定

- ・あわら温泉13旅館で伝統的工芸品を調理の器等に使用し、宿泊客にPR

○「アンビエンテ展(ドイツ)」出展や、レンブラントとのつながり調査などでPR

- ・国際見本市「アンビエンテ展」で越前打刃物の知名度・ブランド向上を促進

- ・レンブラントが越前和紙を使用していた可能性を調査し、国内外にアピール



【レンブラントの版画調査】

恐竜ブランドビジネスの展開

○福井県公式恐竜ブランド「Juratic（ジュラチック）」の製作・活用

- ・本県独自の恐竜キャラクターを製作、「恐竜王国福井」の認知度向上に加え、土産品や食などの関連商品を開発・販売し、県内事業者の恐竜ビジネスを拡大

平成26年2月 「Juratic」発表

平成27年2月 17体の新キャラクター発表

商品数:83商品、販売場所:県内115か所、県外4か所、オンライン1か所(27年3月末現在)



—Juratic—

福井を舞台にした全国への発信効果の高い映画等を誘致・支援

○平成25年 映画「恐竜を掘ろう！」（入場者数約2万5千人、全国18館公開）

映画「獣電戦隊キョウリュウジャー」（入場者数約107万人、全国306館公開）

平成26年 映画「サクラサク」（入場者数約12万6千人、全国約150館公開）

アジアビジネス拡大プロジェクト

ふくい貿易促進機構により県内企業のアジア展開を支援（平成23年9月～）

《目標額》 アジア向け輸出額を倍増

基準年(2009(H21)) 目標年(2020(H32))

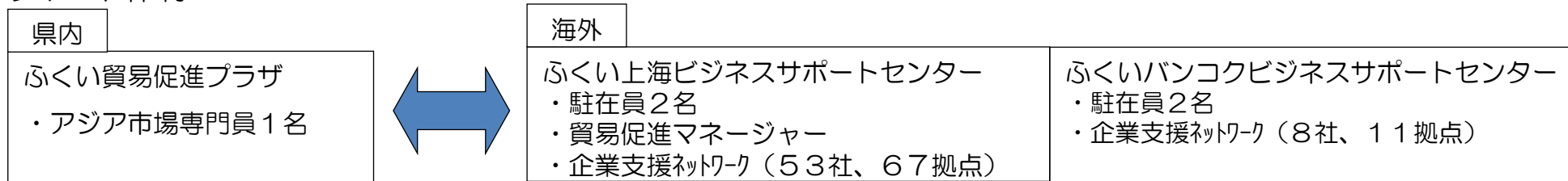
1,168億円 ⇒ 2,300億円

《現状》

基準年(2009(H21)) 2013(H25)

1,168億円 ⇒ 1,631億円
 うち中国 511億円 542億円
 うち東南アジア 378億円 768億円

○ サポート体制



※相談実績 512社 3,792件 (H23.9～H27.3)

○ 主な成果

・ アジアにおける営業所や工場の開設支援 新たに50社が拠点を開設

・ アジアにおける商談支援

(中国)

中国販路開拓セミナー・個別商談会(H24.3) 県内企業16社、中国企業7社参加

中国自動車市場の販路開拓に関する講演会・個別説明会(H25.10)

県内企業27社、中国企業3社参加

浙江省高級繊維卸商とのマッチング(H26.6) 県内企業16社参加

上海高級百貨店での福井産眼鏡販売展示会(H26.9) 県内企業32社参加

(台湾)

ものづくり商談会(H24年から計3回開催) 県内企業延べ42社、台湾企業延べ163社参加

台湾眼鏡輸入卸団体との県産眼鏡販路開拓プロモーション(H26.10)

県内企業3社、台湾卸商約10社参加

台湾卸との県産食品・工芸品の販路開拓プロモーション(H25年から計2回開催)

県内企業延べ43社、台湾の食・百貨店関係者など延べ380社参加



【台湾での県産品販路開拓フェア】(H26.10)



【バンコクビジネスサポートセンター開所式】(H26.11)

官民共同のポートセールスにより敦賀港・福井港の利用を拡大

○ 敦賀港の外貿コンテナ貨物取扱量が堅調に推移

- ・ 敦賀港の外貿コンテナ貨物取扱量は、22年からの4年間で63%増加(北陸 3県の港の中で最も高い伸び)
- ・ 定期航路も順調に増え、平成22年7月、韓国・釜山間を国際定期RORO船が就航
平成24年11月には、中国・上海航路が就航
- ・ 平成23年11月、国土交通省が募集した日本海側拠点港に選定
- ・ 平成25年11月、県営CFSが供用開始。混載貨物の荷捌き機能が向上
- ・ 福井港の貨物取扱量は158万トンとこの4年間ほぼ横ばいで推移

○ 継続的なポートセールスや利用促進セミナー、見学会を実施

- ・ 港湾利用促進セミナーを、東京、大阪、愛知などの都市部に加え滋賀、岐阜などの近隣県において合計17回開催(23~26年度)
 - ・ 敦賀港現地見学会を、合計6回受け入れ(24~26年度)
- (参考)北陸3港の外貿コンテナ貨物取扱量の過去5年間の推移 (TEU)

	H22	H23	H24	H25	H26	4年間の伸び率 (H26 / 22)
敦賀港	15,319	23,675	28,228	30,970	25,017	63%増
金沢港	32,353	37,464	34,439	39,114	42,453	31%増
伏木富山港	47,407	51,566	48,956	55,079	未発表	16%増

※ H21年11月:敦賀港国際ターミナル(株)設立

[敦賀港の外貿定期航路]

[韓国] 敦賀~釜山 週5便

輸出 水 → 土 (3日) 輸入 日 → 火 (2日)
 水 → 金 (2日) 日 → 木 (4日)
 金 → 土 (1日) 火 → 木 (2日)
 土 → 日 (1日) 火 → 水 (1日)
 土 → 月 (2日) 金 → 土 (1日)

[中国] 敦賀~上海 週1便(H24年11月開設)

輸出 金 → 水 (5日) 輸入 木 → 木 (7日)

[敦賀港・福井港利用に対する助成制度]

敦賀港 対 象 荷主・物流事業者向け
 助成金 50万円~1000万円(最大)
 (H27年度から)

福井港 対 象 荷主・物流事業者向け
 助成金 30万円(最大)



(国内最大級の「飛鳥II」敦賀港寄港 H26年8月)

クルーズ客船の誘致（敦賀港・福井港）(25年度~)

○ 国内外のクルーズ客船の船社や代理店等に対するセールスを強化

- ・ 平成26年には、両港合わせ9回のクルーズ客船が寄港
- ・ 海外クルーズ客船が寄港するよう、運航責任者を本県に2回招へい。港湾施設や県内観光地などを紹介。海外クルーズ見本市(米国・マイアミ)に出展・参加し、直接売り込み

「福井型未来都市提案企業」創出プロジェクト①

企業立地推進戦略本部を中心にターゲットを絞った企業誘致活動を展開

○ 企業訪問実績

平成23年度	1,065件
平成24年度	1,096件
平成25年度	1,058件
平成26年度	1,091件

【福井県企業立地戦略本部(23年5月設置)】

大都市から地方への企業移転および次世代産業の集積につながる企業誘致を強力に推進するため、副知事をトップに戦略本部を設置し、東京・大阪の県外事務所とともに営業強化

○ 立地実績(新・増設)

平成23年	26件(1~12月)	平成24年	28件(1~12月)	平成25年	30件(1~12月)	平成26年	32件(1~12月)
化学	8件	化学	4件	化学	5件	化学	5件
金属	4件	機械	4件	繊維	5件	食品	4件
食品加工	3件	プラスチック	3件	プラスチック	4件	機械	4件
非鉄金属	2件	非鉄金属	2件	非鉄金属	2件	金属	3件
プラスチック	2件	物流関連	2件	金属	2件	情報	3件
その他	7件	その他	13件	その他	12件	その他	13件

経済効果(計画ベース)

投資額 418億円

新規雇用 401人

経済効果(計画ベース)

投資額 252億円

新規雇用 335人

経済効果(計画ベース)

投資額 266億円

新規雇用 321人

経済効果(計画ベース)

投資額 428億円

新規雇用 829人

○ 新たな産業団地整備の促進

- ・25年度に県は、産業団地の整備を行う市町の財政負担を軽減するため、産業団地整備基金(無利子貸付)を創設。
- ・この基金を活用し、美浜町および敦賀市は産業団地の整備に着手。美浜町は平成27年度中、敦賀市は平成29年度中の整備完了予定。

「福井型未来都市提案企業」創出プロジェクト②

県内企業の技術開発・販路開拓を支援

○新成長産業創出事業補助金（平成24年度～）

共同研究グループが行う新成長産業分野（炭素繊維複合材、太陽光発電織物）の技術開発と事業化に補助

<主な採択事業>

【熱可塑性炭素繊維シートの高速度製造技術の研究】
（株ミツヤ・工業技術センター）



製造装置の
開発

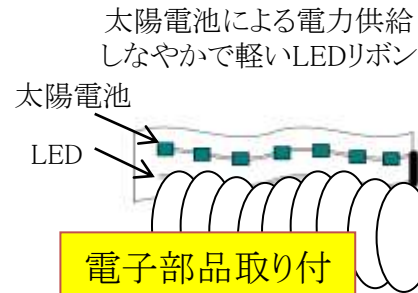


炭素繊維シート

製造速度：従来の2倍以上

自動車向けの低コスト炭素繊維シートが製造可能

【太陽電池やLEDを織り込んだリボンの研究】
（株SHINDO・工業技術センター）



電子部品取り付け
技術改良

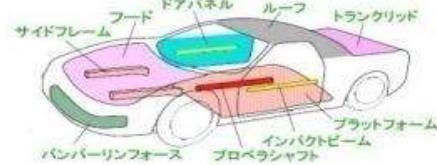


スポーツ・安全分野への応用

太陽電池で発電してLEDを光らせる織物の製造が可能

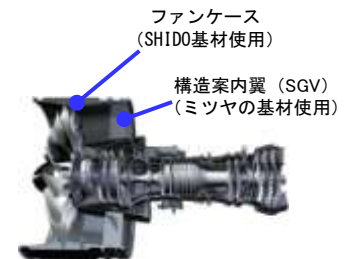
○炭素繊維の先端技術開発拠点としての機能を強化

東京大やトヨタ・東レなど25団体が連携した、次世代自動車開発のための国の大型研究プロジェクトに、福井県（工業技術センター）が、自治体として唯一参画（25年7月）



自動車ボディ等を、炭素繊維複合材料に置き換え軽量化

県内企業がIHIなどと開発を進めてきた炭素繊維複合材料の航空エンジン部品が欧州エアバス社の新型機に採用決定（26年12月）。これを機に、「ふくいCFRP 研究開発・技術経営センター」を設置



エアバス社新型機のエンジン

新「福井クールアース」環境・エネルギー産業化プロジェクト 「福井の健康長寿・快適生活」提案産業化プロジェクト

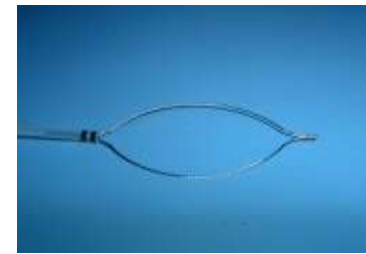
環境・エネルギーや医療分野の技術開発・販路開拓を支援

環境・エネルギー、医療・福祉分野等への事業展開を
目指した技術開発・試作品開発等への補助

環境・エネルギー分野	18件 (H24~26)	小型軽量駆動モーターなど
医療・福祉分野	11件 (")	医療用マイクロ部品加工法など



【小型軽量駆動モータ】



【医療用線材加工技術の開発】

医工連携による医療産業の創出

○ 医療学会への出展支援

県内企業が医療機器を医師に直接売り込む
ため、医療学会への出展を支援
(日本脳神経外科学会、日本手術看護学会など6件(H26))

○ 医療現場見学会

医療現場のニーズを探るため、福井大学医学
部附属病院の手術室等を見学。医療従事者
(医師等)との意見交換を実施

- (第1回) 平成25年12月21日
14企業から20名参加
- (第2回) 平成26年2月15日
23企業から23名参加
- (第3回) 平成27年1月24日
14企業から26名参加



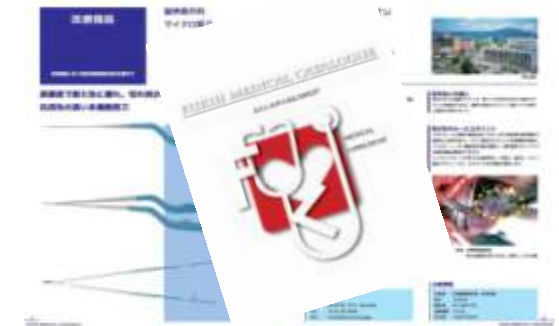
○ 繊維・眼鏡技術等を活用した医療関連製品の発信

【医療展示会での福井県ブース設置】



病院・福祉に関する日本最大級の
展示会「HOSPEX Japan」に
福井県ブース(県内9企業参加)
を初めて設置

【ふくいメディカルカタログの発行】



医療関連製品・技術をとりまとめた
「ふくいメディカルカタログ」を初めて
発行し、全国の大学病院および医療
系学会に配付

「福井県産フードビジネス」活性化プロジェクト

農業の6次産業化の推進

- 農林漁業者が農林水産物の特長を活かした加工食品を開発
 - ・新商品の開発数 累計87商品
- 人材育成研修やマッチング商談会等を開催し6次産業化を行う事業体を育成
 - ・6次産業化を行う事業体数 68事業体(H22年度)→ 98事業体(H26年度)



(「食の國ふくい」マッチング商談会)

アグリビジネス展開（地産地消）

- 旬の県産品を使った統一フェアを実施し販売額を拡大
 - ・農産物直売所の売上(売上3千万円以上の直売所) 26億円(H22年度)→31億円(H26年度)
- 味の週間を中心に越のルビーフェアやふく囲鍋フェアを開催し地場野菜を販売
(11/15~23(H26))
 - ・味の祭典来場者数 3.6万人(H26年度)



(直売所統一フェア(味の祭典))

企業的農業法人等の育成

- 大規模に園芸を行う法人の誘致や周年型の大規模園芸施設・植物工場を拡大
 - ・坂井北部丘陵地 累計20法人の参入 嶺南地域ほか 累計12法人の参入



(大規模園芸施設でのミディトマト生産)

新規就農者支援

- 就農希望者への空住宅情報の提供、資金計画の相談等を含む総合支援により新規就農者が増加
 - ・新規就農者数 40人(H22年度)→61人(H26年度)
- 2コースを設置したふくい園芸カレッジを開校
(新規就農コース、プラス園芸コース)
 - ・入校生 新規就農コース:23名(H26年度)、プラス園芸コース:73名(H26年度)



(ふくい園芸カレッジでの人材育成)

「ふるさとふくい」観光誘客強化プロジェクト

北陸新幹線金沢開業や若狭さとうみハイウェイ全線開通に向けた観光誘客を推進

○ 北陸新幹線金沢開業に向けた観光誘客

・観光地の魅力づくり

観光拠点の整備(野外恐竜博物館の整備、若狭歴史博物館および海浜自然センター等のリニューアル等)
観光まちづくりを推進

あわら温泉街(「芦湯」・景観整備)、敦賀金ヶ崎(赤レンガ倉庫を活用したレストラン・ジオラマ館の
整備)、三方五湖周辺(道の駅・観光案内所の整備、植栽等の景観整備)、福井浜町界隈(グリフィス記念館の
整備) ほか

・首都圏や北陸新幹線沿線エリアでのプロモーション

上野駅や大宮駅等での出向宣伝や大型フラッグ広告の掲出 等
ふるさと祭り東京やツーリズムエキスポ等への出展
現地メディアへの情報発信および観光商談会の開催 ほか

・金沢駅への観光コンシェルジュの配置

北陸新幹線金沢開業に合わせて、本県の観光コンシェルジュを配置

・北陸デスティネーションキャンペーンに向けた宣伝活動 ほか



(野外恐竜博物館 恐竜化石発掘体験)



(東京 上野駅で恐竜を前面に出した
プロモーションを展開)

○ 若狭さとうみハイウェイ開通を契機とした観光誘客

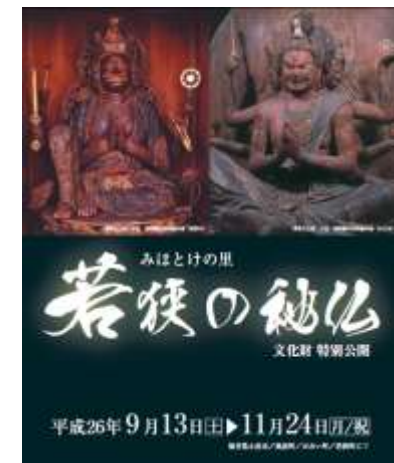
・「海湖と歴史の若狭路」キャンペーンの実施

開通記念シンポジウムや若狭路恐竜展イベント等の開催

・若狭路の秘仏公開および秘仏めぐりツアーバスの運行

・嶺北の子どもたちによる嶺南地域での交流の促進

・NEXCOと連携した「定額乗り放題キャンペーン」の実施 ほか



(みほとけの里 若狭の秘仏特別公開) 88

福井県経済新戦略推進本部 事務局
福井県産業労働部産業政策課 経済戦略推進子一△

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1
Tel 0776-20-0364 Fax 0776-20-0645